

日本の地域と途上国相互依存度調査  
(島根県)  
ファイナルレポート

平成 24 年 10 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 中国国際センター  
公益社団法人 中国地方総合研究センター

## 序文

グローバル化が進展し国家間の相互依存関係がより緊密になる一方、日本の社会においては身近な事象にしか関心を寄せない「内向き志向」が醸成されつつあります。日本が今後も世界に貢献し国民の生活の安定を図るためには、国民の生活レベルでの途上国との相互依存関係を分かりやすく示す媒体を作成することを通じ、国際協力の重要性について理解を深めることが必要とされています。

当機構は、かかる背景をもとに、2009年に「日本・途上国相互依存度調査」を実施し日本と途上国の相互依存関係を具体的な形で示しました。更に、日本の地域と途上国の個別具体的な関係を示すため、2012年に広島県、岡山県、山口県の3県を対象に「日本の地域と途上国相互依存度調査」を行いました。本調査は、これらの先行調査を踏まえ、産業面・人材交流面など様々な観点から島根県と開発途上国の相互依存度を定量的かつ定性的に分析し、島根県がいかに途上国と深く関係しているかを示しています。

本調査は、平成24年8月上旬から10月末にかけて社団法人中国地方総合研究センターに委託し実施しました。調査実施にあたっては、各種の統計資料を活用するとともに、県内関係者のご協力を得てアンケート調査及びヒアリング調査を行いました。

本調査報告書を通じて、島根県民の方々一人ひとりが相互依存の内容を理解し、国際協力の意義・役割の理解促進に寄与するとともに、ひいては日本の途上国へのより一層の貢献および日本の益々の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力いただいた関係者各位に対し心より感謝申し上げます。

平成24年10月末日

独立行政法人 国際協力機構  
中国国際センター所長 西宮 宜昭

## 目 次

第1章 調査概要	1
第1節 調査目的と実施方針等	1
第2節 調査項目の構成	2
第3節 途上国の定義	3
第4節 相互依存の概念	4
第2章 地域の特性	5
第1節 地域概況及び人口	5
第2節 産業・経済	8
第3節 生活等の特徴	13
第3章 産業交流面での相互依存状況	16
第1節 直接投資	16
第2節 貿易	19
第3節 地域経済への効果	24
第4章 人的交流面での相互依存状況	26
第1節 自治体交流・定住	26
第2節 観光・文化	38
第3節 教育・人材育成	44
第5章 島根県における途上国相互依存の特徴	51
第1節 島根県の地域特性	51
第2節 産業交流面での特徴	53
第3節 人的交流面での特徴	55
第4節 取組事例にみる途上国との交流・連携の特徴	57
資料編	58
資料1 産業連関分析について	58
資料2 図表のバックデータ	60

## 第1章 調査概要

### 第1節 調査目的と実施方針等

#### 1. 調査目的

本調査は、途上国と日本間の相互依存度を定量的・定性的に分析した「日本・途上国相互依存度調査」及びその地域版として岡山県、広島県、山口県を対象に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査」を受けて、中国地方の他の2県のうち島根県を対象として同様の調査を実施するものである。これを通じて、島根県における国際協力の必要性を有識者、当該地域の人々等に説明するための資料を作成し、地域住民一般の意識改革に資することを目的とする。

#### 2. 実施方針

上記のような業務実施の背景及び目的を踏まえ、特に以下の点に重点を置いて調査の実施・取りまとめを行う。

##### ① 統計データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化（マクロ分析）

途上国との相互依存関係の整理・分析に当たっては、第一に、可能な限り、統計データや数値データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化を行う。また、可能なものについては、全国平均等の評価基準を設定し、客観的な比較分析を行うこととする。これらにより、当該地域の相互依存度の全国的な位置付けの明確化を図る。

##### ② 具体的な国際協力・国際交流活動の事例分析による相互依存関係の抽出（ミクロ分析）

数値化できない具体的な国際協力活動や交流事例については、その個別の取り組み内容や活動の目的等を取りまとめ、本地域と途上国との相互依存関係を整理・分析する。その際、活動によって得られる相互依存関係の構成要素の抽出を試みる。

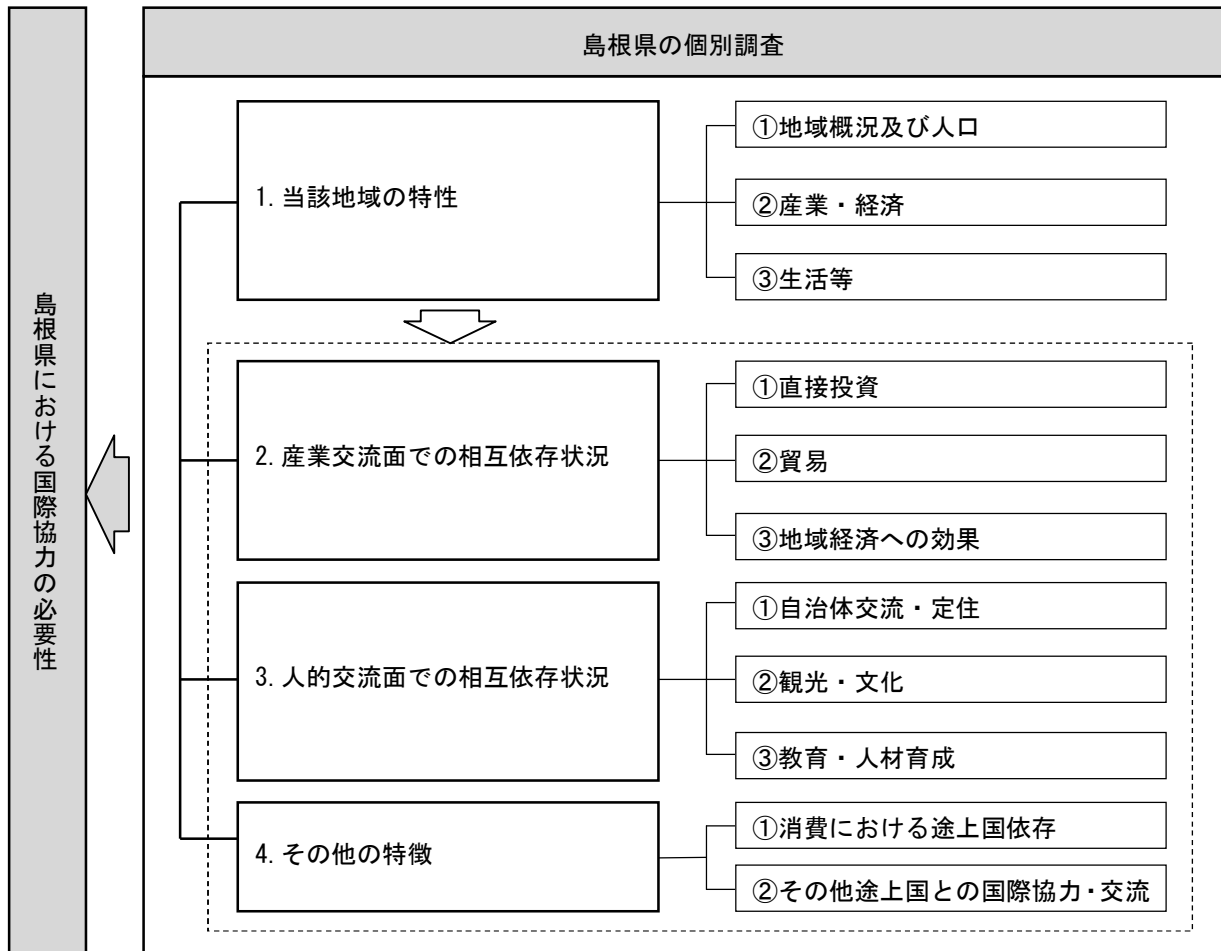
##### ③ 「地域益」の視点からみた相互依存の評価

上記①、②の整理・分析においては、「相互依存関係の広さ・深さ」を整理・分析した上で、「それによる地域益の大きさ」の視点からみた相互依存関係の評価・考察を行う。

## 第2節 調査項目の構成

調査全体の項目構成については、下図に示す通り1～4の大分類を設定し、さらにその下に細分類項目（①、②・・・）を設定した上で、その中に個別の調査・分析項目（数量分析、事例分析）を振り分ける形で構成する。

図表 1-1 調査項目の構成



### 第3節 途上国の定義

本調査における「途上国」は、2011年10月に改訂されたOECD開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）の援助対象国リスト（2011年～2013年）に掲載されている148カ国・地域とする。

図表 1-2 途上国一覧

後発開発途上国		低所得国 2010年の一人 当たりGNI 1,005ドル以下	低中所得国 2010年の一人当たりGNI 1,006～3,975ドル		高中所得国 2010年の一人当たりGNI 3,976～12,275ドル	
アフガニスタン	モザンビーク	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	レバノン
アンゴラ	ミャンマー	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	リビア
バングラディシ ュ	ネパール	キルギス	ボリビア	スワジランド	英領アンギラ	マレーシア
ベナン	ニジェール	南スーダン	カメルーン	シリア	アンティグア・ バーブーダ	モルディブ
ブータン	ルワンダ	タジキスタン	カーボベルデ	トケラウ諸島	アルゼンチン	モーリシャス
ブルキナファソ	サモア	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アゼルバイジャ ン	メキシコ
ブルンジ	サントメ・プリ ンシペ		コートジボワ ール	トルクメニスタ ン	ベラルーシ	モンテネグロ
カンボジア	セネガル		エジプト	ウクライナ	ボスニア・ヘル ツェゴビナ	モントセラト
中央アフリカ共 和国	シエラレオネ		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボツワナ	ナミビア
チャド	ソロモン諸島		フィジー	ベトナム	ブラジル	ナウル
コモロ	ソマリア		グルジア	ヨルダン川西岸 及びガザ	チリ	ニウエ
コンゴ民主共和 国	スーダン		ガーナ		中国	パラオ
ジブチ	東ティモール		グアテマラ		コロンビア	パナマ
赤道ギニア	トーゴ		ガイアナ		クック諸島	ペルー
エリトリア	ツバル		ホンジュラス		コストリカ	セルビア
エチオピア	ウガンダ		インド		キューバ	セイシェル
ガンビア	バヌアツ		インドネシア		ドミニカ	南アフリカ
ギニア	イエメン		イラク		ドミニカ共和国	セントヘレナ
ギニアビサウ	ザンビア		コソボ		エクアドル	セントクリスト ファー・ネー ヴィス
ハイチ			マーシャル諸島		マケドニア旧ユ ーゴスラビア 共和国	セントルシア
キリバス			ミクロネシア		ガボン	セントビンセン ト
ラオス			モルドバ		グレナダ	スリナム
レソト			モンゴル		イラン	タイ
リベリア			モロッコ		ジャマイカ	チュニジア
マダガスカル			ニカラグア		ヨルダン	トルコ
マラウイ			ナイジェリア		カザフスタン	ウルグアイ
マリ			パキスタン			ベネズエラ
モーリタニア			パプアニューギ ニア			ウォリスフツナ
			パラグアイ			

#### 第4節 相互依存の概念

地域と途上国の依存関係は社会の多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人の交流や文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは、「他のものに頼って成立・存在すること」（三省堂『大辞林』）であるが、本調査では、以上のような交流・連携関係も「相互依存」の領域に含まれるものとする。このように多層的かつ多様な相互依存領域を取って二つの観点から分類すれば図表 1-3 となる。

分類の一つは、地域という「場」あるいは「県民」という視点からインバウンドとアウトバウンドに分けたものである。経済関係でいうならば、県内産物の輸出活動はアウトバウンドであり、輸入はインバウンドとなる。ただし、文化交流のように途上国に行ったり、逆に途上国から招いたりというように一義的に分類できない領域は「連携」とした。地球環境問題への取り組みも「場」が問題ではなく、共同して取り組むという意味で「連携」としている。

もう一つの観点は、インプットとアウトプットの分類である。地域の企業や住民の活動の成果を途上国の企業や人々が活用することがアウトプットであり、反対に地域の企業や住民の活動に必要な財やノウハウ、文化資産を取り入れることがインプットである。

図表 1-3 はかなり粗い分類ではあるが、相互依存が多様な領域において様々な取り組みから構成されていることが推察できると考えられる。相互依存という用語も、一つ一つの領域における関係者が「相互」にメリットを享受でき、それが故に依存・連携関係も持続するという意味が第一義的なものである。同時に、地域全体で多様な取り組みが行われ、全体でみると途上国との関係においてインバウンドーアウトバウンド、インプットーアウトプット間で相互依存性が深まっているという意味を含ませることが重要であると考えられる。

図表 1-3 相互依存の類型化

事象	相互依存のタイプ					
	類型Ⅰ		類型Ⅱ		連携	
	インバウンド	アウトバウンド	インプット	アウトプット		
輸出入	輸入	○		○		
	輸出		○		○	
企業の海外進出	生産拠点		○	○		
	販売拠点		○		○	
人的交流	訪日観光	○			○	
	海外への観光		○	○		
	外国人労働力	○		○		
	姉妹都市					○
	在日外国人との交流	○				○
	海外への留学		○	○		
その他	外国人留学生	○			○	
	共同研究					○
	文化交流					○
	地球環境問題への対応					○
	感染症等への対応					○

資料：価値総合研究所作成資料を引用

## 第2章 地域特性

### 第1節 地域概況及び人口

#### 1. 地理的位置と地勢

島根県は、中国山地北側の日本海に向かって傾斜した帯状に長い本土と日本海の島々で構成される。本土東北部には、河川の沖積作用で島と本土がつながって形成された島根半島があり、半島と中国山地に挟まれた宍道湖や中海の周辺には平野が広がっている。また、半島沖の北東約40～80kmの日本海には、四つの大きな島と180余の小島から形成される隠岐諸島がある。

中国山地に並行する形で白山火山帯が広がり、三瓶山や青野山などの溶岩ドーム型の火山が多く、火山帯周辺域には良質の温泉が湧出している。中国山地に水源を持つ江の川や高津川をはじめとする河川は、狭隘で高低差が大きく、山間部を蛇行しながら流れている。

気候は、総じて夏季の気温が高く、冬季は多くの降雪がある山間部を中心に降水量が多い。

#### 2. 国際交流の歴史的特徴

島根県は、環日本海の対岸地域との国際的な交流が展開されてきた歴史を有する。古くは、出雲地域が、弥生時代初期に朝鮮半島を経由して大陸から伝わったといわれる青銅器文化の一大拠点であったことが挙げられる。その代表的な遺跡が、1984年に全国最多358本の銅剣が出土した荒神谷遺跡（出雲市斐川町）と、1996年に全国最多39個の銅鐸が出土した加茂岩倉遺跡（雲南市加茂町）である。また、出雲地域において青銅器等の製造技術の蓄積を活かし古墳時代に確立した「たたら製鉄」技術は、朝鮮半島・中国華南地域から伝来したともいわれている。たたら製鉄は、砂鉄を原料、木炭を燃料に中国山地で広く行われたが、出雲地域は隣接する鳥取県西部の伯耆地域とともにわが国を代表するたたら製鉄の集積地域となった。

瀬戸内海を通じて新羅や唐との交流が行われていた頃の山陰地域では、日本海を挟んだ対岸地域との交流がみられた。新羅・唐連合軍に滅ぼされた高句麗の遺民が7世紀末に中国東北部に建国した渤海は、8世紀に入り朝鮮半島の旧高句麗領をめぐって新羅との緊張関係が高まる中、わが国との和親外交を展開し頻りに使節を派遣してきた。渤海使節が初めて山陰に到着したのは、814年に出雲国に来航した王孝廉の一行である。文才に秀でた王孝廉は、空海らの知識人と漢文を通じて交流し、滞在中に多くの漢詩を残している。その後、渤海が衰退する10世紀初頭まで山陰には渤海使が数次にわたり到着した。

2007年に世界遺産に登録された石見銀山は、14世紀初頭に大内氏により発見され、南北朝時代には足利直冬により採掘されたと伝わるが、本格的な開発は、16世紀前半に、大内氏と結んでいいた博多商人が、大陸伝来の精錬法である灰吹法を導入してからである。これにより銀の生産量は飛躍的に増大し、その技術の伝播により、わが国は世界有数の銀産出国となった。日本で生産された大量の銀は、貿易を通じて東アジアへ流通し、西洋における大航海時代の到来と相まって、ヨーロッパとの貿易・交流にも大きな影響を与えた。16世紀には、世界で流通する銀の3分の1を日本産が占め、その大部分が石見銀であったといわれている。

幕末には、開国を迫る米国・ロシア等の諸外国の艦船が日本近海に出没し、特に米国の東インド艦隊司令官ペリーが率いた黒船の来航により緊張が高まり、軍制改革や沿岸警備の気運が高まった。隠岐周辺を中心に外国艦船の出没が頻繁であった松江藩では、他藩でも例の少ない大型



外国製軍艦として、英国製鉄艦ゲーセル号（一番八雲丸）、米国製木艦タウタイ号（二番八雲丸）の2隻を購入した。

こうした過去2000年に及ぶ対岸交流の歴史の上に、自治体・民間団体による国際交流・貢献の取り組みや、アジアを中心とする途上国への交流先の拡大を特色とする新たな国際交流の幕が開かれつつある。例えば、島根県では、北東アジア地域青年国際交流（交流の翼）の取り組みなど、地域の地理的位置や交流の実績などを踏まえた日本海対岸地域との親密な交流が展開されている。

### 3. 国際交通基盤の現状

現代の対岸地域との交流を支え、日本海を越える国際海上交通ネットワークとして、浜田港を拠点に韓国やロシアと連絡する国際定期コンテナ航路等が開設されている（図表2-1）。

なお、島根県内には出雲空港、隠岐空港、石見空港の3空港があるが、国際定期航空路線は就航していない。

図表2-1 国際定期コンテナ航路（浜田港）

航路名	運航会社	船舶代理店	便数	寄港曜日	寄地	利用岸壁	使用船舶			
							船種	船名	総トン数	コンテナ積載個数
韓国航路	南星海運(株)	浜田港運(株)	1便/週	月	釜山→博多→浜田→釜山	福井4号岸壁	フルコンテナ船	GLORY STAR	4,124G/T	342TEU
					釜山→博多→浜田→釜山			MERRY STAR	3,997G/T	
ロシア航路	トランスロシアエアージェンシー(株)	浜田港運(株)	概ね2便/月	不定期	ウラジオストク→上海→馬山→浜田→ウラジオストク	福井4号岸壁	RORO貨物船	FESCO ULAN-UDE	-	-

（注）2012年7月末現在

資料：中国地方整備局（中国地方国際物流戦略チームコンテナ航路情報）ウェブサイト

### 4. 人口動態

#### (1) 総人口

島根県の人口は、1955年の約92万9000人をピークに、1980年前後の一時期を除いて減少を続けており、2010年には約71万7000人となっている（図表2-2）。この間、人口増加率が全国水準を下回る状況が続いたため、人口の全国シェアも低下している。戦後には1%を超えていたものが高度経済成長期に急速に低下し、その後、低下傾向は緩やかになったものの2010年には0.56%にまで落ち込んでいる。

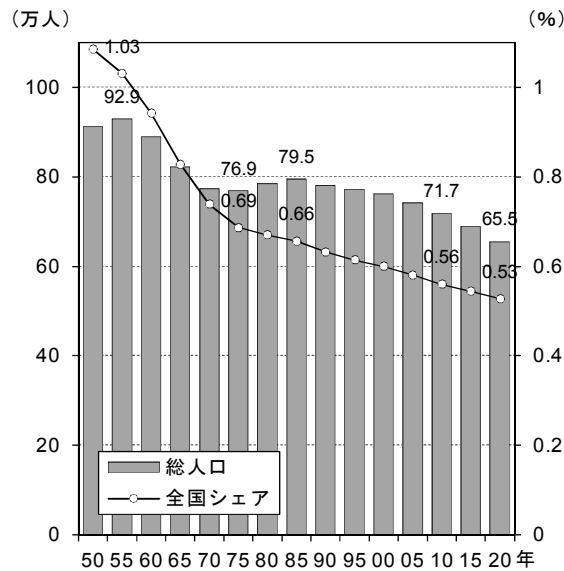
中国地方総合研究センターの推計によると、今後とも人口減少の継続が予測され、2020年の人口は約65万5000人、同全国シェアは0.53%になるとみられる。

#### (2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移をみると（図表2-3）、1990年頃から生産年齢（15～64歳）人口の減少傾向が加速化し、年少（14歳以下）人口の減少も進む中、高齢者（65歳以上）人口は増加を続けている。このため、生産年齢人口比率と年少人口比率が低下する一方で高齢者人口比率は拡大を続けており、全国水準と比べると、島根県では高齢化とともに生産年齢人口の縮小が顕著となっている。

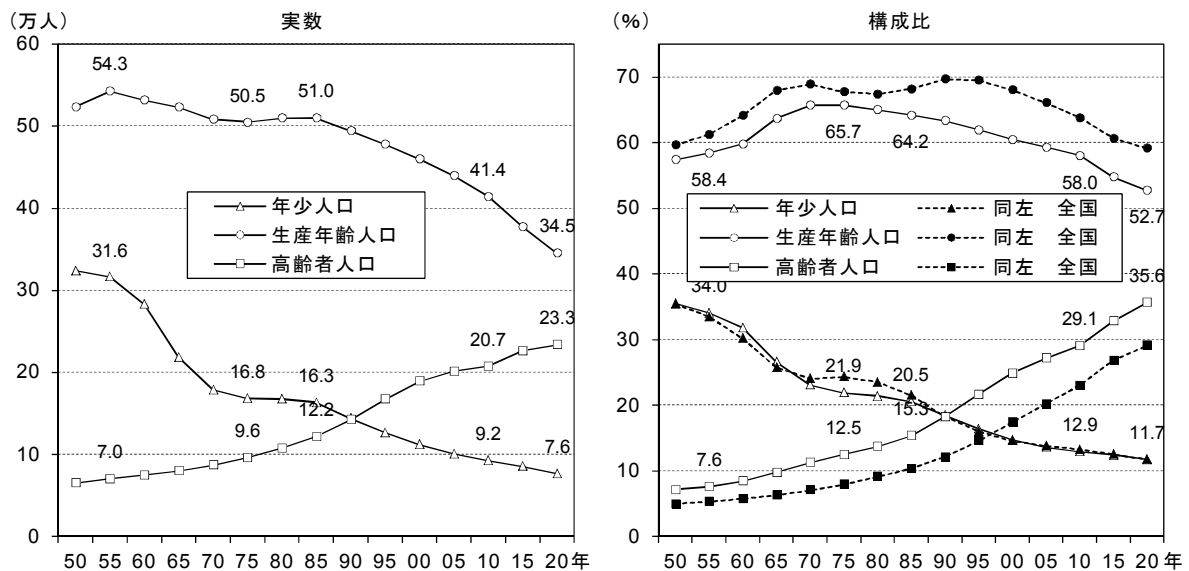
このように人口減少・少子高齢社会を迎え内需縮小が懸念される中では、アジアの成長などに伴い拡大する海外市場を取り込むためにも、途上国を中心とする海外との経済的な相互依存関係を強化するとともに、少子高齢化の先進地域として高齢化対応等の面で国際的な貢献を行うことが求められている。

図表 2-2 総人口



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

図表 2-3 年齢 3 区分別人口



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

## 第2節 産業・経済

### 1. 経済規模・成長力

島根県の県内総生産は、2000年度には約2兆6500億円に達していたものがその後は減少傾向にあり、2009年度には約2兆3300億円となっている（図表2-4）。この間、経済成長率が全国水準を下回る傾向にあったため、近年は持ち直しつつあるが県内総生産の全国シェアも低下してきた。具体的には、2000年度頃には0.5%超であったものが、近年は0.5%を下回り2009年度は0.48%となっている。

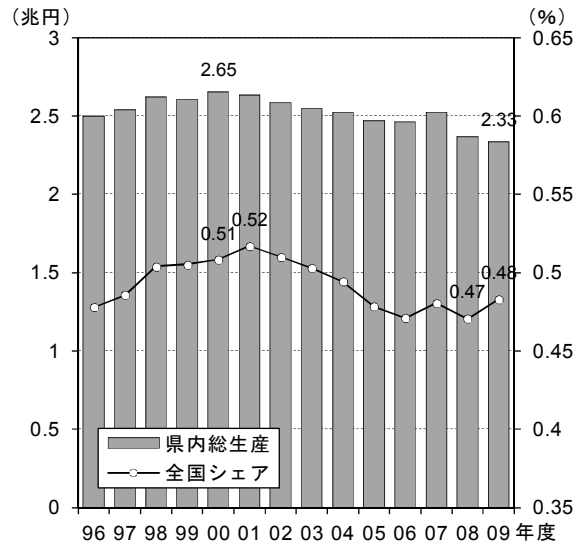
### 2. 産業構造

産業別の県内総生産から島根県の産業構造をみると（図表2-5）、サービス業が最大産業で長らく成長を続け、公務や不動産業も拡大傾向にあるのに対して、建設業と卸売・小売業の減少が進み、製造業も停滞している。2009年度の産業別構成比を全国水準と比べると、島根県では公務や建設業、電気・ガス・水道業といった公共投資や公益事業に関わる産業のウエイトが高いことに特徴があり、農林水産業やサービス業の構成比もやや大きい。それに対して、低迷している製造業や卸売・小売業のウエイトは低く、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業の構成比もやや小さい。

従業地による就業者数から産業構造をみると（図表2-6）、サービス業の規模拡大が目立つ一方で、農林水産業や製造業の雇用減少が顕著である。また近年は、建設業や卸・小売業・飲食店とともに、サービス業も雇用減少に転じており、産業全般にわたって雇用減少が進みつつある。また、2010年の産業別構成比を全国水準と比べると、県内総生産でみた場合と同様に、島根県では農林水産業や建設業のほかサービス業のウエイトが高いのに対して、製造業、卸・小売業・飲食店や運輸・通信業等の構成比は小さいものとなっている。

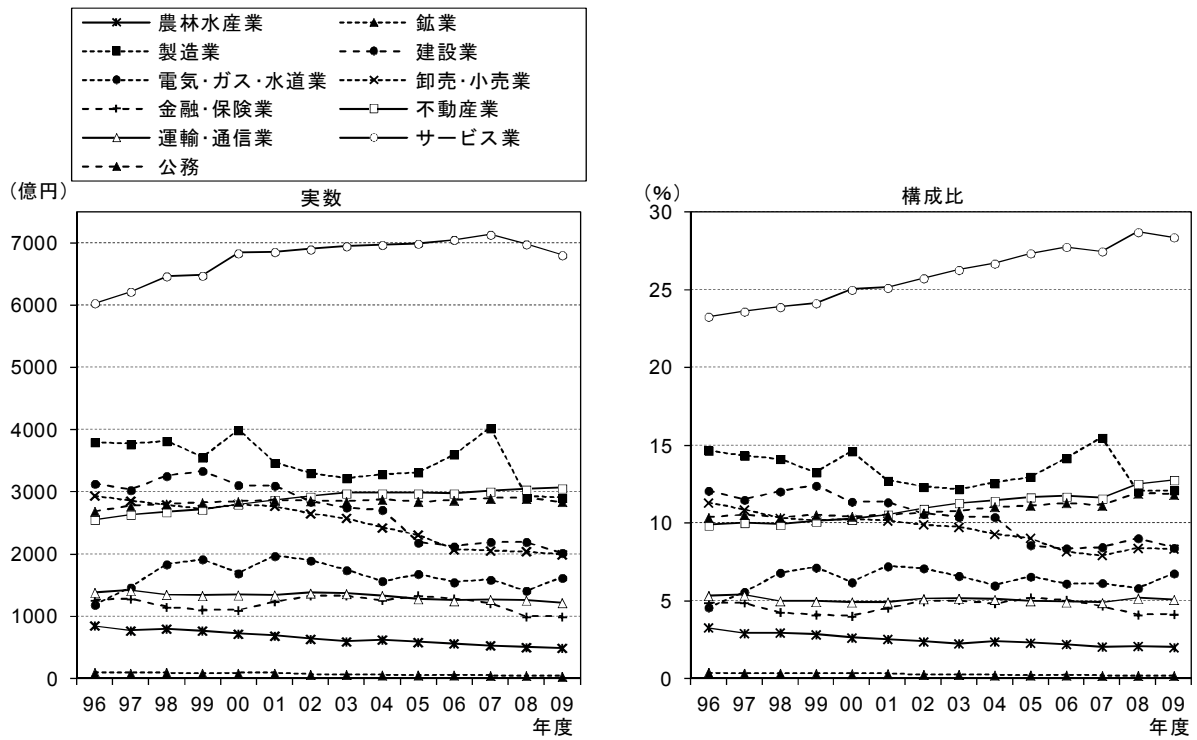
なお、途上国を中心とする海外との経済的な相互依存関係の強化が求められる中で、輸出入や海外展開において中心的な役割を担うと考えられる製造業や卸売・小売業の停滞が進みつつあることは、地域経済の活力低下に影響を及ぼすことが懸念される。

図表 2-4 県内総生産

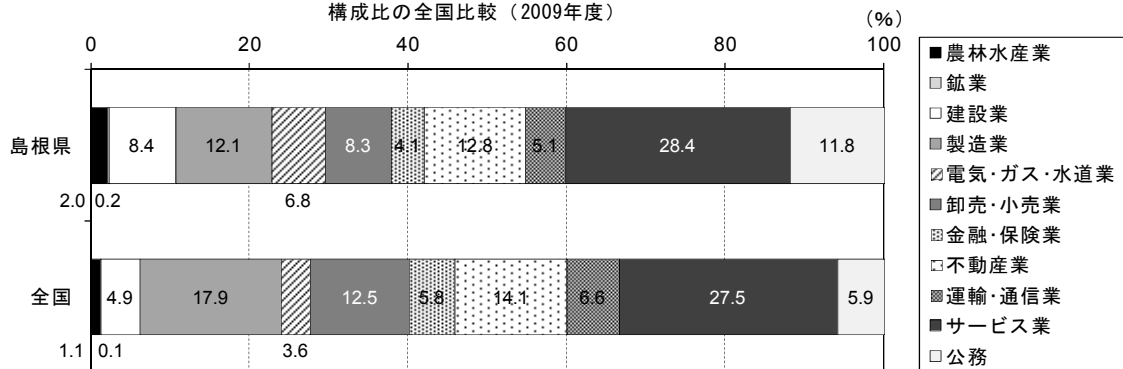


資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-5 県内総生産からみた産業構造

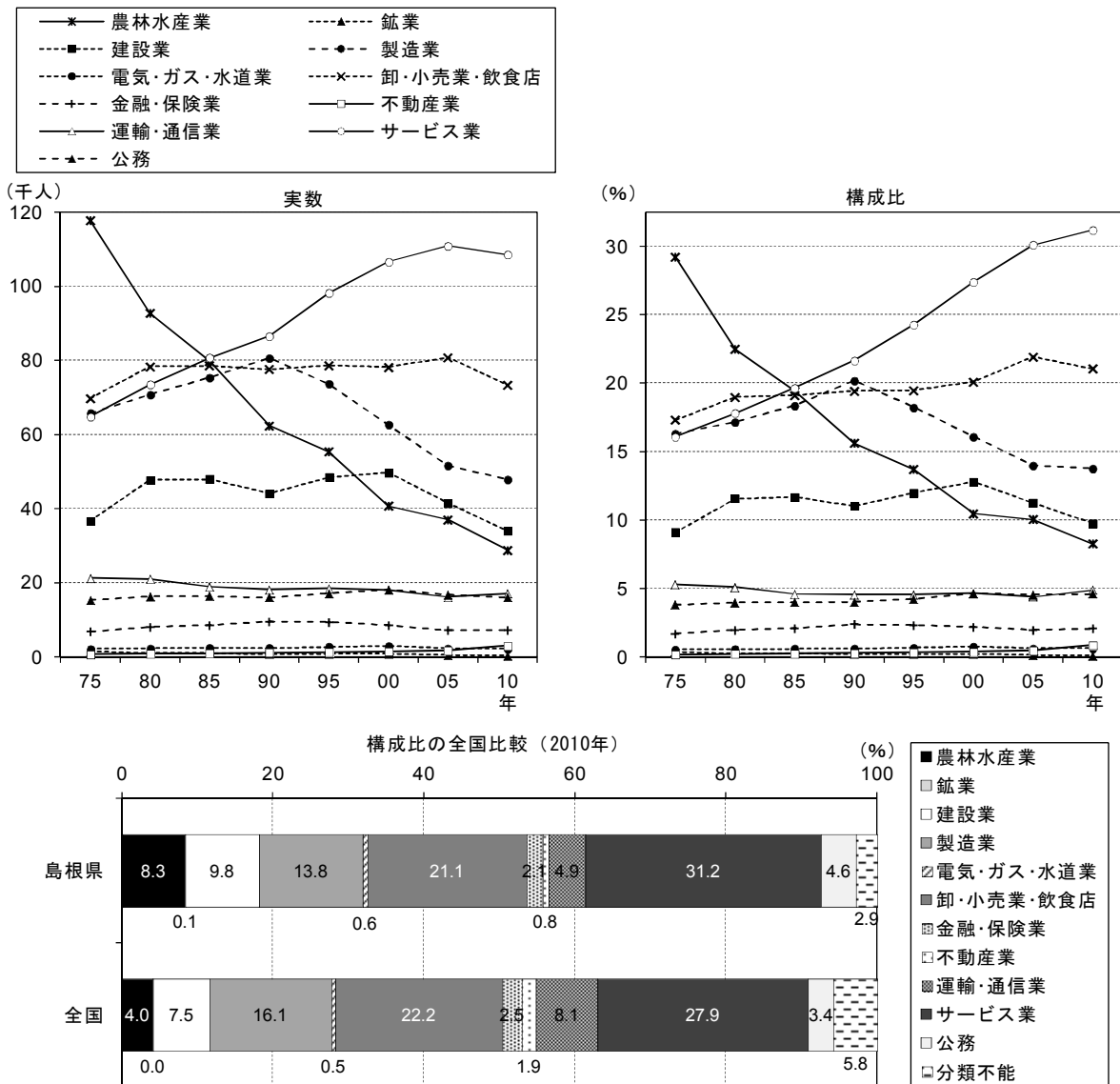


構成比の全国比較 (2009年度)



資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-6 従業地による就業者数からみた産業構造



(注) 2005年及び2010年の値は、産業分類の変更に対応して再編・集計しているため、それ以前とは接続しない産業がある  
資料：総務省「国勢調査」

### 3. 製造業の主要業種

#### (1) 製造業の主要業種

製造業について、2010年時点の従業者数及び製造品出荷額等の構成比と全国シェアから島根県の主要業種を抽出すると(図表 2-7)、電子部品・デバイス・電子回路や情報通信機械器具に代表されるエレクトロニクス関連業種の集中に特徴があることが指摘できる。このほか、基礎素材型業種では鉄鋼や木材・木製品、生活関連型業種では食料品や繊維等の立地も特徴となっている。

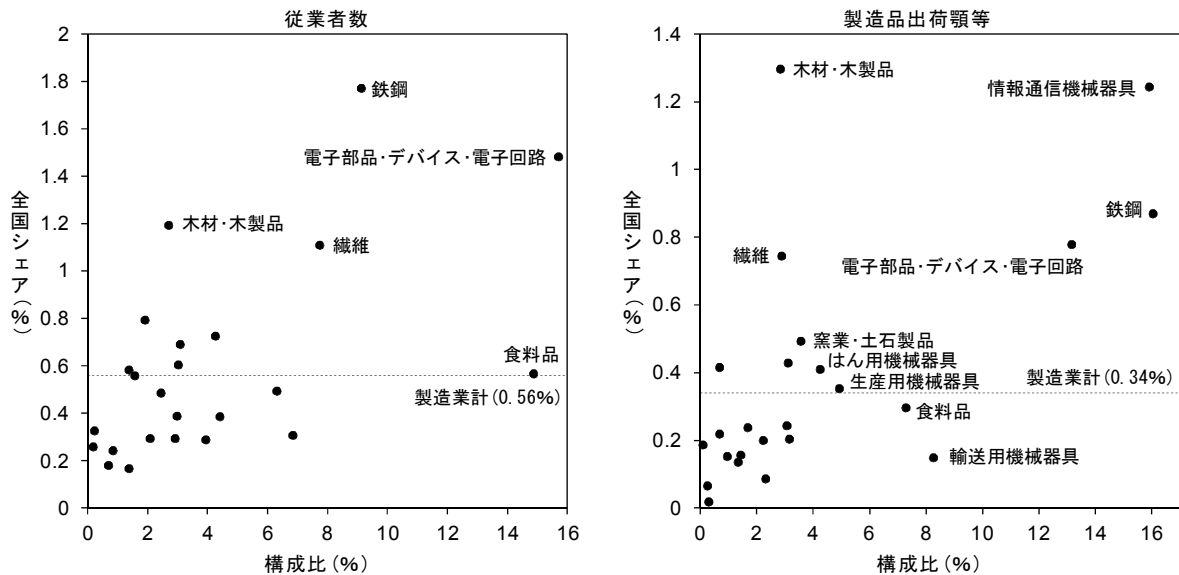
#### (2) 主要業種の動向

製造業主要業種の動向をみると(図表 2-8)、製造業全体で従業者数は1991年、製造品出荷額等は2000年をピークに減少傾向を示す中、1990年代には製造品出荷額等の増加を示していた県内最大業種であるエレクトロニクス関連業種(電気機械器具、上記2業種等の合計値)は2000

年代に入り停滞を強めている。このほかの主要業種も概ね停滞・減少傾向にあり、中でも繊維における従業者数の減少が際立っている。

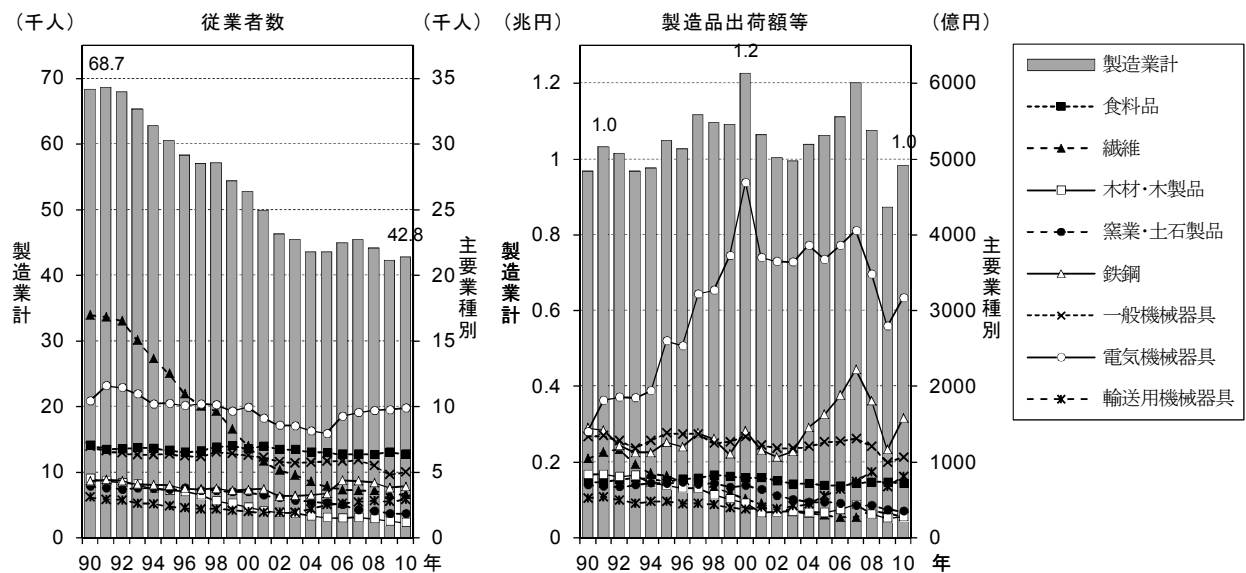
アジアの経済成長が進む中、島根県においても製造業の競争力低下と空洞化が懸念される状況にあるが、国内の雇用・生産を維持するためには、アジアをはじめ途上国を中心に成長する海外市場を取り込むための国際事業展開が不可欠になっていると考えられる。

図表 2-7 製造業の主要業種 (2010年)



資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-8 製造業主要業種の動向



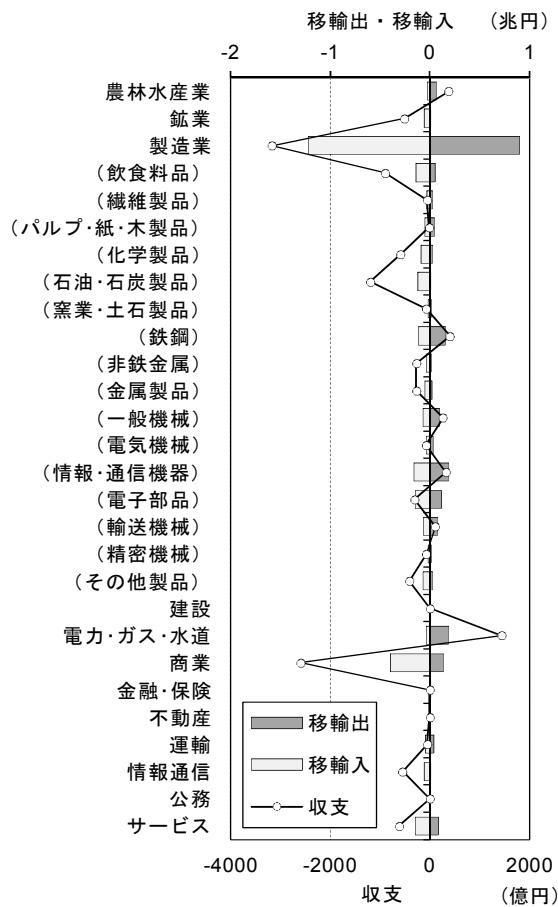
資料：経済産業省「工業統計」

#### 4. 産業別の県際収支

産業別の県際収支から島根県の基幹産業（県外から所得を獲得する産業）を把握すると（図表2-9）、発電所の立地を背景に電力・ガス・水道が最大の基幹産業となっており、規模は小さいが農業も県外から所得を獲得する産業となっている。

一方、製造業や商業のほか、県内最大の産業となっているサービスや、情報通信等は県際収支のマイナスが大きく、所得を県外に流出させる傾向が強いものとなっている。なお、マイナス幅が最も大きい製造業を業種別にみると、鉄鋼、情報・通信機器や一般機械等は県外から所得を獲得する業種であるが、石油・石炭製品、化学製品や飲食料品のマイナスが大きいことが影響している。

図表 2-9 産業別の県際収支（2008年）



資料：島根県「島根県産業連関表」

### 第3節 生活等の特徴

#### 1. 消費構造

##### (1) 消費支出の特徴

県庁所在都市等を対象に実施されている家計調査の結果から、島根県（松江市）における消費支出額が特に多い特徴的な消費支出品目を抽出すると（図表 2-10）、しじみ、他の貝（赤貝等）などの地域特産品の地産地消として捉えられる消費が活発であることが特徴として挙げられる。このほか、かまぼこ（野焼き）、緑茶（不味流茶道）に代表されるように伝統的な食文化を支える製品のほか、オレンジ、コーヒー飲料といった外来の食文化を受容し定着した製品の消費にも特徴がある。

図表 2-10 特徴的な消費支出品目（2011年）

	支出金額 (円/月)	全国比	順位
しじみ	2,306	5.170	1
他の貝	1,542	3.374	1
あじ	3,856	2.846	1
なし	3,867	1.951	6
かれい	2,492	1.842	5
いわし	934	1.714	8
他の光熱のその他	674	1.698	1
しょう油	3,400	1.618	2
乳飲料	2,015	1.571	2
プロパンガス	41,682	1.544	8
かまぼこ	4,558	1.536	4
まんじゅう	2,198	1.487	7
さば	1,539	1.481	6
雑誌・週刊誌	6,236	1.439	4
ガソリン	100,931	1.417	2
スナック菓子	5,761	1.415	6
ポリ袋・ラップ	4,465	1.403	4
他のがん具	6,498	1.381	3
焼ちゅう	9,482	1.380	6
合いびき肉	2,715	1.371	14
いか	3,216	1.355	5
他の茶葉	1,810	1.339	3
オレンジ	914	1.338	4
緑茶	6,037	1.322	7
コーヒー飲料	4,833	1.319	7
即席めん	2,274	1.302	5

(注) 1. 1世帯1ヵ月当たり支出金額の対全国比が1.3以上となる非耐久消費財を対象とする

2. 全国順位は県庁所在都市に4政令指定都市を加えた51市の中の順位

資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」

##### (2) 消費における途上国依存

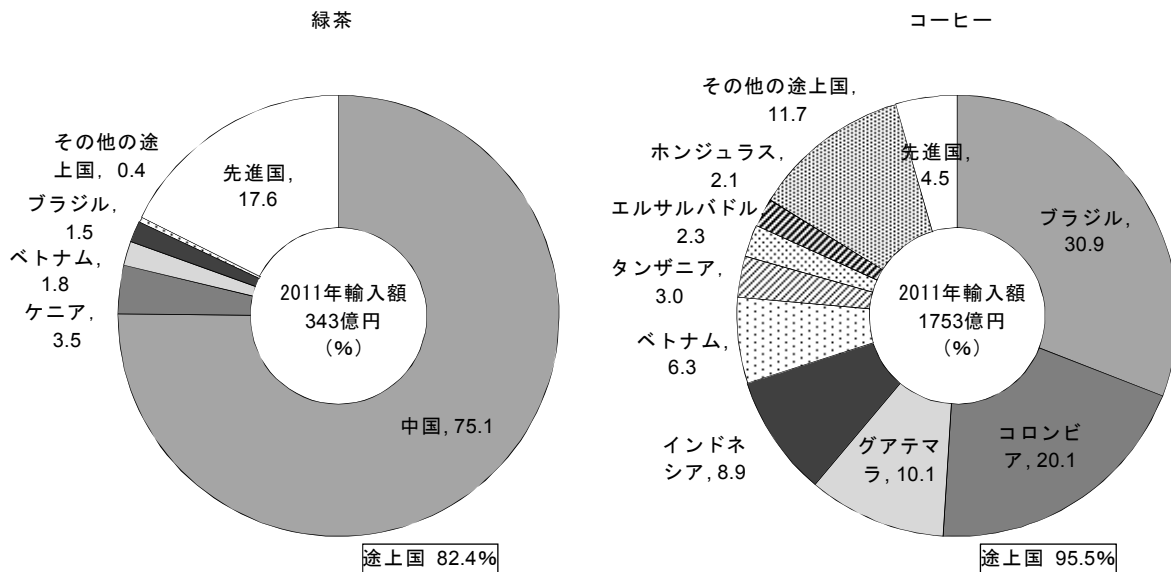
上記のように、島根県（松江市）における特徴的な消費支出品目には、地域特産品の地産地消として捉えられる品目のほか、伝統的な食文化を支える品目や、外来の食文化を受容し定着した品目もみられる。このうち、外来の食文化を支える品目だけでなく、伝統的な食文化を支える



品目にも、途上国からの輸入が大きく、生活に密着した食生活等の場面において途上国に多くを依存している品目がある。

島根県（松江市）における特徴的な消費支出品目の中では、例えば、伝統的な食文化を支える品目として緑茶、外来の食文化を支える品目としてコーヒーが挙げられる（図表 2-11）。具体的には、緑茶の輸入においては中国をはじめとする途上国が 82.4% を占め、コーヒーの輸入においてはブラジル、コロンビア等の途上国が 95.5% を占めている。

図表 2-11 消費上位品目における輸入の途上国依存度



資料：財務省「貿易統計」

## 2. 生活等の特徴

東西 230 km の長い県土に加えて平野部、中山間部、半島・離島部などの多様な地形や風土から、出雲地域、石見地域、隠岐地域の三つの圏域ごとに食文化の特徴や違いがみられる。出雲地域ではしじみ等の宍道湖七珍、松江藩七代藩主で大名茶人としても高名な松平不昧公ゆかりの茶と和菓子のほか、出雲そばが代表的である。石見地域や隠岐地域では地元産の魚介類を使った様々な寿司や祭礼用料理などが代表的な郷土料理となっている。

風土記・古事記や出雲神話、出雲大社、荒神谷遺跡や加茂岩倉遺跡などで知られる古代出雲文化の伝統を受け継ぎ、神々にまつわる祭りや伝統行事、神楽などの民俗芸能が数多く伝承されている。中でも神楽が多く伝承されており、舞い方、演奏などの違いから出雲神楽、石見神楽、隠岐神楽に大別される。特に石見神楽は神楽舞の社中が 100 を超え、海外公演も行われている。

石見銀山遺跡や佐陀神能、石州半紙（和紙）といったユネスコの世界遺産や無形文化遺産を複数有することも特筆される。このうち石州和紙の産地である浜田市では、和紙を通じた国際交流の取り組みも行われている。加えて、石州瓦、雲州算盤等の地域の生活に密着した伝統的地場産業も豊富であり、輸出や国際貢献など伝統的地場産業における国際化の動きも進んでいる。

## タイで花開く松江発の緑茶文化

松江城の築城開始以来 400 周年を記念し 2007 年から開府 400 年祭を開催した島根県の県都松江市は、開府以来の歴史・文化が観光都市としての貴重な資源となっている。その中でひととき大きな足跡を残し、松江の歴史・文化資源の蓄積に多大の貢献をしたのが、松江藩七代藩主で茶道不昧流の始祖でもあり、大名茶人として高名な松平治郷（不昧公）である。不昧公が松江に根付かせた茶と和菓子の文化は、不昧公命名の抹茶や不昧公好みの菓子などともに脈々と伝承され、今でも松江の人々は、治郷を「不昧さん」と尊敬と誇りを込めて呼び、畏まった作法にはこだわらずに茶を嗜み和菓子を好む。こうした文化的背景が、家計消費データにも端的に現われており、緑茶や和菓子の消費で松江市は常に全国上位に位置する。

松江市民の暮らしに定着している緑茶を嗜む文化が今、アジアの途上国にも広がりつつある。日本の緑茶は、発癌抑制作用、血圧降下作用、老化抑制作用や美肌効果等の効用を有するお茶として世界で広く認知されており、特に、茶葉をすべてお湯に溶かして茶滓を残さない抹茶の飲み方は、健康・美容効果が特に高いものと評価されている。そして、日本緑茶の健康・美容効果の高さへの評価を背景に、松江の日本茶専門店である中村茶舗がタイの現地パートナーと連携し、主に女性をターゲットとしたカフェ併設の日本茶専門店 **Chaho** を展開することで、タイに松江発の緑茶文化が定着しつつある。また、**Chaho** では単にお茶を売るだけでなく、抹茶体験の文化教室や、茶壺の封を切る伝統的儀式「口切り」のイベントを開催するなど、文化交流の場としての役割も果たしている。

2007 年に一号店が開店してから、タイの有名俳優などの来店もあって **Chaho** は評判を呼び、2009 年の国際展示会「コーヒー&ティーフェスティバル」に中村家が招待され、タイ王室のソアンサワリ王妃に呈茶を行うイベントが行われたことを機に、人気にさらに拍車がかかった。こうして、**Chaho** の店舗はバンコクを中心に 7 店に増え今年中には 10 店になる予定である。さらにベトナムからの引き合いで第二の **Chaho** がベトナムに誕生する見込みであるほか、**Chaho** ブランドを逆輸入し日本市場で展開する取り組みも始まっている。

ソアンサワリ王妃への呈茶



資料：(有)中村茶舗ウェブサイト

Chaho の店舗（サイアム・パラゴン店）



資料：Chaho ウェブサイト

参考文献：(株)山陰経済経営研究所「季刊ビジネスパートナー San'in NO. 11 (2012 年秋号)」、日本政策金融公庫「調査月報 2012 年 9 月号 No. 048」、松江法学会「会報かけはし第 93 号(2009 年 8 月)」、中国経済産業局「月刊 METI CHUGOKU 2009 年 7 月号」、(有)中村茶舗ウェブサイト

### 第3章 産業交流面での相互依存状況

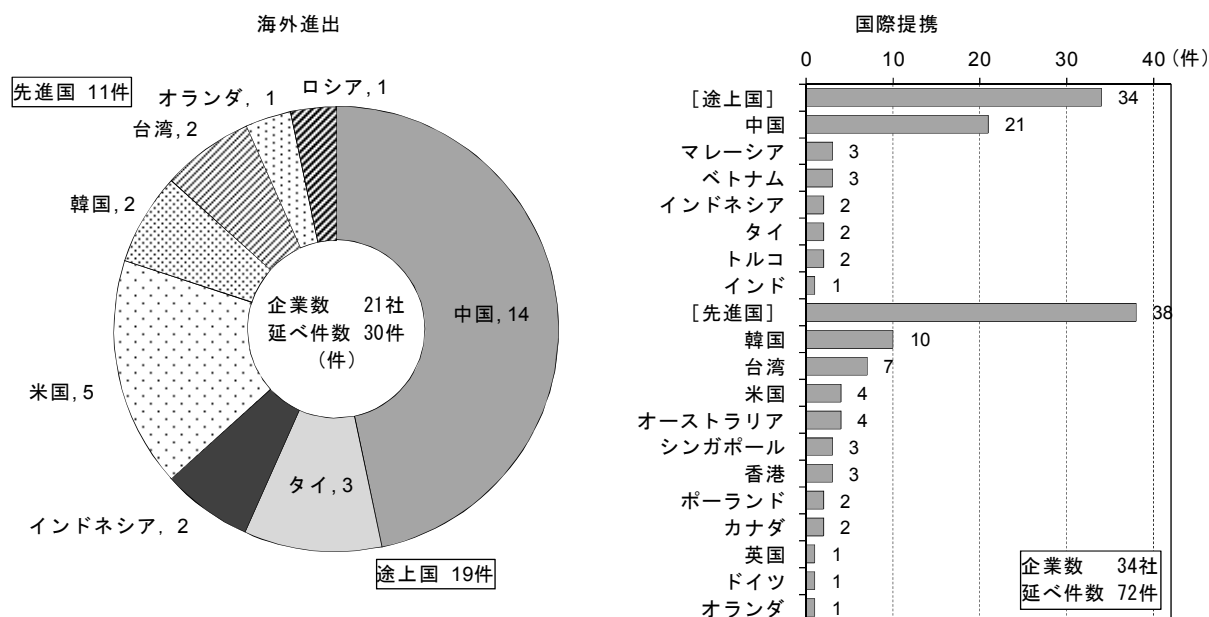
#### 第1節 直接投資

島根県が毎年実施している「島根県貿易概況調査」の結果によると、現地法人設立や支店・駐在員事務所設立等の海外進出を実施している島根県内企業は2010年時点では21社、延べ件数は30件となっている（図表3-1）。海外進出件数を相手国・地域別にみると、中国が14件で最も多く、タイ、インドネシアを加えた途上国3カ国が合計19件で全体の63.3%を占めている。なお、東洋経済新報社の「海外進出企業総覧（2011年）」によると、わが国企業による海外現地法人設立件数の途上国割合は52.2%であり、島根県内企業は途上国依存度が比較的高いものといえる。

また、国際提携の実施企業数は34社、実施件数は72件であり、途上国との提携は34件で47.2%を占めている。国・地域別にみると、中国が21件で最も多く、マレーシア、ベトナム等の東南アジアとの提携もみられる。

島根県内企業の国際事業展開の一端を雇用面からみると（図表3-2）、2009年時点で島根県内企業の海外での雇用者数はごくわずかにとどまっている。

図表3-1 県内企業の国際事業展開の状況（2010年）



(注) 1. 海外進出は現地法人設立、支店・駐在員事務所設立等を内容とする  
2. 国際提携は委託加工、販売代理店契約、技術供与・導入等を内容とする  
資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」

図表3-2 県内企業の国内・海外別常用雇用者数（2009年）

		島根県 (人、%)			全国 (千人、%)		
		計	国内	海外	計	国内	海外
全産業	実数	125,661	125,656	5	36,064	35,473	590
	構成比	100.0	100.0	0.0	100.0	98.4	1.6
製造業	実数	29,184	29,183	1	8,984	8,524	460
	構成比	100.0	100.0	0.0	100.0	94.9	5.1

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

## 中国での部品調達・製造拠点の開設（島根自動機）

### （企業概要）

島根自動機株式会社（松江市鹿島町）は、1978年の創業から34年目を迎えるメーカーで、携帯電話・自動車用のリチウムイオン電池製造装置など、電子・電機・自動車・医療等向けに生産装置を製造している。従業員数は中国現地法人等を含め約70人である。国内では松江市内に本社のほか、北陵（北陵町）、松江（乃木福富町）、江島（八束町）の4工場を有する。なお現在、北陵工場に新規生産設備を建設中であり、それが完成すれば松江工場、江島工場を集約して国内2工場体制とする予定である。

国内で製造した生産装置は、国内企業を通じて8割方を海外で販売している。パナソニック、村田製作所、日立製作所、京セラ、デンソー、アイシン、マツダエース、ソニーなどと取り引きがあり、国内の得意先は関西、中部が多い。

### 島根自動機の本社工場



資料：島根自動機(株)提供

### （海外事業の概要）

海外には、中国深圳市に駐在員事務所、中国無錫市に100%出資の現地法人として無錫島根自動機有限公司を設立している。

駐在員事務所は5年前に設立し、社員は日本人1人と中国人2人である。同事務所では、日本本社で必要な部品を設計し、中国国内での調達と日本本社への輸出を手掛けている。中国で調達・輸出する部品は、日本本社内で製造するよりも安くでき、製造があまり難しくない小物から中

### 無錫島根自動機有限公司の工場



資料：島根自動機(株)提供

物であり、現地メーカー相手に価格交渉、発注、品質管理などを行っている。

中国現地法人の無錫工場は2年前に設立し、パナソニック、村田製作所、日立製作所等の日本企業の現地工場の要望に沿って生産装置を製造し納入している。中国人従業員は5人で全員が技術者であり、採用後に日本に呼んで研修を行うようにしている。なお、生産装置の製造を中国で行う場合、部品を日本から仕入れなければならないため高く付くのが一般的であるが、無錫工場では日本よりも2～3割安く生産装置を製造できている。

#### **（事業の経緯・目的）**

中国での事業展開の目的は、日本国内企業及び海外の現地日系企業のコスト低減要請に応えるため、国内と現地で製品を安くつくることにあり、中国で中国企業向けに販売展開する考えはない。

日本側の企業に役立つ範囲で海外事業展開を行うことを理念としており、中国の現地法人も日本国内の雇用を守り、日本国内での製造を助けるための海外工場と位置付けている。無錫工場の雇用増加や生産規模拡大を目指すのではなく、あくまで日本の本社工場をうまく稼働させることを狙いとしている。

#### **（事業の成果・展望）**

深圳では、経済特区としてのこれまでの経験が活かされており、工賃は高いものの製造される部品の品質は良い。また、無錫には日系企業が多く、日本国内で取引している企業も多いため、その関係が現地でも活かされている。

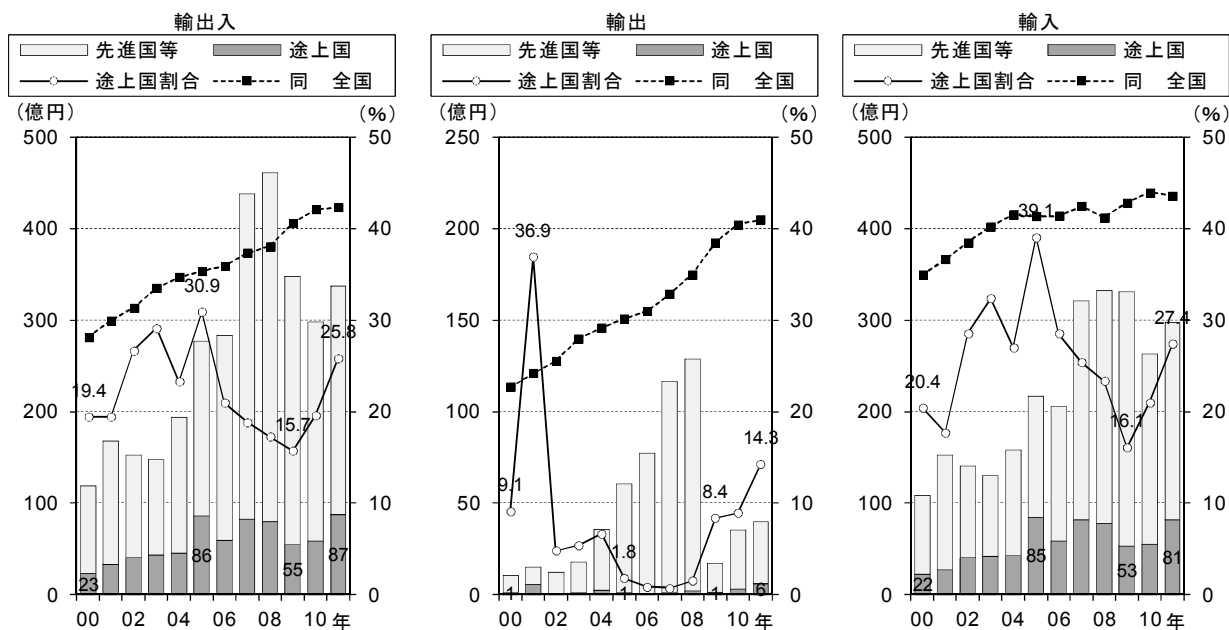
今後も条件が良ければ他地域にも進出するが、海外生産を拡大させるのではなく、日本より安いコストで製造することを重視し、海外での雇用も技術者を中心とする考えである。また将来は、無錫工場で製造した生産装置を日本へ輸出する可能性もあるが、本社工場のためにならないと判断すれば止めてもよいと考えている。

## 第2節 貿易

### 1. 貿易通関額

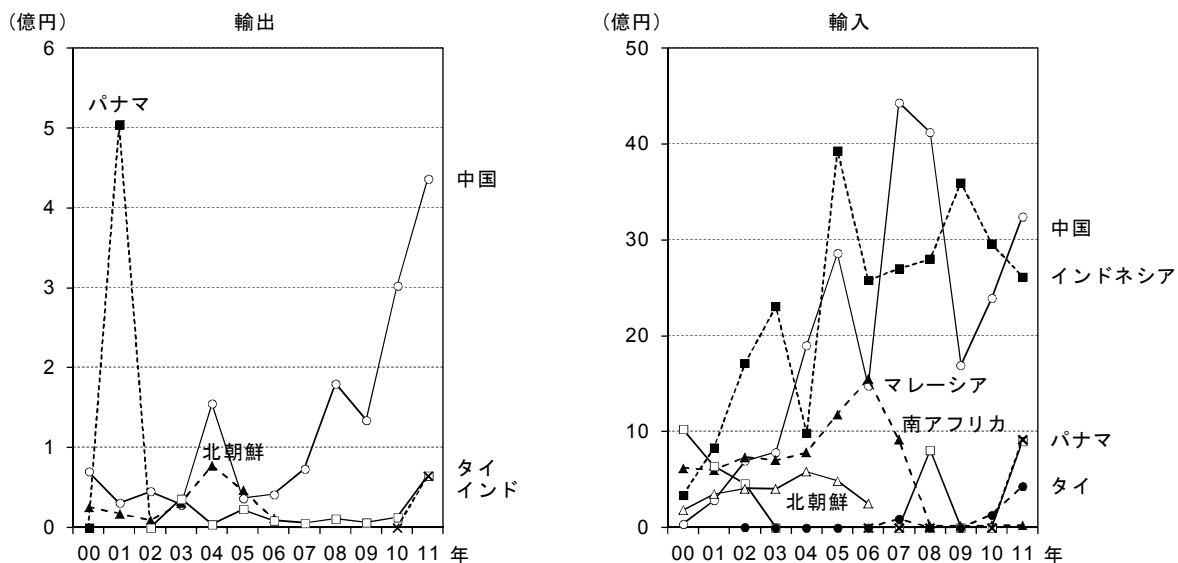
浜田税関支署管内（島根県東部を除く）の貿易通関額は2000年代に大きく増加し、リーマンショックに伴う世界同時不況の影響で2009年に大きく落ち込んでからは停滞傾向にある（図表3-3）。途上国との貿易通関額も同様な動きを示しているが、2009年の落ち込みからは回復している。とはいえ、途上国貿易を含めて輸出は少なく、輸入に偏った貿易構造にあるのが特徴である。

図表3-3 貿易通関額



(注) 浜田税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を除く  
資料：財務省「貿易統計」

図表3-4 途上国向け輸出・輸入の主な相手国・地域



(注) 浜田税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を除く  
資料：財務省「貿易統計」

この間の途上国割合をみると、主体となる輸入では2005年をピークに落ち込んだ後、リーマンショックを経て拡大基調へと変化している。また、途上国割合を全国水準との比較でみると、輸出・輸入ともに全国を下回る水準にあり、途上国依存度は低いのが現状である。

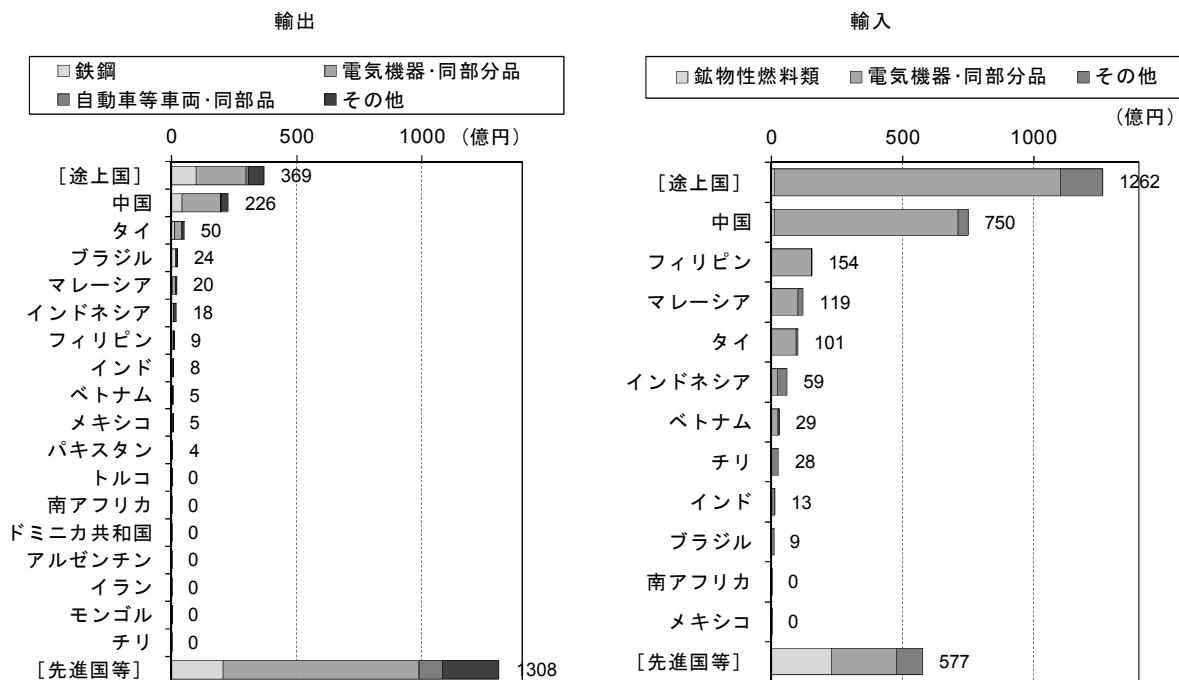
途上国向け輸出・輸入の相手国・地域をみると（図表3-4）、いずれも中国が大きく、特に2000年代に入ってから中国からの輸入、2000年代後半からの中国向け輸出の拡大が顕著である。また、輸入についてはインドネシアも大幅な増加傾向にある点が注目される。

## 2. 県内企業の輸出入実態

島根県が毎年実施している「島根県貿易概況調査」の結果によると、島根県内企業の輸出額は2010年時点で1677億円となっている（図表3-5）。これを相手国・地域別にみると、ほとんどが先進国等への輸出であり、途上国への輸出は369億円で22.0%を占めるにとどまっている。このうち、中国が226億円で特に多く、タイ、マレーシア、インドネシア等の東南アジアへの輸出もみられる。なお、財務省「貿易統計（2011年）」によると、わが国の輸出における途上国割合は41.0%であり、島根県内企業の輸出における途上国依存度は低いものとなっている。

また、島根県内企業の輸入額は1839億円であり、相手国・地域別にみると、中国が750億円で最も多く、フィリピン、マレーシア、タイを加えた途上国の合計は1262億円で全体の68.6%を占めている。なお、財務省「貿易統計（2011年）」によると、わが国の輸入における途上国割合は43.6%であり、島根県内企業の輸入では途上国依存度が高いといえる。

図表3-5 県内企業の輸出入実態（2010年）

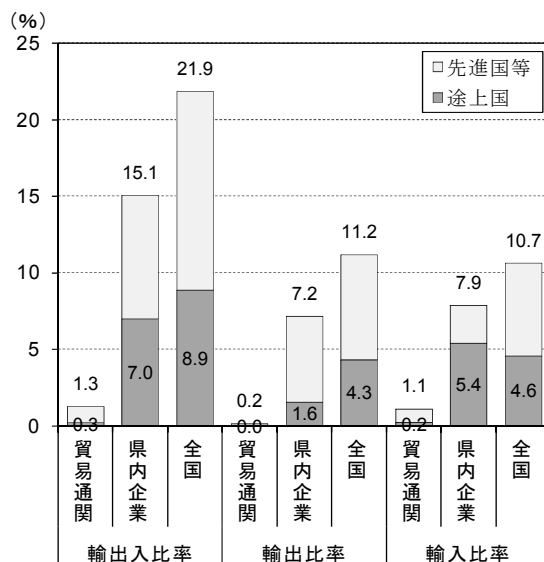


### 3. 輸出入依存度

島根県では、県内企業の輸入においては途上国割合が高いものとなっているが、輸出入額そのものの大きさを全国水準と比較するため、県内総生産に対する輸出入依存度を算出した（図表3-6）。この結果、貿易通関額でみた場合には、島根県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を大きく下回っている。一方、県内企業輸出入額でみた場合には、島根県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を下回るものの、貿易通関額でみた場合との差が大きい。このことは、島根県においては、特に県西部の石見地域においては製造業を中心とする企業・産業の集積が薄いため、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ないことを示している。反対に、県東部の出雲地域においては、全国ほどではないものの輸出入は比較的活発であることがうかがえる。

なお、県内企業の輸出入を途上国との輸出入に限れば全国水準との格差は縮小し、特に、県内企業の途上国からの輸入の依存度は全国水準を上回る事となる。それに対して、県内企業の途上国への輸出の依存度は低く、県内企業が全体的には途上国から輸入し先進国へ輸出する傾向が強いことがわかる。

図表 3-6 輸出入依存度（2009 年）



(注) 輸出入比率=輸出入額/県内総生産  
 資料：内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」、  
 島根県「島根県貿易概況調査報告書」

### 中国でのスーパー・飲食店の展開（マックスパワー）

#### （企業概要）

株式会社マックスパワー（松江市嫁島町）は、日本国内では松江市で寿司割烹料理屋「魚しん」を営業中だが、事業の中心は中国でのスーパー・飲食店の展開である。

また、日本国内では自社事業に関わるような形で中国市場へ進出を考える企業へのコンサルティングも行っており、そうした企業とネットワークを構築し、中国での新規事業展開や自社販路の利用などでギブ&テイクの関係を築く事業も展開している。



### (海外事業の概要)

中国において、寿司や刺身等の日本食を中心とした食材を扱うコンビニサイズの生鮮スーパー「しんせん館」(19店舗)、デパ地下店舗で持帰りの寿司や刺身を扱う「魚屋しんせん館」「魚米」(40店舗)、低価格帯のステーキレストラン「ペッパーランチ」(フランチャイズ6店舗)、居酒屋の「ころり」と「ととて」(計2店舗)、洋食ファミリーレストラン「サンカフェ」(1店舗)の合計67店舗を展開しており(2012年8月5日現在)、店舗数は日々増えつつある。

中国での利益率は日本国内同業スーパーの倍はあり、売上高は半分でも利益が出る構造になっている。これは、生産段階から手間を掛けて徹底したチェックに基づく商品づくりを行っていることによるものであり、安売りはしない方針である。中国人顧客も食材のよさと安全・安心へのこだわりを理解しており、値段が高くても購入してくれている。

魚屋しんせん館イオン南山店(深圳)



資料：(株)マックスパワー提供

スーパーしんせん館四季新家園店(蘇州)



資料：(株)マックスパワー提供

### (事業の経緯・目的)

同社の中国事業は、山陰の松江市にある会社が中国に進出したものではない。松江市出身のCEOが、大学卒業後に大阪で魚屋を起業し、活魚(ほとんどが天然魚)を求めて中国に渡りそれを日本に輸出していた。活魚を中国から日本に輸出する会社として、1999年に現地に設立した水産会社「上海石橋水産有限公司」が現在の中国事業の本部となっている。その時点では、大阪に設立した会社は水産関係以外の事業のほか、中国から輸出した活魚を受ける事業も行うようになっていた。

中国から日本へ輸出した活魚は、魚屋の目からみてもよいものといえる品質であったが、中国産ということで日本国内ではよい値段が付かなかった。このため、寿司や刺身を好んで食べるようになってきた中国国内で活魚を売ることとし、生活も含め拠点を上海に移して事業を拡大していった。とはいえ、当初のターゲットは日本人駐在員関係者などで、中国沿岸諸都市から事業を始めた。これが今では、現地の中国人顧客の方が多くなり徐々にシェアは広がっており、内陸都市にまで店舗を広げている。

また、中国事業が大きくなるにつれ、日本への本社の設置を構想するようになった。その頃、ある雑誌の対談記事でCEOのプロフィールが紹介されたことをきっかけに、山陰合同銀行の上海事務所長と島根県上海事務所の担当者との面談が始まり、山陰合同銀行と島根県からも地

元に会社を設立するよう勧められた。当時、大阪に設立した会社は休眠状態であったが、県外誘致企業の認定をするなど島根県の支援を得て、創業支援施設のテクノアークに3年間入居することができた。その後、松江市内に所有していた土地で寿司割烹料理屋の営業を始め、これが日本初出店となった。そして、2006年にグループ最後の会社として、店舗所在地にマックスパワーを設立した。

当時、中国国内では30店舗を展開していたが、それだけの会社の本社が松江市にあることは注目され目立つ上に、それがメリットにもなるとの判断であった。またCEOには、出身地に貢献する思いもあった。高齢化が進み活気を失いつつある地域に、活力ある企業が進出することが地域のイメージアップにつながる。また、交通の便が不便な地であっても、中国事業について商談をしたい企業関係者が全国から集まり、宿泊や食事をすることで経済効果が生まれる。こうした点から地元貢献できればとの思いである。

### （事業の成果・展望）

中国側での従業員数は約700人、うち日本人は約30人で約670人が中国人である。中国人従業員には、魚の扱い方などを中国で研修しているが、今後は日本国内での研修も計画している。具体的には、魚介類に限らず食材全般について、日本本来の売場を見学し、全体の流れを習得することを目的としている。また、中国では中国人向けにアレンジした寿司を販売しているが、本場日本の寿司や魚介類を経験するとともに、中国で扱っている製造後5時間程度で食べる持帰り寿司と、製造後30分以内に食べる立ち寿司との違いなどを体験する機会とする狙いもある。

中国では地方政府関係者とよい関係を築くことは、事業を進めていく上での大きな課題となる。何か問題があれば適切に対応してくれる関係づくりを普段から行うことが必要である。事業成功のポイントは、制度・規則等に関する情報交換や話し合いが円滑にできる関係構築であり、これを基礎に、商売の王道である安全・安心な商品の提供を行うことにある。日本とは異なる習慣やルールについて習熟しなければ、事業に失敗し撤退せざるを得ないことにもなる。また、大企業とは異なる中小企業ならではの事業展開の方法も求められる。同社では、こうした考えのもとでさらなる事業拡大を目指している。中国は、言語の違いなどからすると大きく分けて4～5カ国から成る国と認識することができ、そうした視点からすると、中国全体での事業展開には至っていない。今後は、中国以外の他の国に進出することよりも、中国のどこにでも「しんせん館」があるように、中国全土で事業を展開することを目標としている。

### 第3節 地域経済への効果

#### 1. 途上国輸出の経済効果

2010年時点の島根県内企業における途上国向け輸出額は369億円であるが、その県内経済への生産波及効果を産業連関分析により推計した（産業連関分析については巻末資料編参照）。その結果（図表3-7）、369億円の途上国向け輸出（直接効果）に伴い、原材料等の調達により県内産業に波及する生産誘発額（間接一次効果）は101億円、さらに直接効果と間接一次効果による雇用者所得が、県内消費需要を創出することで誘発する生産額（間接二次効果）は42億円となる。すなわち、369億円の途上国向け輸出は、原材料等の調達や雇用者の消費により143億円の生産を誘発し、もともとの途上国向け輸出額（369億円）が生産誘発によって1.387倍（513億円）に膨らむ効果を有していることが明らかとなった。

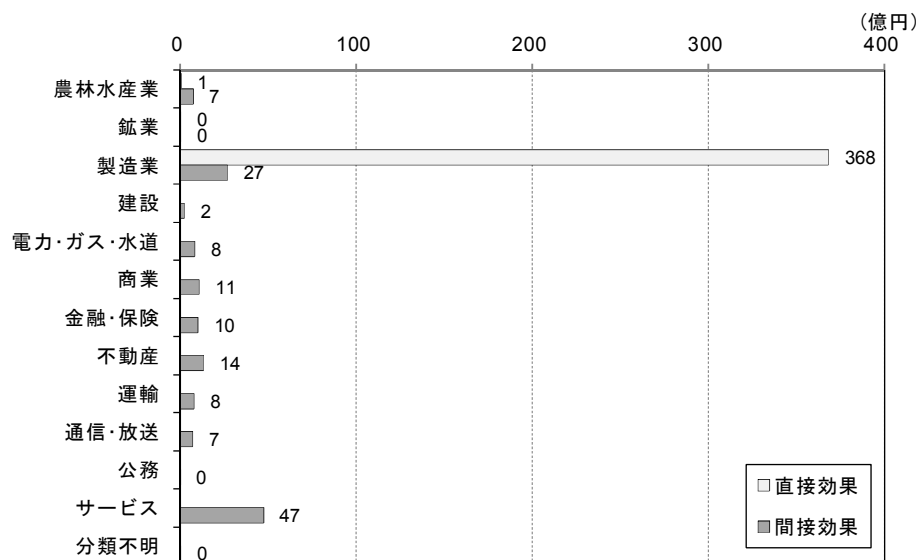
この経済効果を県内産業別にみると（図表3-8）、途上国向け輸出額のほとんどを製造品が占めているため、輸出向け生産（直接効果）369億円のうち368億円は製造業に効果が及ぶが、原材料等の調達や雇用者の消費に伴う生産波及（間接効果）は、サービス業の47億円をはじめ、製造業（27億円）に限らず幅広い産業に及ぶものとなっている。

図表3-7 途上国輸出の経済効果（輸出品目別）

	途上国輸出の経済効果（億円）					生産誘発係数
	直接効果	間接効果			合計	
		一次効果	二次効果	小計		
製造品	368.34	100.75	41.92	142.67	511.01	1.387
鉱産品	0.33	0.12	0.04	0.16	0.50	1.494
農林水産品	0.74	0.17	0.09	0.26	1.00	1.348
合計	369.42	101.04	42.05	143.09	512.51	1.387

資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計

図表3-8 途上国輸出の経済効果（県内産業別）



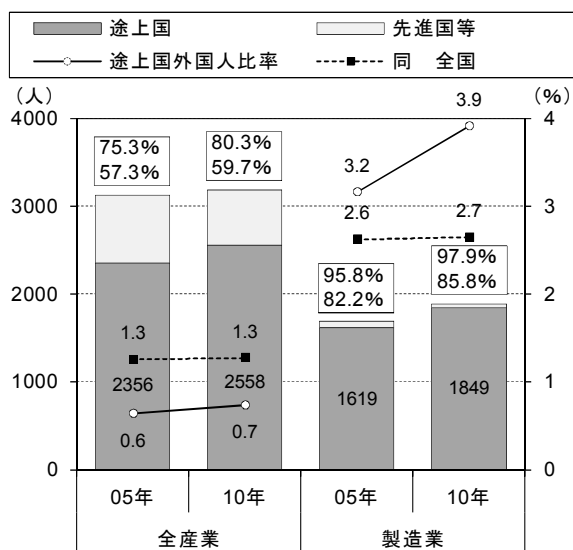
資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計

## 2. 外国人就業者への依存度

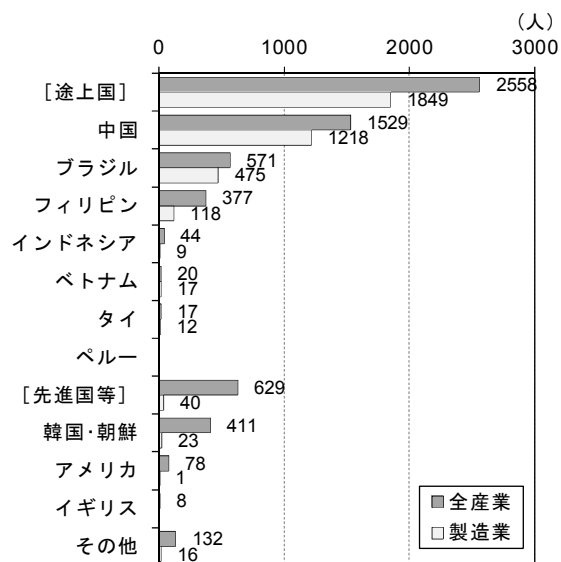
島根県内の外国人就業者数は、経済・雇用情勢が悪化する中でも2005年から2010年にかけてわずかながら増加し、2010年には全産業で約3200人、このうち途上国出身の外国人就業者は2558人となっている（図表3-9）。同年の外国人就業者に占める途上国出身者の割合は80.3%で全国水準を上回るものの、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）は0.7%と全国水準を下回っている。これは、島根県ではそもそも外国人就業者が少ないため、途上国出身者の割合が比較的高いとはいえ、労働力確保における途上国出身者への依存度は低い水準にあることを示している。しかし、外国人就業者の半数程度を雇用している製造業においては、途上国割合が全国以上に高い上、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）も3.9%と全国水準を上回る高さとなっていることに特徴がある。

なお、全産業における外国人就業者の国籍をみると（図表3-10）、中国が1529人で最も多く、ブラジル、フィリピン等を加えた途上国7カ国が合計2558人で全体の80.3%を占めており、上記の通り途上国割合は全国水準を上回っている。また、製造業においては、中国をはじめとする途上国出身の就業者への依存度が一段と高いものとなっている。

図表3-9 外国人就業者数



図表3-10 国籍別の外国人就業者数(2010年)



- (注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計  
 2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計  
 3. 途上国外国人比率＝途上国外国人就業者数／総就業者数  
 4. 枠内数値は途上国割合で上段が島根県、下段が全国  
 資料：総務省「国勢調査」

資料：総務省「国勢調査」

## 第4章 人的交流面での相互依存状況

### 第1節 自治体交流・定住

#### 1. 自治体の姉妹提携

島根県における自治体の姉妹提携状況は図表 4-1 に示す通りであり、県と市町村の合計で 23 件となっている。このうち、途上国との提携は中国を中心に 12 件であり、韓国や米国等の先進国との提携とはほぼ同数である。

全国水準と比較すると途上国割合が特に高い上、人口当たりの姉妹提携件数は先進国・途上国ともに全国水準を上回り、自治体による姉妹提携は活発であると評価できる（図表 4-2）。

図表 4-1 自治体の姉妹提携一覧（2012 年 8 月末現在）

区分	自治体名	国・地域名	州・省・県等名	提携自治体名	提携年月日
途上国	島根県	中国		寧夏回族自治区	1993/10/6
	松江市	中国	寧夏回族自治区	銀川市	2004/9/24
		中国	吉林省	吉林市	1999/11/9
		中国	浙江省	杭州市	2003/10/17
	浜田市	中国	寧夏回族自治区	石嘴山市	1994/11/2
		中国		上海市普陀区真如鎮	1991/4/22
		ブータン		ブータン	1994/4/16
		中国	山東省	栄成市	1995/8/1
	出雲市	中国	陝西省	漢中市	1991/7/2
	益田市	中国	浙江省	寧波市	1991/10/20
	美郷町	インドネシア	バリ州	マス村	1993/9/10
	隠岐の島町	中国	河北省	秦皇島市撫寧県牛頭崖鎮	1994/11/4
先進国	島根県	韓国		慶尚北道	1989/10/6
	松江市	米国	ルイジアナ州	ニューオーリンズ	1994/3/26
		韓国	慶尚南道	晋州市	1999/11/10
	出雲市	フィンランド	オウル県	カラヨキ市	2003/5/8
		フランス	ローヌ・アルプ州オート・サヴォワ県	エビアン市	2002/2/15
		米国	カリフォルニア州	サンタクララ市	1986/10/11
		アイルランド	ダブリン県	ダンレアリー・ラスダウン市	2008/6/5
	大田市	韓国		大田広域市	1987/11/14
	安来市	韓国	慶尚南道	密陽市	1990/10/18
	江津市	米国	カリフォルニア州	コロナ市	2004/8/26
	津和野町	ドイツ		ベルリン市ミッテ区	1995/8/25

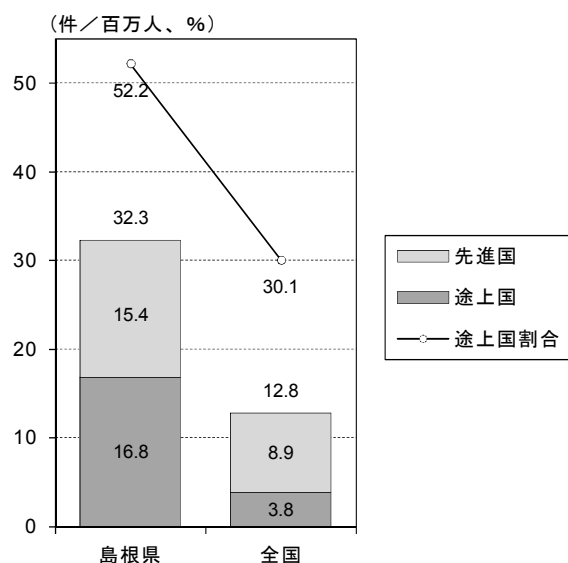
資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

#### 2. 外国人定住者

島根県に定住する外国人登録者数は減少傾向にあり、途上国出身者も減少し 2011 年には 4371 人となっている（図表 4-3）。全国と比較すると、途上国割合は一貫して全国水準を上回るものの、住民基本台帳人口（日本人人口）に対する途上国出身の外国人登録者の比率（途上国外国人比率）は全国水準を下回りやや低下傾向を示している。このように、島根県では外国人登録者における途上国割合は高いものの、途上国出身の外国人登録者数は必ずしも多いたとはいえない。

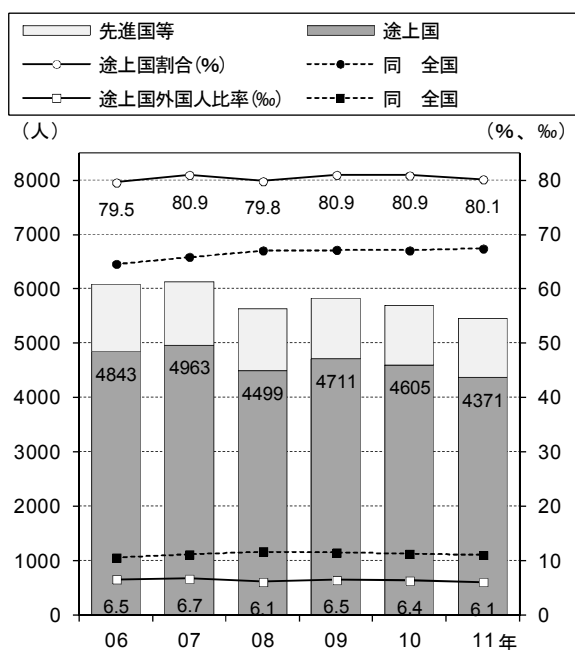
なお、途上国出身の外国人登録者数の国籍をみると（図表 4-4）、中国が特に多く、ブラジルとフィリピンが続いているが、いずれも減少傾向にある。

図表 4-2 姉妹提携件数の人口当たり水準と途上国割合



資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

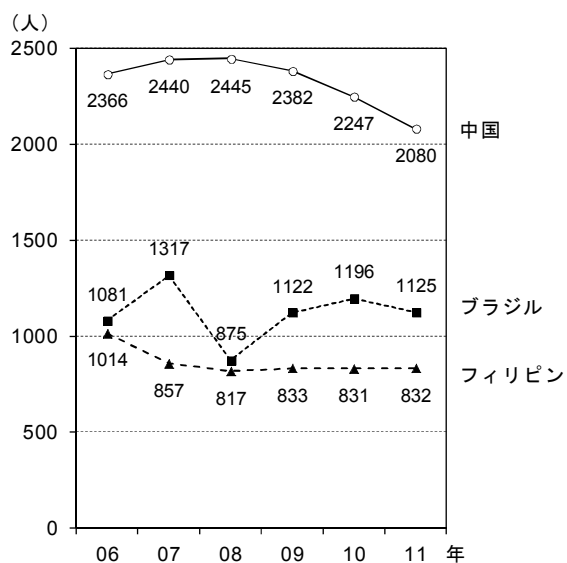
図表 4-3 外国人登録者数



(注) 1. 韓国・朝鮮は先進国等に計上  
 2. 途上国外国人比率 = 途上国外国人登録者数 / 住民基本台帳人口

資料：法務省「登録外国人統計」

図表 4-4 途上国外国人登録者の主要国籍



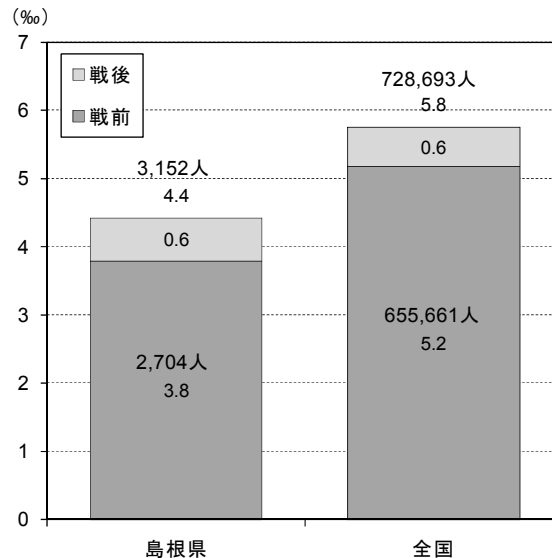
資料：法務省「登録外国人統計」

### 3. 海外移住者

戦前を中心に大洋州・北米・南米への海外移民政策により海外移住が促進され、今日でも現地に日系人社会が形成されるとともに、在外県人会が設立されている国・地域もみられる。島根県からの海外移住者は約 3152 人であり、このうち戦前の移住者が 2704 人とほとんどを占めている(図表 4-5)。現時点(2012 年)の人口当たりでの海外移住者数により全国と比較すると、島根

県は全国水準を下回り、海外移民は比較的少ないものであったといえる。とはいえ、在外県人会等との交流を通じて、途上国との相互依存・友好関係の拡大に寄与することが期待される。

図表 4-5 海外移住者数の人口当たり水準



資料：国際協力事業団「海外移住統計（平成6年）」

### 北東アジア地域全体との相互交流（島根県）

#### （姉妹提携等の概要）

島根県は、1989年に韓国の慶尚北道、1993年に中国の寧夏回族自治区と姉妹・友好提携を結ぶとともに、1991年にロシアの沿海地方、1994年に中国の吉林省と友好交流に関する覚書を締結し、訪問団や職員の派遣・受入のほか、文化や教育・学術等の多面的な交流を推進している。このうち、寧夏回族自治区に対しては、JICAの草の根技術協力事業を活用し、2007年度から污水处理に関する技術協力事業を実施している。

これらの二国間地域交流に加えて、北東アジア地域自治体連合の会員として韓国、中国、モンゴル、北朝鮮、ロシアとの多国地域間交流を推進するとともに、その一環として、北東アジア地域青年国際交流（交流の翼）事業、北東アジア国際文化パレット事業を継続的に実施している。

#### （事業の経緯・目的）

寧夏回族自治区に対する技術協力事業については、友好協定を結んでいる同自治区から污水处理に関する相談を受けたことが発端であり、下水道や小規模污水处理に必要な技術を移転することを目指している。

また、北東アジア地域自治体連合は、北東アジア地域の自治体が互惠・平等の精神に基づき、すべての自治体間の交流協力のネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指すとともに、世界平和に寄与することを目的としている。1993年に島根県松江市で開催した北東アジア地域自治体会議において会議を継続的に開催することとなり、1996年に韓国の慶尚北道で開催された会議において設立された。

## 北東アジア地域自治体連合ホームページ



資料：北東アジア地域自治体連合ウェブサイト

### (事業の概要)

寧夏回族自治区に対する技術協力事業は、2007年度からの3ヵ年計画（第1期）により、区都である銀川市の都市部を対象に下水道汚泥総合利用技術の確立を支援した。さらに2010年度からの3ヵ年計画（第2期）では、都市周辺部の農村地域を対象に汚水処理・汚泥・家畜糞尿有効活用を支援している。具体的には、島根県から農林水産部畜産技術センター、土木部下水道課等の専門家職員を派遣し現地で指導する一方、自治区政府から下水技術者、河川管理者等の研修員を受け入れ、下水処理施設、肥料製造施設、有機栽培実施設、農業技術センター等において研修を実施している。

### 寧夏回族自治区の現場で技術指導を行う島根県関係者



資料：島根県提供

また、北東アジア地域自治体連合は、隔年開催の総会のほか、実務的な協議を行う実務委員会を原則毎年開催し、現在、経済・通商、環境、教育・文化交流、防災、国境地区協力、科学技術、海洋・漁業、観光、エネルギー・気候変動、女性・児童、鉱物資源開発・調整の11分野の分科委員会を設けて個別プロジェクトを推進している。このうち、島根県は教育・文化交流分科委員会のコーディネート自治体の役割を担い、友好交流先自治体等と共同で、北東アジア地域青年国際交流（交流の翼）事業、北東アジア国際文化パレット事業を実施している。



北東アジア地域青年国際交流（交流の翼）事業は、北東アジア地域における相互理解と友好交流の増進を図り、北東アジア地域の新しいネットワークづくりを行うため、島根県と友好交流先の自治体が共同して青年交流プログラムを実施するものである。2002年度に日中韓国民交流年記念事業として、慶尚北道と寧夏回族自治区との連携により「交流の翼」事業を開始して以降、吉林省や沿海地方等を含めた北東アジア地域の幅広い自治体・団体の参加も得て、日本と中国の双方において青年交流事業を実施している。

また、北東アジア国際文化パレット事業は、北東アジア地域の伝統文化・芸能を島根県に招致し、県内での公演や県民との交流活動を通して、北東アジア地域の相互交流とネットワークづくりを行うものである。2005年度に寧夏回族自治区の歌劇団を招いたのが始まりで、以後、吉林省の歌舞団、沿海地方の少女民謡コーラスグループ、韓国の楽器パフォーマンスグループによる県内公演などを行っている。

#### 北東アジア国際文化パレット事業 （長春師範学院芸術団）



資料：島根県報道発表資料（2010年10月14日）

#### （事業の成果・展望）

寧夏回族自治区に対する技術協力事業は、銀川市の環境改善に効果があり、現在推進中の第2期プロジェクトでは、継続可能な循環型生活環境整備に向けた技術の確立を成果目標として事業を進めている。同自治区との20年にわたる友好関係が、国際貢献の面でも効果を発揮している一例であり、さらに、2013年度から3年間の第3期プロジェクトとして、銀川市内を流れる愛伊川の水質浄化プロジェクトの実施を検討している。

また、北東アジア地域の多国地域間との交流については、密接かつ総合的な交流ができるものとして有益であることから、友好交流先と相互において効果の高い事業を企画するとともに、行政主導による交流にとどまらず、民間交流団体、ボランティア団体など様々な主体による活動を支援し、より幅広く多様な交流が可能になるよう事業を実施していくこととしている。

## ユネスコ無形文化遺産の和紙技術を活用したブータンとの交流（浜田市）

### （姉妹提携等の概要）

浜田市は、2005年に金城町、旭町、弥栄村、三隅町と合併した県西部の拠点都市である。浜田漁港を基地とする漁業や水産加工業が盛んであり、島根県立石見海浜公園や島根県立しまね海洋館アクアス等の観光資源のほか、石見神楽や石州和紙に代表される伝統文化・産業も有している。このうち三隅町を産地とする石州和紙は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品であると同時に、代表的製品である石州半紙は、国指定重要無形文化財で2009年にはユネスコ無形文化遺産リストにも記載されることとなった。なお、石州半紙の伝統的な技術・技法を継承するため、職人10人を会員とする石州半紙技術者会が1967年に結成され、現在は4人の技術者により技術・技法が受け継がれている。

浜田市では、1991年に旧金城町が中国上海市の普陀区真如鎮、1994年に旧三隅町がブータン、同年に旧浜田市が中国寧夏回族自治区の石嘴山市、1995年に旧浜田市が中国山東省の榮成市との間で姉妹提携を結び、友好交流を進めてきた。このうちブータンとの交流は、同市の伝統産業で文化財としても価値の高い石州和紙の紙漉き技術を活用した国際協力・交流を行うものとして注目される。

### （事業の経緯・目的）

石州和紙の紙漉き技術を活用したブータンとの交流は、1983年から1985年にかけて同国から島根県に対し、手漉き紙の技術改良に対する協力要請があったことが発端である。同国では、手漉き紙はあるものの品質等の面から輸入紙に頼らざるを得ない状況にあり、品質改善のために手漉き和紙技術の指導への協力要請が行われた。

この要請に応える形で、1986年には現地視察・調査のため石州半紙技術者1名等を派遣するとともに、技術研修員3名を受け入れて石州半紙技術者の自宅兼工房に滞在しながら手漉き和紙の技術研修を行ったのが交流の始まりである。その後、1990年に紙漉き機材一式を贈呈したことにより交流は本格化し、1994年には産業貿易大臣を招へいし「友好交流に関する協定書」を締結することとなった。

### 友好交流協定の調印式（1995年）



資料：石州半紙技術者会・石州和紙協同組合ウェブサイト

### （事業の概要）

具体的な交流内容としては、①機材の贈呈、②技術者の派遣、③研修員の受け入れが行われた。機材の贈呈は、1990年に続き1995年にも実施し、いずれも機材設置と技術指導のため石州半紙技術者を同時に派遣している。また、機材贈呈時を含めて、技術者の派遣は1986年から2001年にかけて計10回行い、延べ15人の石州半紙技術者が現地で指導に当たった。さらに研修員の受け入れは1986年から2005年にかけて計11回行い、延べ17人に対して研修を実施した。

2005年に最後の研修員受け入れを行ってから、市町村合併に伴い友好交流協定の再締結を打診したが、以降の交流は実質的には途絶えることとなった。とはいえこの間、島根県とブータンとの間では、島根県ブータン友好協会の招きで来日した日本語研修員の受け入れなどの交流が行われた。

### 現地工場での技術指導（1997年）



資料：石州半紙技術者会・石州和紙協同組合ウェブサイト

### （事業の成果・展望）

これまでの石州和紙づくりの技術・技法による指導・研修や手漉き機材等の贈呈を通じて、ブータンの手漉き紙の品質は改良されてきた。しかし、その成果は同国の多くの事業者に浸透しているとはいえ、手漉き紙産業の品質・価格等にはかなりのばらつき・格差があるのが現状である。同国は、楮や三椏等の手漉き紙の原材料は豊富であり、原材料の管理・検査を含めたさらなる技術向上と全国的な普及によって、経済効果の高い手漉き紙産業を確立する可能性があると考えられる。

一方、ブータンとの交流が途絶える中、2011年末のワンチュク国王夫妻の来日は新たな交流への転機となった。この機会に、石州半紙技術者等が国王に面会し交流の再開を要請したところ、前向きに検討するとの回答を得ることができた。さらに、本年1月には同趣旨の書簡が届いたことから交流再開への気運が高まり、現在、新たな友好交流協定の2012年度末の締結に向けた協議が進められている。具体的には、手漉き和紙技術を活用した交流や組織化への支援などを通じて同国の手漉き紙産業の伝統産業から輸出産業への転換に貢献するほか、中学生同士の伝統・文化の相互交流、浜田市世界こども美術館でのブータンの子どもたちの作品展示など、多面的な交流への発展を検討しているところである。

## 地域の特産品を活かしたタイ・モロッコとの交流（奥出雲町）

### （姉妹提携等の概要）

奥出雲町は、2005年に仁多町と横田町が合併して誕生した町であり、多くの神話や伝説が残る斐伊川の源流域に位置し、八岐大蛇に代表される出雲神話の舞台となった地域である。古くはたたら製鉄により栄え、現在は仁多米（コシヒカリ）、菌床しいたけや雲州算盤の産地として知られている。

同町は海外自治体との姉妹提携は行っていないが、合併前の1994年から横田町では、地場産業である雲州算盤を活かしたタイとの交流を続けてきた。また、現在は、奥出雲町と仁多米振興協議会の連携のもと、特産品の仁多米がモロッコとの交流に結び付きつつある。

### （事業の経緯・目的）

奥出雲町が算盤の産地となった要因として、たたらで産出される鉄の売買に算盤が必要であったことに加えて、算盤製造に不可欠な刃物をつくることのできる鉄の産地であったことが指摘されている。これは、国内のもう一つの算盤産地である播州も鉄の産地であることからもうかがえる。

雲州算盤を活かしたタイとの交流の契機は、地元選出の竹下登首相の発案により、1980年代末に地域振興資金として全国の市町村に交付された「ふるさと創生資金」であった。横田町で同資金の使い道について検討する中、1990年にNGO日本民際交流センター（現在の民際センター）から、計算力向上が途上国の生活改善と自立に役立つため、地場産業の雲州算盤を活かした国際協力ができるとの提言を受けた。これを踏まえ、1994年には日本民際交流センターとともに、同センターの活動拠点があるタイにおいて東北地方のロイエット県を中心に算盤の普及事業を開始した。

### （事業の概要）

タイでの普及事業の内容は、①日本人指導者の現地派遣、②指導者として育成するタイ人教師の受け入れ、③タイ語テキストの作成、④算盤等の教材提供、⑤JICAシニアボランティア派遣事業・フォローアップ事業としての教材提供である。この活動の契機となったのは、ロイエット県で1994年から開始した算盤セミナーにタイ教育省が着目し、1997年に同省から島根県知事・横田町長に指導者育成と教材提供の協力要請が行われたことである。

要請を受けて同年には、「タイへそろばんを送ろう実行委員会」が組織され活動が本格化した。同委員会には島根県・横田町のほか教育委員会、議会も加わることとなり、日本の三つの珠算教育団体（商工会系の全国珠算教育連盟、珠算塾教師系の日本珠算連盟、専門学校系の全国珠算学校連盟）の協力も得ることができた。一方、タイ側では、タイ国立科学技術教育促進研究所所長を会長とするタイ国家算盤委員会が結成され、小学校教育への算盤導入計画を立案した。日本・タイ双方での体制が確立した1997年には、横田町とロイエット県が国際協力に関する覚書を締結し、2003年までタイとの相互交流が続いた。

なお、活動初期から、横田町の中学生を「そろばん大使」としてタイ等へ派遣し、地域文化の紹介も行った。また、算盤を勉強する留学生や海外で算盤を勉強する人材の受け入れは、今ではブラジルを中心としつつ現在まで続いている。さらに、全国から算盤の寄付を募っていた経緯か

ら、現在も寄付が寄せられており、海外へ留学する機会に算盤普及を行う人を対象に寄付された一般用算盤のほか、指導用大型算盤や英語テキストを提供している。

#### タイ教員の算盤指導者講習会での算盤贈呈式（1998年）



資料：奥出雲町ウェブサイト

#### （事業の成果・展望）

タイとの算盤交流は、タイ側の政権交代や横田町の町長交代などもあり行政レベルでの交流は途絶えたが、活動初期に民間有志により結成されたタイクラブ（現在の奥出雲横田タイクラブ）により、民間レベルでのロイエット県との交流は現在も続いている。また近年、以前に算盤を提供したオーストラリアの日本語補習学校関係者から再度提供の要望が寄せられたため送付したところ、全国に9校ある日本語補習学校の他の8校にも送ることとなり、今年度に計200丁を送付している。その結果がネット上で紹介されたことからハワイやアメリカ本土からも要望が届いており、今後さらに広がる可能性がある。こうした中で、奥出雲町国際交流協会を中心に、今後も海外での算盤普及に協力できる仕組みづくりを再構築中である。

また、奥出雲町においては、地域の特産品を活かした新たな国際交流の芽が出つつある。これは、ニューヨークのスーパーで仁多米が販売されており、これを現地のモロッコ王国大使館が購入して本国に送ったところ、国王のお好みになっているとの情報が発端である。そこで、本年4月に奥出雲町長が東京の在日モロッコ王国大使館を表敬訪問し、アルール大使と面会してお礼と仁多米産地紹介を行うとともに、奥出雲町へ招待したところ快諾を得ることができた。さらに7月には、駐日モロッコ王国大使館主催の国王即位13周年記念ナショナルデーレセプションに、奥出雲町長が招待され出席することとなった。そして9月のアルール大使による奥出雲町訪問の際には、「モロッコ国王と奥出雲町友好交流」モロッコの夕べなどの歓迎行事を開催した。大使は稲刈り体験などを行うとともに、奥出雲多根自然博物館で開催された「魅惑のモロッコ展」のオープニングセレモニーに出席し町民と交流し、今後の交流の希望についても意向表明があった。奥出雲町では、まだ具体的な計画はできていないものの、仁多米を活かしたモロッコとの交流を進展させたい意向である。

### アールール大使と井上奥出雲町長



資料：奥出雲町提供

### 稲刈り体験をするアールール大使



資料：奥出雲町提供

## スリランカ出身研修生の定住（海士町、海士町観光協会）

### （姉妹提携等の概要）

海士町は、隠岐諸島の島前三島の一つである中ノ島にあり、承久の乱で流刑に処せられた後鳥羽上皇が崩御した島として知られる。本土から60km離れ、高速船で最短2時間余り、フェリーで約4時間を要する離島のまちである。

同町は海外自治体との姉妹提携は行っていないが、積極的な産業振興・地域活性化政策を展開し、人口減少・少子高齢化が進む中でも多くの移住者が定住していることでも知られている。こうした移住者の一人として異彩を放っているのが、スリランカ出身のサミーラ・グナワラデナ氏である。

### （事業の経緯・目的）

海士町では、1998年度に策定した10ヵ年の「第三次総合振興計画」において、モノづくり、人づくり、健康づくりの三つを柱に取り組み、町外から所得を稼ぐことを目指した。このうち、モノづくりとして、様々な特産品開発による雇用の場づくりが進められた。さざえカレー、岩牡蠣など地場産品の開発と独自販路開拓、CAS（凍結技術）による地場食材・食品の移出、ブランド牛「隠岐牛」の開発などである。

この取り組みの一環として、1998年には地元の人とともに働き、商品製造販売を担う人材として、1年契約の商品開発研修生の全国募集を開始した。この商品開発研修生として2006年に応募してきたのが、スリランカからの留学生で大学卒業後に東京で就職していたサミーラ・グナワラデナ氏であった。1年契約の商品開発研修生として採用された同氏は、「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティーづくりに至るまで、町内の地域資源にスポットを当てた商品化などに挑戦する「島の助っ人」として地元の人と同じ目線で生産活動等に携わった。同制度は、1年後にも同じ目線で活動を続けてもらえる人材には契約延長が可能であったため、さらに1年間の期間延長を行い、その後は海士町観光協会の正社員となって現在4年目を迎えている。

なお、同氏が商品開発研修生に応募し定住するに至ったのは、外国で暮らすスリランカ出身者の多くが肉体労働で日銭を稼ぎ母国に仕送りするという状況を変えたいという思いから、途上国と同様な厳しい条件下にある離島において地域の再生がいかにか可能か挑戦する狙いがあった。

## 海士町観光協会で活躍中のサミーラ・グナワラデナ氏



資料：サミーラ・グナワラデナ氏提供

### （事業の概要）

同氏は現在、観光協会のもてなし部門に所属しそのリーダーを務めており、島内の民宿を磨き上げ「しま宿」として売り出し、売上を2倍にするミッションを実行中である。また、海士町観光協会では、首都圏でアンテナショップの役割を果たす移動販売車「離島キッチン」を独自の営業ツールとして展開し、島の特産品を対面販売する中で島の魅力を伝える活動を進めている。この活動は、同様な環境にある他の離島とも連携することを目指しており、既に全国の離島と連携し各島の特産品を扱っている。

域外への依存体質から脱却し自立することが離島での目標となっているが、その点は途上国も同じであり、また、同じ悩みを抱える離島とネットワークを組むことで相乗効果も発揮できている。これまでは、観光も産業も市場を島外に求める中で、流通経路を島外大手資本に委ねるため薄利多売にならざるを得ず、利益はわずかしかなかった。こうした流通構造を変え、資本力のない離島の町が生き残りを掛けて島外市場に打って出るためには、自ら流通経路を確立するとともに、商品の質を高めて付加価値を高めることが必要であった。こうした状況もまた離島は途上国と同じであるといえる。

### 離島キッチン



資料：海士町観光協会 離島キッチンウェブサイト

### （事業の成果・展望）

海士町では、2004 年から町長・三役のほか職員の給与を大幅カットし、その資金を産業振興、雇用の場づくりに向けてきた。その一環として全国に広く人材を募集したことで島外からの移住者が増え、生産活動を担うとともに、契約期間満了後に島内で起業する人や転職して定着する人が増加した。海士町への移住者の増加が注目され、Iターン・Uターン政策として取り上げられてもいるが、海士町では移住者に助成を行うなどの移住促進政策を講じているわけではない。町内に雇用の場をつくり、全国に人材を募集したことで、人が集まり定住者も出てきているというのが実情である。

その背景には、海士町が「よそ者」を拒まない風土があることも指摘される。歴史的にも後鳥羽上皇が中ノ島に流されてから崩御されるまで 19 年間を過ごし、また、小泉八雲が国内各地を回った中で中ノ島が最もよかったと評価しているのは、島のホスピタリティによるところが大きい。こうした風土が、島民気質として今も根付いており、島民と島外者を区別する意識がないことが移住者を受け入れやすい環境になっている。

こうした風土の中で移住者の一人として島おこしに取り組んでいるサミーラ・グナワラデナ氏は、海士町で島内の人と同じ目線で働き島の活性化に携わる中で、何かを掴むことができたり何かを立上げたりしてそれを完結することができれば、スリランカに帰国して海士町での経験を活かしたいと考えている。



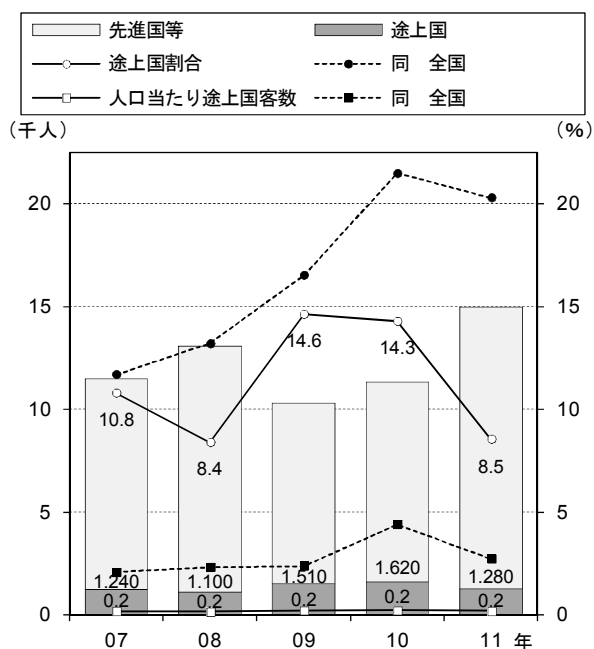
## 第2節 観光・文化

### 1. 外国人観光客

島根県を訪れる外国人観光客数を延べ宿泊観光客数からみると（図表4-6）、2009年にはリーマンショック後の世界同時不況の影響で落ち込んだものの、その後は増加しており2011年にはリーマンショック前を超える1万5000人程度となっている。しかし、途上国からの観光客は2011年に減少するなど堅調な増加傾向にはなく、途上国割合も低迷し、全国水準との差が広がりつつある。さらに、途上国からの観光客数の人口当たりの比率も全国水準を下回っており、途上国からの観光客は伸び悩み低水準にとどまっている。

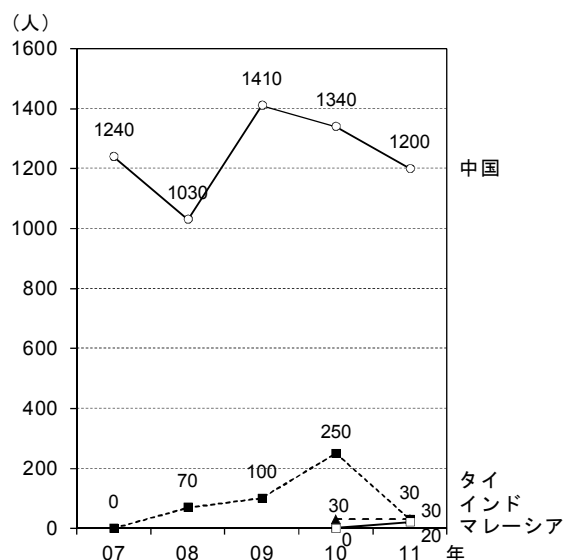
なお、途上国からの観光客数を国籍別にみると（図表4-7）、中国からの観光客が圧倒的に多いが、近年は減少しつつある。

図表4-6 外国人延べ宿泊観光客数



(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計（2009年以前はマレーシア、インドを除く）  
 2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計（2009年以前はロシアを除く）  
 資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

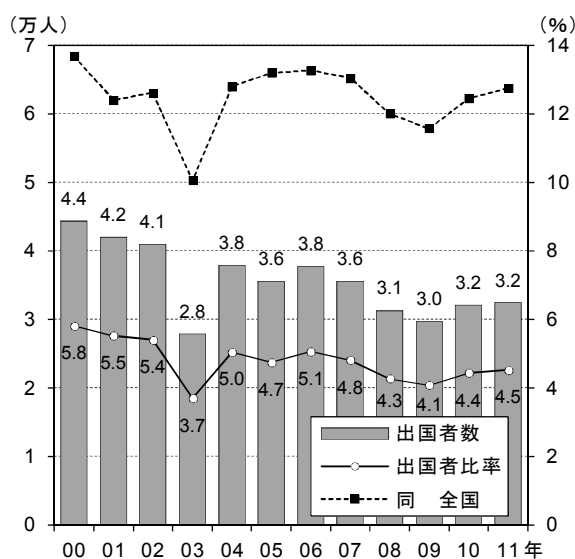
図表4-7 途上国宿泊観光客の主要国籍



### 2. 日本人出国者

島根県に居住する日本人の出国者数は減少傾向にあるが、2009年を底にわずかながら増加に転じている（図表4-8）。住民基本台帳人口に対する出国者の比率（出国者比率）も低下傾向から拡大傾向に転じているが、全国水準を大きく下回る状況にあり、観光目的等で海外へ出国する島根県居住者は全国に比べ少ない状況にある。

図表 4-8 日本人出国者数



(注) 出国者比率＝日本人出国者数／住民基本台帳人口  
資料：法務省「出入国管理統計」

## 石見神楽団とブラジル神楽保存会との交流（島根県文化振興財団、石見神楽久々茂保存会）

### （組織概要）

島根県文化振興財団は、県立文化施設の運営などによる文化振興を担っており、島根県が2005年に益田市に開設した島根県芸術文化センター「グラントワ」の管理・運営も行っている。同施設は、島根県立いわみ芸術劇場と島根県立石見美術館の複合施設であり、石見地域の文化芸術拠点として多様で質の高い文化芸術の鑑賞機会を提供している。このほか、「石見の夜神楽定期公演」を毎週日曜日に開催するなど地域文化の継承・発展にも貢献しており、その一環として、ブラジル神楽保存会と地元神楽団との交流を促進・支援する活動も行っている。

益田市には神楽団が13社中あり、相互に連携する協議会組織として益田市石見神楽神和会（以下、神和会）を結成している。同会に加盟する地元神楽団の一つで、代表が神和会会長を務めているのが石見神楽久々茂保存会であり、ブラジル神楽保存会との交流においても中心的な役割を果たしている。

### （事業の経緯・目的）

ブラジル神楽保存会と地元神楽団の交流が始まった契機は、2006年にブラジル島根県人会創立50周年記念式典が現地で開催された際に、当時のブラジル島根県人会会長でブラジル神楽保存会の代表を兼務していた古田川英雄氏から島根県に対し、同保存会で着用する神楽衣裳の寄贈依頼があったことである。

ブラジル神楽保存会は、ブラジル移民が二世・三世へと世代を経る中、日本のふるさとの心を伝承するため1969年から活動を開始している。ブラジル神楽保存会が当時着用していた衣裳は、石見神楽と同系統の神楽が伝承されている広島県から提供されたものであったが、老朽化し新たな衣裳の確保が課題となっていた。

要請を受けた島根県はグラントワの島根県文化振興財団を介して、神楽衣裳寄贈について神和会に打診を行った。協力を要請された神和会は協議の上で贈呈することを決定し、ブラジル神楽保存会に衣裳・道具一式を贈呈するとともに、これを機に演目の伝授・指導を行うようになった。

### （事業の概要）

神楽衣裳贈呈を決定した新和会は、2006年12月から2007年3月にかけて、加盟社中の協力を得て神楽衣裳収集活動を開始した。なお、各社中から提供された衣裳についてはグラントワのボランティアが補修を行ったほか、道具の補修は親和会で対応し、面の補修は市内の専門家に依頼した。また、石見の夜神楽定期公演の開催時に募金活動を実施することとし、これを元手に新品の衣裳・道具も贈呈することとした。なお、島根県海外移住家族会においても同時に募金活動が開始されることとなった。また、収集・募金活動の期間中には、衣裳・道具活用の参考となるよう石見神楽DVDをブラジル神楽保存会へ贈呈している。

こうして収集・調達された神楽衣裳・道具は、58品目144点で総額1000万円相当に及んだ。そして、2007年4月の古田川氏の帰国に併せて、石見の夜神楽定期公演の開催時に神楽衣裳贈呈目録の授与を行うとともに、ホワイエにおいて購入衣裳・道具の展示を行った。その際、神楽衣裳・道具の寄贈に併せた石見神楽の実地演目指導についての要請があり、以後、指導演目となる「恵比須」と「黒塚」のビデオ送付、伝承しやすいように口上を短く省略した「黒塚」ブラジルバージョンのシナリオ作成・送付や、追加で必要となる衣裳・道具11品目17点の購入を行った。また、渡航手続きに際しては、在日ブラジル大使館とサンパウロ日本総領事館との間で、神楽衣裳の通関に際しての免税に関する手続きについて交渉を行った。

以上の準備を経て、2008年初頭に関係者が渡航し、ブラジル神楽保存会に衣裳・道具を贈呈するとともに神楽指導を実施した。以後、ブラジル神楽保存会からの質問・依頼に対応し継続的な交流を続けている。また、2011年末には石見神楽修行のため来日したブラジル神楽保存会の古田川猛氏を石見神楽久々茂保存会で受け入れ、基本所作や演目「塵輪」男鬼役などの習得への指導を行った。

### 募金により購入した神楽衣裳・道具の展示      贈呈した衣裳を着用するブラジル神楽保存会会員



資料：島根県文化振興財団提供



資料：島根県文化振興財団提供

### （事業の成果・展望）

ブラジル神楽保存会への石見神楽の指導は、石見と広島での所作の相違などから戸惑いや違和感を伴う場合はあるものの、石見神楽の世界的な継承・発展と情報発信に有益であり、今後も交流を深めていくこととしている。例えば、2012年9月に行われた「石見神楽アメリカ南部5都市巡回公演」に際しては、マイアミまでブラジル神楽保存会会員が来訪し現地で再会を果たしたところである。また、2013年11月に開催予定の「グラントワールド神楽フェスティバル」へのブラジル神楽保存会の出演及び地域住民等との交流活動の実施に向けて調整中である。

このほか、石見神楽はこれまで、上記のとおり米国のほかサウジアラビア等世界各国で公演を行っているが、今後とも世界への石見神楽の発信に向けて、積極的に海外公演を行っていく考えである。

## アジアの子どもたちへの義足支援（中村ブレイス）

### （組織概要）

中村ブレイス株式会社（大田市大森町）は、中村俊郎社長が京都や米国で技術を習得した後、世界遺産石見銀山で知られる出身地の大森町で1974年に創業した義肢装具メーカーである。山間の生まれ故郷で事業を始めた当初から、米国の田舎町にある世界的な義肢装具メーカーを参考に、世界に目を向け世界中の人々に喜ばれる製品を提供することへの強い思いがあった。また、地元から世界的な企業に育つことが、地域の活性化に結び付くことを願っての創業でもあった。

現在も従業員70人程度の小さな企業ではあるが、創業以来、義肢装具技術を高めるために海外視察・見学や海外での学会・大会への参加など、世界を視野に経営を行ってきた。こうした中、シリコンインソール（靴の中敷き）の開発などにより義肢装具メーカーとしての基盤が確立し、同社が注目され始めた1985年に、最初の海外とのボランティア民間交流として、マレーシア国立マラヤ大学病院との技術交流が始まった。その後、同社の技術と社会貢献への姿勢を頼って、モンゴル、アフガニスタン、フィリピンの子どもたちへの義足支援への要請があり、同社はこれらに丁寧に応えることで小さな世界企業としての社会貢献を行っている。

### （事業の経緯・目的及び概要）

マレーシア国立マラヤ大学病院との技術交流のきっかけは、ザリハ医師との学会での出会いであり、中村ブレイスの技術が着目され、ワークショップへの参加や技術交流を要請された。これを受けてボランティアで技術者を派遣し、先方での困難な症例について対応策を検討した上で、日本で義肢装具を試作して現地で患者に試着する取り組みを行った。こうした協力を1985年から1～2年に1回程度の頻度で継続的に行い、これまでに数十人の患者に対応するとともに、1992年からは中村社長がマラヤ大学病院の客員講師に就任し交流を続けている。

アジアの子どもへの義足提供は、モンゴルの少年バトスーリ・ツォグト・オチル（愛称ツォギー）君が最初である。北海道とほぼ同じ面積の国土を焼失した1996年のモンゴル大火災により、14歳であったツォギー君は、放牧中の羊を助けようとして炎に巻かれ両足を大腿部から切断する大やけどを負った。これを知った松江市在住の日本モンゴル協会理事が、知人を通じて中村ブレイスに義足支援を要請した。無償提供を快諾した中村社長の厚意により、ツォギー君は翌1997

年5月に来日し、通常は2ヵ月を要する義足製作を滞在期間の10日間で終え歩行訓練まで済ませた。その後、同年9月と1998年には中村社長がモンゴルを訪問し、点検・修理等のアフターケア及びツォゴー君の成長に合わせた義足の調整を行った。さらに2000年には、18歳となったツォゴー君が同社の招きで再来日し、成長に合わせて成人サイズの義足に作り直しを行った。14歳のときには自国の文字も十分に書けなかったツォゴー君は、基礎学力を付ける勉強の必要性を諭す中村社長の薦めにより一念発起して勉強に努力し、難関のモンゴル国立教育大学日本語科に進学した。大学卒業後の2005年には再来日し、義足のメンテナンス方法などを学びつつ自立の道を探り、30歳となった現在、実家の農業を手伝いながら自立した生活を送っているとのことである。

ツォゴー君の物語は児童文学「草原の風になりたい」として書籍化されているが、中村ブレイスをモデルに、地雷で片足を失ったアフガニスタン少女と義肢装具士を目指す聴覚障害の日本人女性との交流を描く映画「アイ・ラブ・ピース」が、2003年に大森町をロケ地に制作され各地で上映された。この映画で12歳のアフガニスタン少女役を演じたアフィファは、実際に地雷事故で右足を失っており、同社では映画撮影と同時進行でアフィファのための義足製作を行った。

さらにマレーシアでの経験などから、途上国では技術者が少なく義肢装具も高価なため、安価で容易に製作できる義肢装具を途上国で普及させたいとの思いが強まる中、フィリピンのNGOから、先天性の四肢障害がある12歳の少年アンヘリト・ガルシア君の義足づくりに協力を求めるメールが届いた。これを受け、中村社長は2010年にフィリピン中部のパナイ島を訪問し、地元の材料で地元の技術者がつくれる義足を開発した。現地のキリスト教修道院付設工房で、地元の竹を使った製品づくりを行っている竹細工職人に依頼して製作した竹製の義足である。竹で編んだ義足は、通気性や伸縮性に優れ、専門的な義肢装具士でなくても安価に製作できるため、地域の気候に適応しつつ子どもの成長に合わせて調整しながら長期間使用できる。また、従来のオーダーメイドの義足とは異なり、既製服のように年齢・体型等に幅を持たせた多くの患者に対応するこ

馬に乗るツォゴー君（1997年）



資料：中村ブレイス(株)ウェブサイト

竹製義足で歩くアンヘリト君



資料：中村ブレイス(株)提供

ともできる。さらに、高価な材料が手に入らず専門的な義肢装具士がいなくても、地元の材料で地元の技術者が製作することができれば、地元で産業として定着し雇用創出につながることも期待できる。アンヘリト君とその家族は、自分の足で歩いて学校に通い友達と遊べるようになったことを大いに喜び、父は息子のために工房に通って竹細工の技術を教わったとのことである。

#### **（事業の成果・展望）**

中村ブレイスの技術と社会貢献への取り組みは世界中に知られるようになり、多くの途上国から支援要請が届いている。また、アンヘリト君への支援を行ったNGOでは、アンヘリト基金を創設して竹製義足の普及を図る取り組みを進めている。

同社でも、途上国向けの安価で簡便な義足づくりをさらに広げたいと考えており、世界各地域の技術・技法を活かした義肢装具づくりを支援する体制を強化している。アンヘリト君用の竹製義足では、風呂敷にヒントを得たシリコン付の袋で義足を装着する新技術を活用した。同社は、金属製の装着具に代わるシリコン付の風呂敷袋で義足を固定する日本発の新技術を活用し、地元の材料と技術を使った安価で簡便な義足の普及を促進することで、途上国への支援を行い世界に貢献したいと考えている。

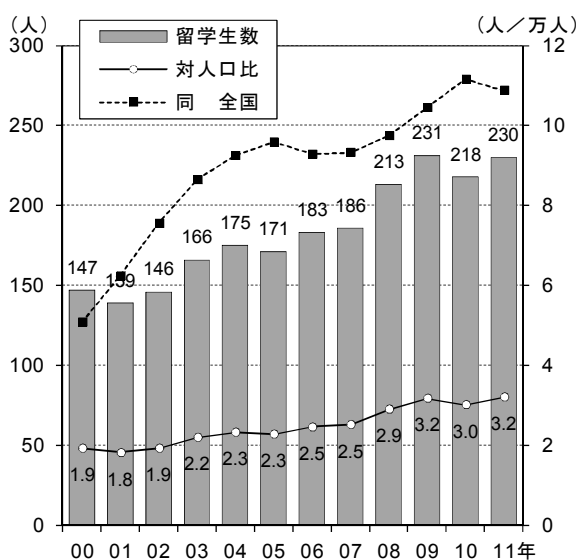
### 第3節 教育・人材育成

#### 1. 外国人留学生

島根県内の大学等が受け入れている外国人留学生は堅調な増加傾向を示し、2011年には230人となっている（図表4-9）。しかし、人口当たりの留学生数により全国水準と比較すると、全国での留学生の増大に比べると島根県は低調であり、全国との差が広がりつつある。

外国人留学生数を国籍別にみると（図表4-10）、中国が134人で最も多く、バングラディッシュ、ベトナム、マレーシア等を加えた途上国が合計211人で全体の89.8%を占めている。なお、日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査（2011年）」によると、わが国の外国人留学生における途上国割合は77.8%であり、島根県では途上国割合が高いものとなっている。

図表4-9 外国人留学生数



資料：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

図表4-10 国籍別の外国人留学生数(2011年)



(注) 2011年10月1日現在

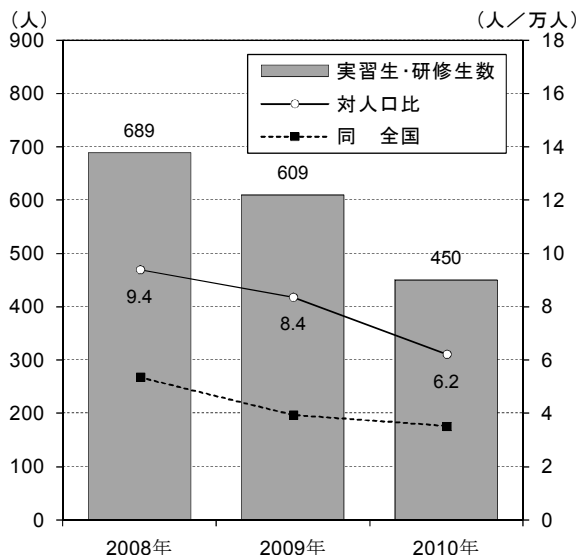
資料：島根県「島根県の国際化の現状」

#### 2. 外国人技能実習生・研修生

途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は、経済・雇用情勢の悪化も反映して減少し、2011年には450人とどまっている（図表4-11）。ただし、人口当たりの受入人数により全国水準と比較すると、島根県は全国を大きく上回っており、人口規模に比して多くの技能実習生・研修生を受け入れている。

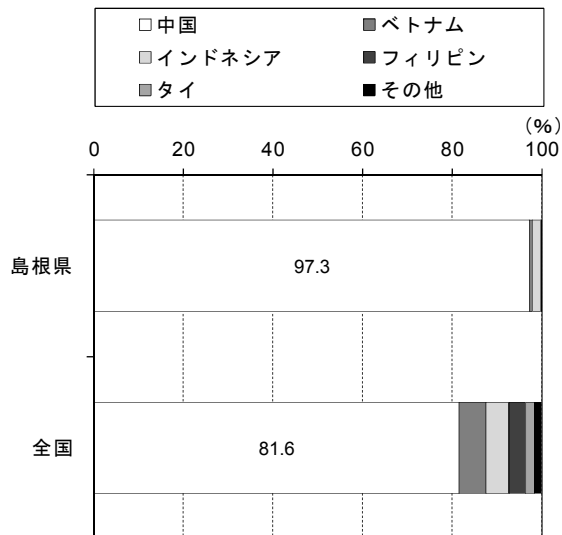
外国人技能実習生・研修生の国籍をみると（図表 4-12）、ほとんどを中国が占めこれは全国を上回る水準にある。

図表 4-11 外国人技能実習生・研修生



資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

図表 4-12 国籍別の外国人技能実習生・研修生

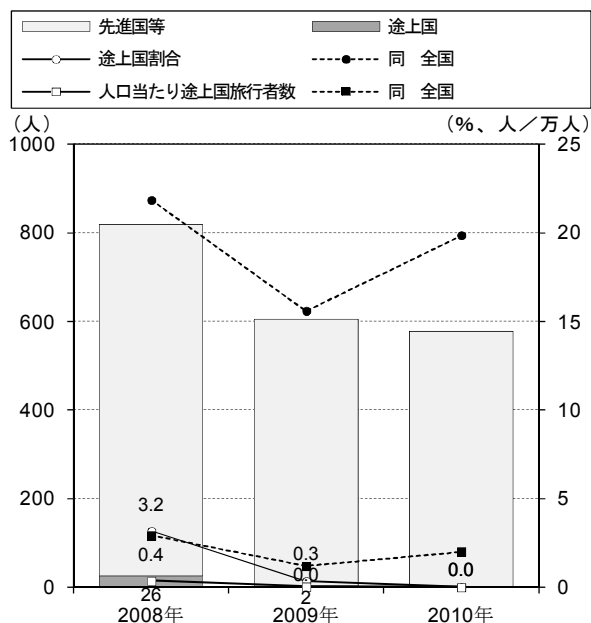


資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

### 3. 海外修学旅行

島根県の公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少しており、2010年には600人弱となっている（図表 4-13）。また、島根県では訪問先を途上国とする修学旅行者数は少なく、全国では例年2割程度が途上国を訪問先としていることに比べても少ない。このため、人口当たりの水準でも途上国を訪問先とする修学旅行者の比率は低いものとなっている。

図表 4-13 公私立高校海外修学旅行者数



資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」



## インドネシア東部スラウェシ島への酪農協力（三瓶スラウェシ友好促進センター）

### （組織概要）

戦前に和牛放牧場や陸軍演習場として利用されていた三瓶山麓では、1946年から三瓶開拓団（1948年に三瓶開拓協同組合に改組、1957年に三瓶開拓酪農協同組合に改称）による開墾事業が始まった。当地域で酪農経営が始まったのは、牧草・飼料作物栽培を取り入れた1955年からで、2010年時点で28戸の農家が組合員となっており、畜産経営農家は11戸、乳成牛約750頭、生乳出荷量約5600トンとなっている。組合の販売額の9割以上は生乳が占め出荷量は毎年増加しており、その商品は「三瓶高原牛乳」としてチチヤス株式会社（広島県）で販売され、風味豊かなコクのある美味しさで人気商品となっている。

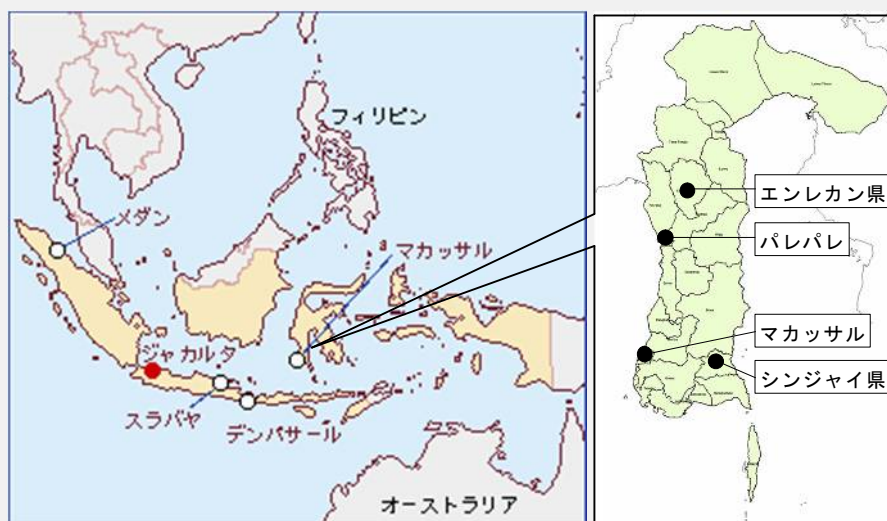
島根県を代表する酪農地域に本部を置く三瓶スラウェシ友好促進センター（大田市三瓶町）は、三瓶開拓酪農農業協同組合を母体に、インドネシア東部のスラウェシ島において酪農協力を中心とする農業支援を行うために設立されたNPO法人である。

### （事業の経緯・目的）

三瓶スラウェシ友好促進センターは、インドネシアのスラウェシ島で酪農協力を進めるため、三瓶開拓酪農協同組合で1958年から組合長を務めていた廣本隼人氏（同センター理事長）を代表に、任意団体として1996年に結成された。これは、スラウェシ島南西半島部に位置する南スラウェシ州の州都マカッサルにあるハサヌディン大学医学部と、広島大学医学部とが交流関係にあったことによる。

1991年に、ハサヌディン大学医学部教授と広島大学医学部へのインドネシア留学生の一行が三瓶開拓酪農協同組合を訪れ交流する中で、スラウェシ島での酪農振興支援への要請があった。インドネシアの酪農の拠点ジャワ島であり、当時のスラウェシ島では酪農は行われておらず牛乳がほとんど普及していなかったことから、現地の酪農経営を育成できないかとの相談であった。これを受け、組合員で既に酪農経営の一線を退いていた原康二氏（同センター副理事長）が、現地調査に赴くなど交流を深めていった。

### 南スラウェシ州エンレカン県等の位置



資料：外務省ウェブサイト、南スラウェシ州政府ウェブサイト

こうした中、1995年から研修生を受け入れるなど酪農協力が本格化したため、翌1996年に任意団体として同センターを結成した。さらに、酪農協力活動を強化するため、2000年にはNPO法人化して現在に至っている。

### (事業の概要)

同センターが行ってきた事業は、酪農研修生の受け入れ、酪農等現地指導及び酪農拠点整備支援のほか、現地の教育・社会環境の向上支援も行っている。また、島根県外国人研修生として獣医師等の受け入れも行われている。

酪農研修生の受け入れは、国際研修協力機構の制度を活用して1995年から始まり、以後、毎年1～2名を受け入れ三瓶山麓の農場で酪農指導を行ってきた。このほか、1997年から1999年にかけては花卉や稲作の研修員も各年2名ずつ受け入れている。また、下記のエンレカン県からの島根県外国人研修生として、2001年と2005年には獣医師、2003年には果樹関連の技師を受け入れ、それぞれ島根県畜産技術センターと島根県立農業大学校において1年間の研修を行っている。

1999年には南スラウェシ州北部で酪農経営に適した山岳地域に位置するエンレカン県のイクバル知事が来日し、戦後の三瓶山麓開拓により酪農地域を形成した経験・ノウハウを活かし、同県山岳地域での酪農経営確立に向けた農業振興へのさらなる協力要請があった。そこで、畜産技術協会のNGO活動支援事業を活用して同県の農業支援を進めるため、同事業の対象となるNPO法人に改組し、2000年からエンレカン県において乳牛の飼養管理と牧草栽培の現地指導を開始した。その後は酪農指導を継続するとともに、イチゴやブドウの栽培など幅広い農業経営指導にも当たっている。

さらに2003年には、畜産技術協会から人工授精技術指導の助成を受け指導者を送ったことに加えて、エンレカン県知事の要請を受けて同県に酪農研修センターを建設するため、外務省の日本NGO連携無償資金協力事業の申請を行った。この酪農研修センターは、100haの農地に牛舎等6棟を設け、三瓶での研修生が指導者となって酪農の普及に図る施設として計画された。翌2004年には酪農研修センター建設プロジェクトが承認・着工され、2005年に完成することとなった。なお、この酪農研修センター建設に対しては、わが国における酪農学の創始者で酪農の発展に貢献した大田市出身の宮脇富農学博士（帯広畜産大学初代学長・名誉教授）の顕彰会からの資金寄贈も受けた。また、酪農研修センター完成後の2006年度から2008年度の3年間は、JICAの

### 研修生への乳牛飼育指導



資料：島根県「フォトしまね154号」2004年

草の根技術協力事業の採択を受け、研修指導人材の育成とセンターの運営管理能力の向上のため研修実施体制の整備、酪農家に対する研修の実施、自立運営体制の整備を図った。

このほか、教育・社会環境向上の支援として、エンレカン県等の学校にピアニカを寄贈したほか、中古救急車・消防車のインドネシア東部救急センターや南スラウェシ州、エンレカン県等への寄贈も行ってきた。

#### （事業の成果・展望）

1995年に開始した南スラウェシ州のエンレカン県を中心とする酪農経営普及への支援は、酪農研修センターの運営支援プロジェクトの終了により、関係者との交流は今も続いているものの、現地指導等の営農支援活動は一段落している。これには、現地の知事交代に伴う方針転換も影響しているほか、開拓農地の所有・分配の問題で当地の酪農経営が個人による小規模経営にとどまる一方で、三瓶スラウェシ友好促進センターの現地事務所がなく現地スタッフもいない状況では、思うように効果が上がらなかったという面もある。

とはいえ、同センターによる酪農支援を契機として、南スラウェシ州エンレカン県には2000年に初めて10頭の乳牛がジャワ島から導入され、これが現在では数百頭以上にまで増加しているといわれている。熱帯地域で本来は酪農に適さないスラウェシ島において、ゼロからのスタートで小規模ながらも酪農経営が定着しているのは、三瓶開拓酪農農業協同組合の有志による指導・協力の大きな成果であるといえる。現在、エンレカン県の酪農商品は保存性のあるダンケと呼ばれるチーズ状加工品が中心で生乳生産は行われていないが、生乳の生産・管理を実現し、州都マカッサルや南スラウェシ州第二の都市パレパレなどの消費地までの流通・消費を確保すれば、同県の酪農経営はさらに発展していくことが期待できる。

なお、南スラウェシ州においては、現在、南部のシンジャイ県において、畜産技術協会の支援のもと岡山県に本部を置くAMD A社会開発機構が中心となって、外務省日本NGO連携無償資金協力事業を活用した酪農開発プロジェクトの推進が提案されている。三瓶スラウェシ友好促進センターはAMD A社会開発機構との間で、シンジャイ県プロジェクトへの連携・協力について本年6月に合意書を交換しており、事業採択されれば本年中にもスラウェシ島の新たな舞台で酪農協力が展開される予定である。なお、このプロジェクトでは、シンジャイ県での酪農普及に加えて、エンレカン県の酪農経営における販売・流通の改善への支援も視野に入れられている。

### アジアからの研修生の受け入れと交流（瑞穂アジア塾）

#### （組織概要）

瑞穂アジア塾（邑南町瑞穂）は、邑南町の行政職員であった日高久志氏が中心となって1990年に設立した国際交流団体で、農業・福祉分野を中心とする人材育成を通じたアジアの地域開発支援や、途上国と地元農村地域との交流による地域活性化の取り組みを行っている。

#### （事業の経緯・目的）

日高氏は1980年代後半にプライベートで東南アジア等を訪問し、タイ北部のチェンライで山岳少数民族女性の社会参加プロジェクト、学校がない地域の子供たちの通学支援などに取り組む

日本人ボランティアの活動に触れる機会があった。これらの地域では、出稼ぎや三チャン農業が行われ、農業の近代化・機械化が推進されるなど以前の日本と同じ状況にあり、そこに日本からの支援が行われていた。

その後訪れたスリランカではサルボダヤ運動に触れ、保育所・住宅や道路等の施設整備と栄養改善等のための人づくりを総合的に行う中で、地域に自立を呼び掛ける「農村開発」の考え方や手法に刺激を受けた。その運動を推進しているNGOの現地スタッフが弥栄村（現在の浜田市弥栄町）に招かれており、瑞穂で宿泊・交流する機会を持つこともできた。

これらの活動を踏まえ、農村地域である瑞穂においてアジアとの交流や協力を柱として地域活性化を推進する組織として、1990年4月に有志十数名で瑞穂アジア塾を設立した。瑞穂でこうした組織を設立し活動を展開できた背景には、当時から当地域では公民館活動が活発で、地域活性化等につながる活動に自発的に取り組む環境が整っていたことが挙げられる。こうした土壌のもとで、アジアの人材を研修生として招いて住民と交流することにより、アジアの人材育成に貢献する一方で、地元の住民が地域の良さや課題を見つめ直し、過疎に悩む地域の活性化に自立的に取り組んでいくことを期待している。

### （事業の概要）

組織設立の初年度には、日本青年奉仕協会のアジア交流計画に沿って、タイの国立コンケン大学から日本で1年間ボランティア活動を行う青年を招いた。翌年も同じプログラムを活用しスリランカから女性スタッフを招き、出張公民館活動への参加や福祉施設でのボランティア活動を行った。以後、1995年にはソロモン諸島の青年を招き地元の養蜂家が研修を行い、1997年にはパプアニューギニアから農業研修生を受け入れたほか、これまでアジアの途上国から有機農業や農村民泊交流等の研修生も受け入れ、当地の実務家が農業技術等の指導を行ってきた。また、去年はミャンマーから障害のある女性を招いて大田市大森町にある義肢装具メーカーの中村ブレイスで研修を行った。さらに今年も、この女性が障害者仲間とミャンマーで設立したローカルNGOのメンバー1名を受け入れ、中村ブレイスで研修を行う予定である。以上のように農業と福祉を中心とした研修生をアジア各国から受け入れているが、これらの研修生は主に、開発教育協会のネットワークを通じ、国際協力NGOであるPHD協会やBAJ（ブリッジアジアジャパン）をはじめとする外部団体等と連携しその要請のもとで受け入れている。

養蜂研修を行うソロモン諸島の青年



資料：瑞穂アジア塾提供

農業研修生の受け入れ



資料：瑞穂アジア塾提供

一方、2000年頃までは、サルボダヤ運動による農村開発の研修のため、瑞穂アジア塾のメンバーがスリランカを訪問してスタディーツアーを実施していた。これとは逆に、わが国の農村振興の取り組みを研修するため、2003年にはBAJの要請によりミャンマーの技術者による農業用水路の視察などを受け入れた。また、2008年には同じくBAJの要請によりベトナムのフエ市から副市長・経済部長・区長3名の視察を受け入れた。このときは、道の駅での産直市や、高齢女性によるふるさとの味研究会の取り組み、矢上高校産業技術科での地元農産品を活用した味噌等の加工品づくり、鍛冶屋での農具づくりのほか、神楽等の伝統文化の伝承について視察した。翌年には、瑞穂アジア塾メンバーで有機農業や堆肥づくりの農業実践指導者2名をベトナムへ派遣し、現地のBAJスタッフとともに交流・指導を行った。さらに翌年には、フエ市から貧困地域の中学生2人が来日し、矢上高校産業技術科のほか、益田市のNPO法人アンダンテ21が行っている高津川の自然環境学習や、アワビの養殖・資源保護、川本町の道の駅の視察などを行った。

このほか、地元住民向けの国際理解イベントとして、アジアからの研修生と地元住民との交流イベントのほか、海外ミュージシャンを招いたコンサートなども開催している。例えば、1996年には南アフリカの黒人音楽グループであるアズマを招き、滞在中の3日間はメンバー10人がホームステイ交流を行うとともに、子ども神楽等とのジョイント演奏を実施した。同年11月には、中四国地方で国際理解に取り組むNGO等の団体が集まる開発教育中四国地域セミナーを開催し、国際理解教育の普及を図るとともに農村地域問題への意識啓発にも努めた。また、1993年と1997年には、日本人フォーク歌手とタイの人気デュオ・キタンチャリーを招いて地元小学校等で音楽交流を行い、これが縁となって地元の出羽神楽団のタイ公演を行ったこともある。

#### ベトナムのフエ市からの視察団



資料：瑞穂アジア塾提供

#### 開発教育中四国地域セミナー



資料：瑞穂アジア塾提供

#### (事業の成果・展望)

瑞穂アジア塾では、これまでの国際交流の実績を活かし、ミャンマーからの障害者の受け入れや、ベトナム・フエ市とのさらなる交流など、資金的な援助よりも人材育成を支援することを重視した国際交流を推進する考えである。このうちフエ市との交流は人と人との交流から、先方のトウイスワン区と瑞穂での地域間の交流へと発展させる予定である。具体的には、地域資源探しとマップづくり、商品開発による農村振興、観光振興とまちおこし、伝統技術・工芸品の継承、バイオマス活用と里山・環境保全など、日本の農村地域における地域活性化の手法や課題を途上国においても当該地域に適したかたちで展開し普及させたいと考えている。

## 第5章 島根県における途上国相互依存の特徴

### 第1節 島根県の地域特性

第2章における島根県の特性に関する調査・分析結果から、途上国との相互依存関係にも関わる島根県の特徴として次の点が指摘できる。

#### ①地理的位置と国際交流の歴史を背景とする環日本海の対岸諸国地域との交流に特徴がある。

日本海に面する島根県は、弥生時代における青銅器文化やその後のたたら製鉄技術の伝来、9世紀から10世紀にかけての渤海使節の来着、石見銀山産出銀の東アジアへの流通など、古来、環日本海の対岸地域との交流が展開されてきた歴史を有し、現在でも北東アジア地域（韓国、中国、モンゴル、北朝鮮、ロシア）との交流が推進されている。

#### ②人口・経済規模が小さい小規模県であり、人口・経済の成長性からみた活力も弱い。

島根県は、2010年の人口が約71万7000人、2009年度の県内総生産が約2兆3300億円で、全国47都道府県の中で人口は鳥取県に次ぎ、県内総生産は鳥取県・高知県に次いで小さい。

また、人口及び県内総生産の全国シェアは長期的に低下傾向にあり、人口や経済の成長性は全国を下回る状況が続いている。

#### ③人口減少・少子高齢化が全国以上に進んでおり、特に高齢化が進行している。

1955年をピークとする長期的な人口減少が進む中、少子化（年少人口構成比の低下）は全国と大差ないが、高齢化（高齢者人口構成比の拡大）は秋田県に次いで全国で最も進んでいる。

#### ④サービス経済化が進む一方で、農林水産業のほか、製造業や卸売・小売業等の主要産業は停滞・縮小しており、地域産業の振興が課題となっている。

県内総生産及び就業者数をみると、サービス業が最大産業で構成比も高めている。一方、サービス業に次いで大きい製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）は停滞・縮小しており、構成比も低下傾向にある。また、農林水産業は長期的な縮小が続き、構成比も低下している。

#### ⑤全国水準に比べて、サービス業のほか農林水産業や建設業、公務が多いのに対して、製造業や卸売・小売業等のウエイトは低く、公共投資・公益部門依存型の産業構造にあると考えられる。

県内総生産及び就業者数の産業別構成比をみると、全国に比べてサービス業のほか、農林水産業、建設業及び公務の構成比が高いのに対して、製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）の構成比は低いものとなっている。

#### ⑥製造業の縮小が進む中、電子部品・デバイス・電子回路に代表されるエレクトロニクス関連業種の集中のほか、鉄鋼、木材・木製品、食料品、繊維等の立地にも特徴がある。

製造業の従業者数は1991年、製造品出荷額等は2000年をピークに減少傾向にある中、最大業種のエレクトロニクス関連業種は2000年代に入り停滞を強めているが、県内構成比及び全国シェアともに大きい。このほか、鉄鋼、木材・木製品、食料品、繊維等の立地も特徴となっている。

⑦発電所立地を背景に電力・ガス・水道が最大の基幹産業で、規模は小さいが農業も県外からの所得を獲得する産業となっている。

産業別の県際収支によると、発電所の立地を背景に電力・ガス・水道が最大の基幹産業（県外から所得を獲得する産業）となっており、規模は小さいが農業も基幹産業に位置付けられる。一方、製造業や商業のほか、サービス、情報通信等は県際収支のマイナスが大きく、所得を県外に流出させる傾向が強い。

⑧特徴的な消費支出品目に着目すると、例えば、緑茶、コーヒーなど、生活に密着した食生活等の場面において、途上国に多くを依存している品目がある。

島根県（松江市）における特徴的な消費支出品目には、しじみ等の地域特産品の地産地消として捉えられる品目のほかに、かまぼこ（野焼き）や緑茶（不昧流茶道）等の伝統的な食文化を支える品目や、コーヒー飲料等の外来の食文化を受容し定着した品目がみられる。

このうち、伝統的な食文化を支える品目の緑茶、外来の食文化を支える品目のコーヒーなどは、途上国からの輸入が大きく、これらの消費では途上国に多くを依存していると考えられる。

⑨県内三圏域ごとに異なる食文化のほか、古代出雲文化の伝統を受け継ぐ神楽等の民俗芸能や、石州和紙・雲州算盤等の伝統産業に特色がある。

東西に長い県土における多様な地形や風土から、出雲・石見・隠岐の三圏域ごとに食文化の特徴や違いがみられる。また、古代出雲文化の伝統を受け継ぎ、神々にまつわる祭りや伝統行事、神楽などの民俗芸能が数多く伝承されている。さらに、ユネスコの世界遺産や無形文化遺産を複数有するほか、石州和紙、石州瓦、雲州算盤等の伝統産業も豊富である。

## 第2節 産業交流面での特徴

第3章における産業交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、島根県の特徴として次の点が指摘できる。

### ①県内企業の途上国への進出件数は少ない中、中国への進出が多くなっている。また、海外進出における途上国依存度が高い。

島根県が実施している「島根県貿易概況調査（2010年）」の結果によると、海外進出を実施している県内企業は21社で、延べ件数は30件である。このうち中国が14件で最も多く、途上国は合計19件で全体の63.3%を占めている。これは、全国の途上国割合52.2%（東洋経済新報社の「海外進出企業総覧（2011年）」による）を上回る。

### ②途上国との国際提携件数も多くはないが、中国との提携が比較的多い。

上記の島根県調査によると、国際提携の実施件数は72件であり、その47.2%に当たる34件が途上国との提携である。国・地域別にみると、中国が21件で最も多く、マレーシア、ベトナム等の東南アジアとの提携もみられる。

### ③県内企業の途上国への輸出額は369億円で、中国への輸出が226億円を占め最も多い。ただし、輸出における途上国依存度は低い。

上記の島根県調査によると、県内企業の輸出額は1677億円である。このうち中国が226億円で最も多く、途上国は合計369億円で全体の22.0%を占めるにとどまっている。これは、全国の途上国割合41.0%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を下回る。

### ④県内企業の途上国からの輸入額は1262億円で、中国からの輸入が750億円を占め特に多い。また、輸入における途上国依存度が高い。

上記の島根県調査によると、県内企業の輸入額は1839億円である。このうち中国が750億円で最も多く、途上国は合計1262億円で全体の68.6%を占めている。これは、全国の途上国割合43.6%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を上回る。

### ⑤県内総生産に対する輸出入依存度は全国水準を下回り、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。ただし、途上国からの輸入依存度が高い点は島根県の特徴である。

県内総生産に対する輸出入依存度をみると、島根県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を下回っており、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。途上国との輸出入に限れば全国水準との格差は縮小し、特に、県内企業の途上国からの輸入の依存度は全国水準を上回ることとなる。



⑥途上国輸出 369 億円は、原材料等の調達や雇用者の消費により 143 億円の生産を誘発し、1.387 倍（513 億円）に膨らむ効果を有している。

県内企業における途上国向け輸出額（直接効果）は 369 億円であるが、その県内経済への生産波及効果を産業連関分析により推計した結果、原材料等の調達により県内産業に波及する生産誘発額（間接一次効果）は 101 億円、さらに直接効果と間接一次効果による雇用者所得が、県内消費需要を創出することで誘発する生産額（間接二次効果）は 42 億円となる。すなわち、369 億円の途上国向け輸出は 143 億円の生産を誘発し、もともとの途上国向け輸出額（369 億円）が 1.387 倍（513 億円）に膨らむ効果を有している。

この経済効果を県内産業別にみると、輸出向け生産（直接効果）369 億円のうち 368 億円は製造業に効果が及ぶが、原材料等の調達や雇用者の消費に伴う生産波及（間接効果）は、サービスの 47 億円をはじめ、製造業（27 億円）に限らず幅広い産業に及ぶ。

⑦外国人就業者数は少なく、労働力確保における途上国出身者への依存度は低いが、製造業では全国以上の依存度にある。なお、外国人就業者の国籍は中国が最も多い。

県内の外国人就業者数は 2010 年には全産業で約 3200 人、このうち途上国出身者は 2558 人となっている。外国人就業者に占める途上国出身者の割合は 80.3%で全国水準（59.7%）を上回るものの、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）は 0.7%と全国水準（1.3%）を下回っている。しかし、外国人就業者の半数近くを雇用している製造業においては、途上国割合が全国以上に高い上、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）も 3.9%と高く全国水準を上回る。

なお、全産業における外国人就業者の国籍をみると、中国が 1529 人で最も多く、製造業においては、中国をはじめとする途上国出身の就業者への依存度が一段と高くなっている。

### 第3節 人的交流面での特徴

第4章における人的交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、島根県の特徴として次の点が指摘できる。

#### ①自治体の姉妹提携は、先進国・途上国ともに活発であると評価できる。

自治体の姉妹提携件数は23件、このうち途上国との提携は中国を中心に12件である。全国水準と比較すると途上国割合が特に高い上、人口当たりの姉妹提携件数は先進国・途上国ともに全国水準を上回る。

#### ②中国を中心とする途上国出身の外国人定住者は減少しており、全国に比べても少ない。

外国人登録者数は減少傾向にあり、途上国出身者も減少し2011年には4371人となっている。住民基本台帳人口（日本人人口）に対する途上国出身の外国人登録者の比率（途上国外国人比率）は全国水準を下回りやや低下傾向を示している。

なお、途上国出身の外国人登録者数の国籍は、中国が特に多いが減少傾向にある。

#### ③海外移住者は約3152人で、人口当たりの水準で見ると全国に比べ少ない。

戦前からの海外移住者は約3152人であり、このうち戦前の移住者が2704人とほとんどを占めている。現時点（2012年）の人口当たりでの海外移住者数により全国と比較すると、全国水準を下回り、海外移民は比較的少ないものであったといえる。

#### ④外国人観光客数は増加傾向にあるが、中国を中心とする途上国からの観光客数は停滞し、全国との差が広がっている。

外国人観光客数を延べ宿泊観光客数から見ると、リーマンショック後は増加しており2011年には1万5000人程度となっている。ただし、途上国からの観光客は堅調な増加傾向にはなく、途上国割合も低下し、全国水準との差が広がりつつある。

なお、途上国からの観光客数を国籍別にみると、中国からの観光客が圧倒的に多いが、近年は減少しつつある。

#### ⑤人口当たりの日本人出国者数は全国を下回り、海外へ出国する居住者は全国に比べ少ない。

減少が続いてきた日本人の出国者数は、2009年を底に増加傾向に転じている。住民基本台帳人口に対する出国者の比率（出国者比率）も低下傾向から拡大傾向に転じているが、全国水準を大きく下回り、観光目的等で海外へ出国する島根県居住者は全国に比べ少ない状況にある。

#### ⑥中国等の途上国を中心とする外国人留学生の受け入れは全国に比べ低調である。

大学等が受け入れている外国人留学生は増加しつつあり2011年には230人となっている。しかし、人口当たりの留学生数の増加は、全国に比べて低調であり、全国との差が広がりつつある。

外国人留学生数を国籍別にみると、中国が134人で最も多く、途上国が合計211人で全体の89.8%を占めている。

⑦途上国からの技能実習生・研修生の受け入れは積極的である。なお、国籍別では中国がほとんどを占め全国を上回る水準にある。

途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は減少し、2011年には450人とどまっている。ただし、人口当たりの受入人数により全国水準と比較すると、島根県は全国を大きく上回っており、人口規模に比して多くの技能実習生・研修生を受け入れている。

外国人技能実習生・研修生の国籍をみると、ほとんどを中国が占め全国を上回る水準にある。

⑧公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少しており、途上国訪問も少ない。

公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少している。また、訪問先を途上国とする修学旅行者数は少なく、全国では例年2割程度が途上国を訪問先としていることに比べても少ない。

#### 第4節 取組事例にみる途上国との交流・連携の特徴

産業交流面及び人的交流面の取組事例について、限られた事例ではあるがこれらのいくつかに共通する要素で、島根県における途上国との交流・連携の特徴として以下の2点が挙げられる。

##### ①途上国との類似性を踏まえた条件不利地域における地域活性化の取り組み

島根県では、農村地域や離島において、途上国との類似性を踏まえた地域活性化を狙いとする交流・貢献活動が行われていることに特徴がある。例えば、海士町の商品開発研修生から観光協会職員として就職し定住したスリランカ出身のサミーラ・グナワラデナ氏は、途上国と同様な厳しい条件下にある離島において地域の再生がいかにか可能か挑戦する狙いで来島した。地域の経済的自立を目指した離島での特産品開発や販路開拓の重要性は途上国でも同じであり、同氏は、いずれはスリランカに帰国し、海士町での経験を活かしたいと考えている。また、三瓶開拓酪農協同組合を母体とする三瓶スラウェシ友好促進センターが、インドネシアのスラウェシ島で展開してきた酪農協力も、戦後の三瓶山麓開拓により酪農地域を形成した経験・ノウハウを活かしており、途上国においてゼロから出発する産業振興の手本として協力を要請されたものである。さらに、瑞穂アジア塾の取り組みも、自然や社会・経済的条件が厳しい農村地域の活性化がわが国と同じく途上国においても共通の課題であるとの認識のもと、スリランカのサルボダヤ運動に学ぶ一方で、道の駅での産直市、地元農産品による加工品づくり、地域資源マップの作成など、わが国の農村地域における地域活性化の手法を途上国に伝え普及することを目指している。

また、企業が中心となって取り組む交流・貢献活動においても、地域活性化への強い思いに支えられている事例がみられる。例えば、中国を拠点にスーパー・飲食店を展開しているマックスパワーは、島根県や地場金融機関の勧めもありCOEの出身地に国内本社機能を配置したが、それには活気を失いつつある地元を経済的な貢献を行う狙いがあった。また、中国に部品調達・製造拠点を配置している島根自動機も、地元に残す本社工場をうまく稼働させることで、国内の雇用を守り国内での製造を助けることが海外展開の狙いである。さらに、アジアの子どもたちに義足支援を行ってきた中村ブレイスが、社長の出身地で山間部の大田市大森町で創業したのは、地元から世界的な企業に育つことが、地域の活性化に結び付くことを願ってのものであった。

##### ②地域資源である伝統産業・文化の活用

地域資源である伝統産業・文化の活用も、島根県における途上国との交流・連携にみられる特徴である。例えば、浜田市におけるユネスコ無形文化遺産の石州半紙（石州和紙）技術を活かしたブータンの手漉き紙産業育成への支援、奥出雲町での雲州算盤を活かしたタイでの算盤普及への取り組みや仁多米を通じたモロッコとの交流、島根県文化振興財団と石見神楽久々茂保存会の連携によるブラジル神楽保存会との交流などが典型的な事例である。

このほか、島根県が北東アジア地域自治体連合の教育・文化交流分科委員会の活動の一環として取り組んでいる北東アジア国際文化パレット事業は、北東アジア各国地域の文化に触れる機会を提供するものであり、相手国地域の伝統文化等を活用した事例である。また、中村ブレイスがフィリピンの竹細工職人に依頼して製作した竹製義足は、専門的な義肢装具士でなくても安価に製作できる義足を開発することで途上国への普及促進を図ることを目指したものであり、そこではフィリピン現地の伝統産業である竹細工の技術が活かされている。

## 資料編

### 資料 1 産業連関分析について

#### 1. 産業連関分析の概要

産業連関分析は、ある産業への生産需要の増加が、当該産業を超えてどの程度地域経済に波及するかを「産業連関表」を用いて定量的に分析するものである。

わが国では、1951年に当時の通商産業省と経済企画庁によって初の産業連関表が作成されて以降、ほぼ5年に1度、関係各省庁の共同作業として作成されている。また、全国の都道府県及び政令指定都市でも概ね5年に1度の頻度で作成されており、島根県では平成20年表(2008年表)が最新の産業連関表となる。

産業連関表は、産業間の1年間の経済取引を示す「取引表」、各産業の投入関係を示す「投入係数表」、各産業に1単位の生産需要が生じた際に最終的に他産業にどの程度の生産誘発をもたらすかを示す「逆行列係数表」から構成される。また、産業分類は、基本分類(520分類)をベースに「190部門表」「103部門表」「34部門表」に統合されているが、産業連関分析においては「34部門表」を用いることが比較的多い。

#### 2. 産業連関分析のフロー

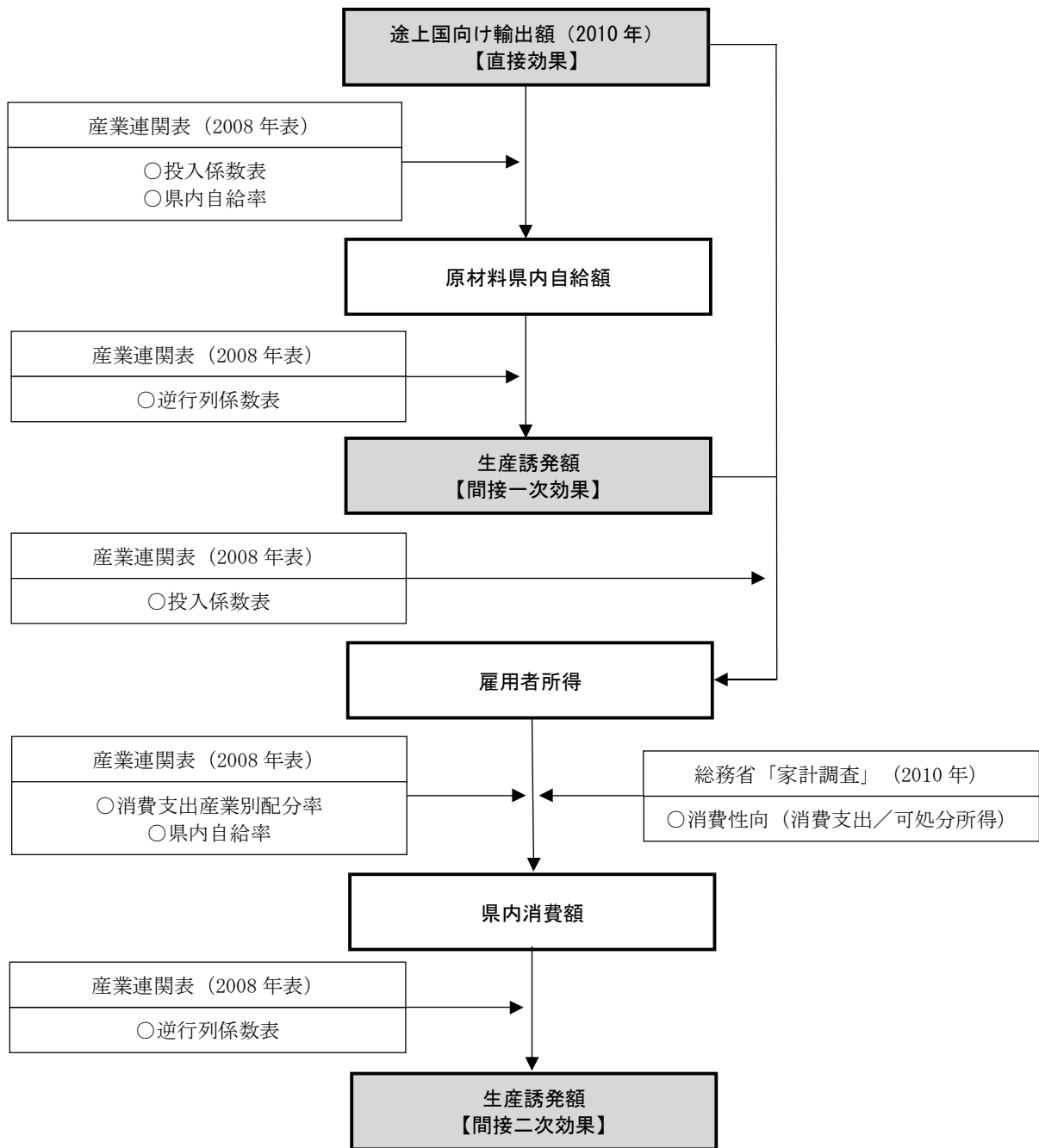
産業連関分析においては、どのような事象を対象として経済波及効果を計測するかというテーマ設定が出发点となる。今回の分析では、県内産業の途上国向け輸出(途上国からの県内企業への需要)が県内産業にどの程度の生産誘発をもたらすかを把握することとした。

産業連関分析においては、出发点となる事象(今回は、途上国への輸出)から直接的に生じる生産額を「直接効果」という。出发点となる事象が生産額として把握できない場合は、各種資料をもとに直接的に生じる生産額を推計する必要がある。例えば、観光客の入り込みの経済効果を把握したい場合には、入り込み観光客数をもとに観光消費額等を推計する必要がある。今回のような途上国向け輸出の経済効果を対象とする場合も、通常は、県内企業による途上国向け輸出額(生産額)を推計する必要がある。ただし、島根県においては、毎年実施している「島根県貿易概況調査」により相手先別品目別の輸出額が把握されており、この資料による2010年の途上国向け輸出額を用いることとした。

直接効果として把握される生産は、原材料等の調達を通して他産業の生産を誘発する。この生産誘発額は「一次効果」と呼ばれ、産業連関表の各係数を用いて計算される。さらに、直接効果と一次効果の生産によって生じる雇用者所得は、消費需要を創出しさらなる生産を誘発する。この雇用者所得がもたらす生産誘発額は「二次効果」と呼ばれ、産業連関表の各係数等を用いて計算される。なお、以上の一次効果と二次効果は、直接効果と区別され「間接効果」と呼ばれる。こうして計測される直接効果と間接効果(一次効果と二次効果の合計)の総額を経済効果とするのが一般的であり、直接効果に対する経済効果総額の比率は「生産誘発係数」と呼ばれ、経済効果を端的に示す代表的な指標となっている。

以上の産業連関分析による経済効果の測定フローは、次図に示す通りである。

産業連関分析による経済効果の測定フロー



資料2 図表のバックデータ

図表 2-2 総人口

(人、%)

年	総人口	全国 シェア	全国 総人口
1950	912,551	1.08	84,114,574
1955	929,066	1.03	90,076,594
1960	888,886	0.94	94,301,623
1965	821,620	0.83	99,209,137
1970	773,575	0.74	104,665,171
1975	768,886	0.69	111,939,643
1980	784,795	0.67	117,060,396
1985	794,629	0.66	121,048,923
1990	781,021	0.63	123,611,167
1995	771,441	0.61	125,570,246
2000	761,503	0.60	126,925,843
2005	742,223	0.58	127,767,994
2010	717,397	0.56	128,057,352
2015	688,807	0.54	126,597,295
2020	655,195	0.53	124,099,925

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

図表 2-3 年齢 3 区分別人口

年	実数（人）			構成比（%）			全国の構成比（%）		
	年少 人口	生産年齢 人口	高齢者 人口	年少 人口	生産年齢 人口	高齢者 人口	年少 人口	生産年齢 人口	高齢者 人口
1950	323,864	523,687	64,981	35.5	57.4	7.1	35.4	59.6	4.9
1955	316,171	542,730	70,156	34.0	58.4	7.6	33.4	61.2	5.3
1960	282,596	531,573	74,717	31.8	59.8	8.4	30.2	64.1	5.7
1965	218,403	523,286	79,931	26.6	63.7	9.7	25.7	68.0	6.3
1970	178,457	508,173	86,945	23.1	65.7	11.2	24.0	68.9	7.1
1975	168,072	504,941	95,831	21.9	65.7	12.5	24.3	67.7	7.9
1980	167,310	509,938	107,479	21.3	65.0	13.7	23.5	67.4	9.1
1985	162,817	510,054	121,744	20.5	64.2	15.3	21.5	68.2	10.3
1990	143,884	494,253	142,061	18.4	63.3	18.2	18.2	69.7	12.1
1995	126,403	477,919	167,040	16.4	62.0	21.7	16.0	69.5	14.6
2000	111,982	460,103	189,031	14.7	60.5	24.8	14.6	68.1	17.4
2005	100,542	439,471	201,103	13.6	59.3	27.1	13.8	66.1	20.2
2010	92,218	414,153	207,398	12.9	58.0	29.1	13.2	63.8	23.0
2015	85,337	377,352	226,118	12.4	54.8	32.8	12.5	60.7	26.8
2020	76,428	345,321	233,446	11.7	52.7	35.6	11.7	59.2	29.1

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」、中国地方総合研究センター「豊かな人口減少社会－中国地域経済白書 2012－付録 将来人口推計」

図表 2-4 県内総生産

(億円、%)

年度	県内 総生産	全国 シェア	県内 総生産 全国計
1996	24,999	0.48	5,231,194
1997	25,377	0.49	5,225,319
1998	26,220	0.50	5,203,194
1999	26,047	0.51	5,155,948
2000	26,550	0.51	5,223,684
2001	26,347	0.52	5,097,795
2002	25,822	0.51	5,062,936
2003	25,490	0.50	5,070,139
2004	25,246	0.49	5,108,190
2005	24,712	0.48	5,166,779
2006	24,613	0.47	5,225,810
2007	25,237	0.48	5,250,833
2008	23,659	0.47	5,027,101
2009	23,336	0.48	4,832,165

資料：内閣府「県民経済計算」

図表 2-5 県内総生産からみた産業構造

(百万円、%)

	年度	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 水道業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	サービス 業	公務	小計
実数	1996	84,498	10,028	313,460	380,086	118,754	293,426	126,382	255,693	138,230	603,526	268,842	2,592,927
	1997	76,771	8,983	303,255	377,479	146,725	285,848	128,306	263,813	141,622	621,624	277,701	2,632,126
	1998	79,527	9,396	325,862	382,099	183,862	279,253	114,986	267,995	135,180	646,532	280,637	2,705,329
	1999	76,202	8,410	333,620	355,904	191,877	272,656	110,247	271,775	133,387	647,789	282,694	2,684,560
	2000	71,750	8,851	310,798	399,873	169,453	280,119	110,141	280,148	134,423	684,241	284,885	2,734,682
	2001	68,695	8,887	309,794	347,783	197,365	277,247	123,592	287,457	133,878	685,704	287,105	2,727,505
	2002	63,758	7,182	284,579	330,755	190,389	265,209	133,171	293,199	137,555	689,979	285,650	2,681,424
	2003	59,228	6,626	274,827	322,443	174,586	257,636	132,917	298,166	136,418	694,654	284,927	2,642,429
	2004	62,035	6,058	271,011	328,639	156,652	242,477	126,074	298,368	132,827	696,993	288,038	2,609,173
	2005	58,582	5,620	219,018	331,789	168,245	230,901	132,990	298,039	127,697	698,790	284,541	2,556,211
	2006	55,823	5,867	212,789	360,227	154,963	207,529	128,306	297,873	125,332	705,207	286,914	2,540,833
	2007	52,581	5,015	219,582	403,079	159,450	205,515	121,083	301,306	126,794	713,664	289,745	2,597,814
	2008	50,370	4,307	219,314	293,239	141,469	203,972	99,715	304,590	125,980	698,366	289,849	2,431,174
2009	48,440	4,001	202,087	290,886	162,204	199,616	99,407	306,434	121,604	681,071	284,313	2,400,061	
構成比	1996	3.3	0.4	12.1	14.7	4.6	11.3	4.9	9.9	5.3	23.3	10.4	100.0
	1997	2.9	0.3	11.5	14.3	5.6	10.9	4.9	10.0	5.4	23.6	10.6	100.0
	1998	2.9	0.3	12.0	14.1	6.8	10.3	4.3	9.9	5.0	23.9	10.4	100.0
	1999	2.8	0.3	12.4	13.3	7.1	10.2	4.1	10.1	5.0	24.1	10.5	100.0
	2000	2.6	0.3	11.4	14.6	6.2	10.2	4.0	10.2	4.9	25.0	10.4	100.0
	2001	2.5	0.3	11.4	12.8	7.2	10.2	4.5	10.5	4.9	25.1	10.5	100.0
	2002	2.4	0.3	10.6	12.3	7.1	9.9	5.0	10.9	5.1	25.7	10.7	100.0
	2003	2.2	0.3	10.4	12.2	6.6	9.7	5.0	11.3	5.2	26.3	10.8	100.0
	2004	2.4	0.2	10.4	12.6	6.0	9.3	4.8	11.4	5.1	26.7	11.0	100.0
	2005	2.3	0.2	8.6	13.0	6.6	9.0	5.2	11.7	5.0	27.3	11.1	100.0
	2006	2.2	0.2	8.4	14.2	6.1	8.2	5.0	11.7	4.9	27.8	11.3	100.0
	2007	2.0	0.2	8.5	15.5	6.1	7.9	4.7	11.6	4.9	27.5	11.2	100.0
	2008	2.1	0.2	9.0	12.1	5.8	8.4	4.1	12.5	5.2	28.7	11.9	100.0
2009	2.0	0.2	8.4	12.1	6.8	8.3	4.1	12.8	5.1	28.4	11.8	100.0	
全国計	1.1	0.1	4.9	17.9	3.6	12.5	5.8	14.1	6.6	27.5	5.9	100.0	

資料：内閣府「県民経済計算」



図表 2-6 従業地による就業者数からみた産業構造

(人、%)

	年	農林 水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 水道業	卸・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	運輸・ 通信業	サービス 業	公務	分類不能	全産業
実数	1975	117,761	1,475	36,698	65,756	2,096	69,787	6,783	592	21,211	64,842	15,283	633	402,917
	1980	92,699	987	47,680	70,789	2,276	78,306	8,025	772	20,958	73,440	16,294	199	412,425
	1985	79,830	1,028	47,984	75,394	2,454	78,563	8,558	850	18,858	80,739	16,356	176	410,790
	1990	62,367	747	44,056	80,611	2,388	77,626	9,506	1,017	18,082	86,538	16,007	370	399,315
	1995	55,392	755	48,474	73,632	2,644	78,682	9,317	1,187	18,370	98,146	17,065	441	404,105
	2000	40,741	815	49,714	62,614	2,889	78,181	8,491	1,361	18,016	106,633	18,044	1,585	389,084
	2005	37,027	494	41,415	51,587	2,251	80,833	7,156	1,595	16,133	110,954	16,729	2,276	368,450
	2010	28,761	286	33,943	47,895	2,132	73,322	7,219	2,931	16,985	108,556	16,033	9,955	348,018
構成比	1975	29.2	0.4	9.1	16.3	0.5	17.3	1.7	0.1	5.3	16.1	3.8	0.2	100.0
	1980	22.5	0.2	11.6	17.2	0.6	19.0	1.9	0.2	5.1	17.8	4.0	0.0	100.0
	1985	19.4	0.3	11.7	18.4	0.6	19.1	2.1	0.2	4.6	19.7	4.0	0.0	100.0
	1990	15.6	0.2	11.0	20.2	0.6	19.4	2.4	0.3	4.5	21.7	4.0	0.1	100.0
	1995	13.7	0.2	12.0	18.2	0.7	19.5	2.3	0.3	4.5	24.3	4.2	0.1	100.0
	2000	10.5	0.2	12.8	16.1	0.7	20.1	2.2	0.3	4.6	27.4	4.6	0.4	100.0
	2005	10.0	0.1	11.2	14.0	0.6	21.9	1.9	0.4	4.4	30.1	4.5	0.6	100.0
	2010	8.3	0.1	9.8	13.8	0.6	21.1	2.1	0.8	4.9	31.2	4.6	2.9	100.0
	全国	4.0	0.0	7.5	16.1	0.5	22.2	2.5	1.9	8.1	27.9	3.4	5.8	100.0

(注) 1. 1995年の卸・小売業・飲食店は卸売・小売業+飲食店、宿泊業、運輸・通信業は情報通信業+運輸業、サービス業は医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス業+サービス業  
 2. 2000年の卸・小売業・飲食店は卸売業、小売業+宿泊業、飲食サービス業、運輸・通信業は情報通信業+運輸業、郵便業、サービス業は学術研究、専門・技術サービス業+生活関連サービス業、娯楽業+教育、学習支援業+医療、福祉+複合サービス業+サービス業

資料：総務省「国勢調査」

図表 2-7 製造業の主要業種 (2010年)

業種	従業者数 (人、%)				製造品出荷額等 (億円、%)			
	実数	構成比	全国 シェア	全国 実数	実数	構成比	全国 シェア	全国 実数
食料品製造業	6,356	14.9	0.57	1,122,817	715	7.3	0.30	241,144
飲料・たばこ・飼料製造業	811	1.9	0.79	102,045	130	1.3	0.14	96,133
繊維工業	3,297	7.7	1.11	296,927	282	2.9	0.74	37,898
木材・木製品製造業	1,145	2.7	1.19	96,045	277	2.8	1.30	21,341
家具・装備品製造業	577	1.3	0.58	99,053	65	0.7	0.42	15,754
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,312	3.1	0.69	189,807	305	3.1	0.43	71,108
印刷・同関連業	879	2.1	0.29	299,038	92	0.9	0.15	60,446
化学工業	580	1.4	0.17	344,968	227	2.3	0.09	262,120
石油製品・石炭製品製造業	66	0.2	0.26	25,387	27	0.3	0.02	149,917
プラスチック製品製造業	1,233	2.9	0.29	420,179	218	2.2	0.20	109,026
ゴム製品製造業	656	1.5	0.56	117,176	66	0.7	0.22	30,290
なめし革・同製品・毛皮製造業	81	0.2	0.33	24,761	7	0.1	0.19	3,616
窯業・土石製品製造業	1,808	4.2	0.72	249,439	350	3.6	0.49	71,013
鉄鋼業	3,897	9.1	1.77	219,983	1,578	16.0	0.87	181,463
非鉄金属製造業	349	0.8	0.24	143,637	139	1.4	0.16	89,114
金属製品製造業	1,675	3.9	0.29	578,559	300	3.0	0.24	122,920
はん用機械器具製造業	1,264	3.0	0.39	324,636	415	4.2	0.41	100,998
生産用機械器具製造業	2,685	6.3	0.49	543,070	483	4.9	0.35	136,459
業務用機械器具製造業	1,031	2.4	0.49	211,834	164	1.7	0.24	68,729
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,712	15.7	1.48	452,731	1,295	13.2	0.78	166,333
電気機械器具製造業	1,872	4.4	0.39	483,979	308	3.1	0.20	151,197
情報通信機械器具製造業	1,282	3.0	0.60	212,466	1,565	15.9	1.24	125,849
輸送用機械器具製造業	2,919	6.8	0.31	948,824	811	8.2	0.15	542,136
その他の製造業	284	0.7	0.18	156,486	24	0.2	0.07	36,073
製造業計	42,771	100.0	0.56	7,663,847	9,840	100.0	0.34	2,891,077

資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-8 製造業主要業種の動向

(人、億円)

	年	製造業計	食料品	繊維	木材・ 木製品	窯業・ 土石製品	鉄鋼	一般 機械器具	電気 機械器具	輸送用 機械器具
従業者数	1990	68,344	7,071	16,929	4,508	3,914	4,295	6,931	10,430	3,077
	1991	68,686	6,720	16,811	4,306	3,782	4,396	6,610	11,574	2,923
	1992	67,982	6,768	16,526	4,176	3,700	4,323	6,460	11,429	2,860
	1993	65,331	6,839	15,032	4,068	3,758	4,071	6,316	10,946	2,632
	1994	62,772	6,828	13,646	3,725	3,753	4,010	6,324	10,189	2,577
	1995	60,551	6,645	12,493	3,594	3,673	3,981	6,357	10,225	2,394
	1996	58,255	6,511	10,947	3,495	3,767	3,726	6,227	10,053	2,259
	1997	57,045	6,594	10,040	3,254	3,606	3,669	6,154	10,188	2,188
	1998	57,169	6,923	9,653	2,799	3,597	3,740	6,535	10,119	2,171
	1999	54,371	6,986	8,291	2,588	3,464	3,573	6,410	9,656	2,094
	2000	52,692	6,764	6,986	2,328	3,472	3,645	6,268	9,928	1,982
	2001	49,955	6,971	5,826	2,047	3,233	3,697	6,114	9,122	1,910
	2002	46,325	6,718	5,132	1,916	3,054	3,165	5,794	8,545	1,906
	2003	45,406	6,691	4,764	1,837	2,877	3,173	5,701	8,519	1,943
	2004	43,558	6,523	4,254	1,648	2,711	3,222	5,748	8,124	2,193
	2005	43,594	6,468	3,926	1,522	2,639	3,345	5,809	7,937	2,490
	2006	44,936	6,350	3,643	1,487	2,528	4,365	5,818	9,261	2,588
	2007	45,444	6,368	3,586	1,544	2,117	4,310	5,912	9,521	2,724
	2008	44,190	6,330	3,576	1,422	2,029	4,190	5,510	9,691	2,811
	2009	42,312	6,533	3,288	1,256	1,849	3,785	4,797	9,745	2,743
2010	42,771	6,356	3,297	1,145	1,808	3,897	4,980	9,866	2,919	
製造品出荷額等	1990	9,683	738	1,043	830	699	1,450	1,334	1,402	521
	1991	10,320	726	1,129	834	679	1,417	1,347	1,816	541
	1992	10,162	767	1,167	806	669	1,216	1,277	1,855	496
	1993	9,675	787	967	828	697	1,122	1,184	1,846	455
	1994	9,767	776	846	721	723	1,124	1,283	1,938	474
	1995	10,500	746	817	690	718	1,258	1,382	2,598	480
	1996	10,270	771	724	653	731	1,200	1,366	2,535	446
	1997	11,173	786	676	647	702	1,379	1,368	3,219	453
	1998	10,966	827	667	563	719	1,303	1,247	3,265	440
	1999	10,925	808	592	511	666	1,103	1,267	3,723	395
	2000	12,263	790	511	454	690	1,408	1,335	4,689	380
	2001	10,650	793	449	329	635	1,158	1,218	3,701	398
	2002	10,034	751	388	337	553	1,061	1,182	3,645	374
	2003	9,954	710	344	345	507	1,138	1,176	3,639	421
	2004	10,401	713	322	335	466	1,450	1,204	3,863	440
	2005	10,636	692	299	331	473	1,624	1,262	3,677	556
2006	11,117	681	268	370	452	1,878	1,270	3,861	639	
2007	12,015	716	270	436	426	2,223	1,309	4,059	740	
2008	10,771	733	356	311	426	1,802	1,206	3,476	868	
2009	8,732	733	325	258	370	1,160	990	2,793	675	
2010	9,840	715	282	277	350	1,578	1,062	3,167	811	

資料：経済産業省「工業統計」

図表 2-9 産業別の県際収支（2008 年）

（百万円）

	移輸出	移輸入	収支
農林水産業	64,318	-26,772	37,546
鉱業	5,319	-56,666	-51,348
製造業	900,706	-1,218,058	-317,352
（飲食料品）	50,629	-141,075	-90,445
（繊維製品）	24,960	-30,338	-5,378
（パルプ・紙・木製品）	46,554	-48,214	-1,660
（化学製品）	27,340	-86,851	-59,512
（石油・石炭製品）	1	-119,654	-119,653
（窯業・土石製品）	14,674	-22,165	-7,490
（鉄鋼）	155,701	-115,767	39,933
（非鉄金属）	12,786	-39,944	-27,158
（金属製品）	21,223	-48,237	-27,013
（一般機械）	94,064	-68,162	25,902
（電気機械）	29,315	-37,088	-7,772
（情報・通信機器）	189,451	-157,358	32,093
（電子部品）	116,004	-147,251	-31,247
（輸送機械）	77,401	-66,521	10,880
（精密機械）	11,685	-19,218	-7,533
（その他製品）	28,918	-70,216	-41,298
建設	0	0	0
電力・ガス・水道	185,446	-41,509	143,937
商業	136,322	-396,368	-260,046
金融・保険	2,835	-3,289	-454
不動産	0	0	0
運輸	39,592	-45,013	-5,421
情報通信	1,153	-55,982	-54,829
公務	0	0	0
サービス	85,984	-147,833	-61,849

資料：島根県「島根県産業連関表」

図表 2-11 消費上位品目における輸入の途上国依存度

(緑茶)

	国・地域	構成比 (%)	輸入額 (百万円)
途上国	中国	75.1	1,216
	ケニア	3.5	57
	ベトナム	1.8	29
	ブラジル	1.5	25
	インド	0.2	4
	タイ	0.1	1
	スリランカ	0.1	1
先進国	オーストラリア	16.2	262
	台湾	0.9	14
	韓国	0.4	6
	シンガポール	0.1	1
	フランス	0.0	1
	デンマーク	0.0	0
	合計	100.0	1,619

(コーヒー)

	国・地域	構成比 (%)	輸入額 (百万円)	
途上国	ブラジル	30.9	54,173	
	コロンビア	20.1	35,235	
	グアテマラ	10.1	17,746	
	インドネシア	8.9	15,653	
	ベトナム	6.3	11,040	
	タンザニア	3.0	5,298	
	エルサルバドル	2.3	4,084	
	ホンジュラス	2.1	3,712	
	エチオピア	1.9	3,273	
	パプアニューギニア	1.4	2,492	
	ラオス	1.3	2,256	
	メキシコ	1.3	2,219	
	ニカラグア	1.0	1,778	
	コスタリカ	1.0	1,760	
	ペルー	0.9	1,565	
	ジャマイカ	0.6	1,021	
	マレーシア	0.5	819	
	ケニア	0.4	656	
	エクアドル	0.3	558	
	中国	0.2	361	
	インド	0.2	358	
	ドミニカ共和国	0.2	265	
	イエメン	0.1	249	
	東ティモール	0.1	205	
	キューバ	0.1	122	
	ルワンダ	0.1	106	
	ウガンダ	0.1	101	
	パナマ	0.0	71	
	エジプト	0.0	69	
	ポリビア	0.0	44	
	ハイチ	0.0	30	
	タイ	0.0	24	
	ブルンジ	0.0	19	
	カメルーン	0.0	13	
	マラウイ	0.0	13	
	ネパール	0.0	7	
	マダガスカル	0.0	6	
	ジンバブエ	0.0	6	
	ザンビア	0.0	4	
	ウルグアイ	0.0	3	
	セントヘレナ及びその付属諸島 (英)	0.0	2	
	フィリピン	0.0	1	
	トルコ	0.0	1	
	先進国	米国	1.6	2,772
		スイス	1.4	2,421
		オランダ	0.4	714
		英国	0.4	639
韓国		0.3	506	
ドイツ		0.1	259	
ポーランド		0.1	171	
イタリア		0.1	112	
スペイン		0.0	56	
フランス		0.0	50	
シンガポール		0.0	50	
ベルギー		0.0	38	
プエルトリコ (米)		0.0	18	
カナダ		0.0	16	
オーストラリア		0.0	11	
オーストリア		0.0	6	
香港		0.0	6	
スウェーデン		0.0	5	
フィンランド		0.0	2	
ニューカレドニア (仏)		0.0	2	
台湾	0.0	2		
レユニオン (仏)	0.0	1		
ニュージーランド	0.0	0		
合計	100.0	175,271		

資料：財務省「貿易統計」

図表 3-3 貿易通関額

年	浜田 輸出入額 (百万円)			途上国割合 (%)	
	途上国	先進国等	合計	浜田	全国
2000	2,305	9,564	11,869	19.4	28.1
2001	3,258	13,510	16,768	19.4	30.0
2002	4,071	11,189	15,260	26.7	31.3
2003	4,302	10,473	14,775	29.1	33.5
2004	4,500	14,844	19,343	23.3	34.7
2005	8,575	19,152	27,727	30.9	35.4
2006	5,935	22,373	28,308	21.0	35.9
2007	8,240	35,536	43,776	18.8	37.3
2008	7,954	38,153	46,107	17.3	38.1
2009	5,461	29,317	34,778	15.7	40.6
2010	5,835	24,001	29,836	19.6	42.1
2011	8,711	24,998	33,709	25.8	42.3

年	浜田 輸出額 (百万円)			途上国割合 (%)	
	途上国	先進国等	合計	浜田	全国
2000	96	956	1,052	9.1	22.7
2001	553	945	1,498	36.9	24.2
2002	58	1,158	1,217	4.8	25.6
2003	96	1,691	1,787	5.4	28.0
2004	238	3,331	3,568	6.7	29.2
2005	107	5,943	6,051	1.8	30.2
2006	64	7,667	7,731	0.8	31.0
2007	83	11,564	11,647	0.7	32.9
2008	193	12,674	12,867	1.5	35.0
2009	141	1,551	1,692	8.4	38.5
2010	316	3,226	3,541	8.9	40.5
2011	569	3,421	3,990	14.3	41.0

年	浜田 輸入額 (百万円)			途上国割合 (%)	
	途上国	先進国等	合計	浜田	全国
2000	2,210	8,608	10,817	20.4	35.0
2001	2,705	12,565	15,269	17.7	36.6
2002	4,012	10,030	14,043	28.6	38.5
2003	4,206	8,782	12,988	32.4	40.3
2004	4,262	11,513	15,775	27.0	41.5
2005	8,467	13,209	21,676	39.1	41.4
2006	5,871	14,706	20,577	28.5	41.4
2007	8,157	23,972	32,129	25.4	42.5
2008	7,761	25,479	33,240	23.3	41.2
2009	5,319	27,766	33,086	16.1	42.8
2010	5,519	20,776	26,294	21.0	44.0
2011	8,141	21,577	29,719	27.4	43.6

(注) 浜田税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を除く  
資料：財務省「貿易統計」

図表 3-4 途上国向け輸出・輸入の主な相手国・地域

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
パナマ	0	504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	70	31	45	29	155	37	42	73	180	134	302	436
北朝鮮	26	18	9	31	78	47	12	0	0	0	0	0
タイ	0	0	0	36	4	23	9	5	11	6	13	65
インド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	40	283	698	789	1,897	2,860	1,477	4,431	4,121	1,696	2,394	3,243
インドネシア	339	831	1,714	2,307	986	3,930	2,579	2,700	2,798	3,596	2,961	2,615
マレーシア	621	599	733	704	785	1,181	1,552	918	17	17	24	24
南アフリカ	1,026	642	456	0	0	0	0	0	808	0	0	899
パナマ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	920
北朝鮮	184	349	406	405	585	486	252	0	0	0	0	0
タイ	0	0	3	0	0	0	0	89	0	0	132	432

(注) 浜田税関支署管内の貿易通関額で島根県東部を除く  
資料：財務省「貿易統計」

図表 3-5 県内企業の輸出入実態 (2010年)

品目	鉄鋼	電気機器・同部分品	自動車等車両・同部品	その他	合計
計	9,774	20,037	1,005	6,126	36,942
中国	4,114	15,354	172	2,941	22,582
タイ	1,066	2,765	412	780	5,024
ブラジル	1,651	200	268	234	2,353
マレーシア	260	1,214	97	433	2,004
インドネシア	825	77	0	930	1,833
フィリピン	443	418	32	54	948
インド	566	0	0	202	768
ベトナム	202	9	0	274	485
メキシコ	459	0	0	8	466
パキスタン	146	0	0	212	358
トルコ	42	0	0	7	49
南アフリカ	0	0	0	26	26
ドミニカ共和国	0	0	16	0	16
アルゼンチン	0	0	0	13	13
イラン	0	0	0	11	11
モンゴル	0	0	6	0	7
チリ	0	0	0	0	0
先進国等	20,439	78,338	9,435	22,549	130,760
合計	30,212	98,375	10,440	28,675	167,702

品目	鉱物性燃料類	電気機器・同部分品	その他	合計
計	1,090	109,065	16,073	126,229
中国	1,090	69,915	3,971	74,976
フィリピン	0	15,071	288	15,359
マレーシア	0	10,047	1,870	11,917
タイ	0	9,328	757	10,085
インドネシア	0	2,247	3,691	5,939
ベトナム	0	2,456	423	2,880
チリ	0	0	2,813	2,813
インド	0	0	1,305	1,305
ブラジル	0	0	907	907
南アフリカ	0	0	46	46
メキシコ	0	0	2	2
先進国等	22,749	24,795	10,134	57,677
合計	23,839	133,860	26,207	183,906

資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」

図表 3-6 輸出入依存度 (2009 年)

		輸出入			輸出			輸入		
		貿易通関	県内企業	全国	貿易通関	県内企業	全国	貿易通関	県内企業	全国
輸出入比率 (%)	途上国	0.3	7.0	8.9	0.0	1.6	4.3	0.2	5.4	4.6
	先進国等	1.0	8.1	13.0	0.1	5.6	6.9	0.9	2.5	6.1
	合計	1.3	15.1	21.9	0.2	7.2	11.2	1.1	7.9	10.7
輸出入額 (億円)	途上国	58	1,632	429,138	3	369	208,526	55	1,262	220,612
	先進国等	240	1,884	627,562	32	1,308	333,180	208	577	294,382
	合計	298	3,516	1,056,700	35	1,677	541,706	263	1,839	514,994
県内総生産 (億円)		23,336	23,336	4,832,165	23,336	23,336	4,832,165	23,336	23,336	4,832,165

(注) 輸出入比率=輸出入額/県内総生産  
資料: 内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」、島根県「島根県貿易概況調査報告書」

図表 3-7~図表 3-8 途上国輸出の経済効果 (製造品)

経済効果推計 (製造品輸出)

(千円)

1. 直接効果

直接効果	生産額 (輸出額)	36,834,469
	付加価値率 (製造業)	0.269
	付加価値額 (輸出)	9,908,362

2. 間接効果

(1) 一次波及効果

原材料率 (製造業)	原材料額	原材料自給額	生産誘発額	付加価値額	雇用者所得	雇用者所得計
農林水産業	0.024	897,030	569,347	677,996	364,678	117,649
鉱業	0.004	145,533	17,512	33,971	16,356	4,900
製造業	0.494	18,189,045	2,253,934	2,516,326	676,884	356,948
建設	0.003	125,790	125,790	184,875	88,028	59,215
電力・ガス・水道	0.019	692,525	493,535	658,915	321,593	72,411
商業	0.056	2,058,236	575,376	674,345	462,694	314,154
金融・保険	0.011	407,058	398,353	644,960	408,788	163,297
不動産	0.002	63,724	63,724	134,663	119,045	2,158
運輸	0.022	806,822	526,066	664,095	403,376	265,164
通信・放送	0.012	437,667	293,597	480,108	289,423	96,934
公務	0.000	0	0	7,073	4,065	3,881
サービス	0.083	3,065,991	2,652,707	3,369,085	2,190,458	1,566,389
分類不明	0.001	36,687	20,401	28,329	-3,246	22,633
計	0.731	26,926,107	7,990,341	10,074,741	5,342,143	3,045,734

(2) 二次波及効果

消費性向×支出配分率	消費支出額	県内消費額	生産誘発額	付加価値額
農林水産業	0.008	66,347	42,110	55,011
鉱業	0.000	-168	-20	3,758
製造業	0.118	979,890	121,425	167,657
建設	0.000	0	0	57,478
電力・ガス・水道	0.018	146,294	104,258	158,745
商業	0.170	1,402,907	392,180	416,982
金融・保険	0.025	207,283	202,850	359,671
不動産	0.142	1,177,751	1,177,751	1,211,451
運輸	0.020	161,354	105,206	140,386
通信・放送	0.030	252,198	169,180	248,861
公務	0.001	10,181	10,181	10,936
サービス	0.156	1,288,353	1,114,688	1,358,107
分類不明	0.000	210	117	3,024
計	0.688	5,692,600	3,439,926	4,192,069

資料: 島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（鉱産品）

経済効果推計（鉱産品輸出）

（千円）

1. 直接効果

直接効果	生産額（輸出額）	33,316
	付加価値率（鉱業）	0.481
	付加価値額（輸出）	16,041

雇用者所得	4,805
-------	-------

2. 間接効果

(1) 一次波及効果

原材料率（鉱業）	原材料額	原材料自給額	生産誘発額	付加価値額	雇用者所得	雇用者所得計
農林水産業	0.000	6	4	42	23	7
鉱業	0.003	87	10	36	17	5
製造業	0.187	6,215	770	958	258	136
建設	0.004	150	150	230	109	74
電力・ガス・水道	0.037	1,243	886	1,075	525	118
商業	0.036	1,213	339	428	293	199
金融・保険	0.079	2,628	2,572	3,049	1,933	772
不動産	0.005	171	171	280	247	4
運輸	0.033	1,109	723	874	531	349
通信・放送	0.007	249	167	462	279	93
公務	0.000	0	0	10	6	6
サービス	0.124	4,145	3,586	4,558	2,963	2,119
分類不明	0.002	58	32	41	-5	33
計	0.519	17,275	9,411	12,043	7,179	3,916

(2) 二次波及効果

消費性向×支出配分率	消費支出額	県内消費額	生産誘発額	付加価値額	
農林水産業	0.008	70	44	58	31
鉱業	0.000	0	0	4	2
製造業	0.118	1,033	128	177	48
建設	0.000	0	0	61	29
電力・ガス・水道	0.018	154	110	167	82
商業	0.170	1,479	414	440	302
金融・保険	0.025	219	214	379	240
不動産	0.142	1,242	1,242	1,277	1,129
運輸	0.020	170	111	148	90
通信・放送	0.030	266	178	262	158
公務	0.001	11	11	12	7
サービス	0.156	1,358	1,175	1,432	931
分類不明	0.000	0	0	3	0
計	0.688	6,002	3,627	4,420	3,048

資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計



図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（農林水産品）

経済効果推計（農林水産品輸出）

（千円）

1. 直接効果

直接効果	生産額（輸出額）	73,908
	付加価値率（農林水産業）	0.538
	付加価値額（輸出）	39,753

雇用者所得  
12,825

2. 間接効果

(1) 一次波及効果

原材料率（農林水産業）	原材料額	原材料自給額	生産誘発額	付加価値額	雇用者所得	雇用者所得計
農林水産業	9,496	6,027	6,615	3,558	1,148	13,973
鉱業	5	1	17	8	2	2
製造業	16,166	2,003	2,428	653	344	344
建設	209	209	287	137	92	92
電力・ガス・水道	609	434	633	309	70	70
商業	2,610	730	884	607	412	412
金融・保険	1,238	1,212	1,706	1,081	432	432
不動産	31	31	123	109	2	2
運輸	1,631	1,063	1,328	806	530	530
通信・放送	239	160	398	240	80	80
公務	0	0	33	19	18	18
サービス	1,718	1,487	2,439	1,586	1,134	1,134
分類不明	204	113	131	-15	104	104
計	34,155	13,469	17,022	9,098	4,369	17,194

(2) 二次波及効果

消費性向×支出配分率	消費支出額	県内消費額	生産誘発額	付加価値額
農林水産業	138	88	114	62
鉱業	0	0	8	4
製造業	2,037	252	349	94
建設	0	0	119	57
電力・ガス・水道	304	217	330	161
商業	2,916	815	867	595
金融・保険	431	422	748	474
不動産	2,448	2,448	2,518	2,226
運輸	335	219	292	177
通信・放送	524	352	517	312
公務	21	21	23	13
サービス	2,678	2,317	2,823	1,836
分類不明	0	0	6	-1
計	11,834	7,151	8,715	6,009

資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（県内産業別）

	途上国輸出の経済効果（億円）					生産誘発係数
	直接効果	間接効果			合計	
		一次効果	二次効果	小計		
農林水産業	0.74	6.85	0.55	7.40	8.14	-
鉱業	0.33	0.34	0.04	0.38	0.71	-
製造業	368.34	25.20	1.68	26.88	395.22	-
建設	0.00	1.85	0.58	2.43	2.43	-
電力・ガス・水道	0.00	6.61	1.59	8.20	8.20	-
商業	0.00	6.76	4.18	10.94	10.94	-
金融・保険	0.00	6.50	3.61	10.11	10.11	-
不動産	0.00	1.35	12.15	13.50	13.50	-
運輸	0.00	6.66	1.41	8.07	8.07	-
通信・放送	0.00	4.81	2.50	7.31	7.31	-
公務	0.00	0.07	0.11	0.18	0.18	-
サービス	0.00	33.76	13.62	47.38	47.38	-
分類不明	0.00	0.29	0.03	0.32	0.32	-
合計	369.42	101.04	42.05	143.09	512.51	1.387

資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計

図表 3-7～図表 3-8 途上国輸出の経済効果（平成 20 年島根県産業連関表等係数）

（投入係数表）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道業	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
1 農林水産業	0.128	0.000	0.024	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.007	0.000	0.012
2 鉱業	0.000	0.003	0.004	0.013	0.188	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.015
3 製造業	0.219	0.187	0.494	0.290	0.068	0.054	0.037	0.003	0.135	0.042	0.142	0.132	0.150	0.219
4 建設	0.003	0.004	0.003	0.002	0.026	0.005	0.003	0.034	0.005	0.007	0.019	0.004	0.000	0.008
5 電力・ガス・水道業	0.008	0.037	0.019	0.009	0.057	0.033	0.007	0.002	0.017	0.017	0.061	0.027	0.019	0.023
6 商業	0.035	0.036	0.056	0.050	0.011	0.021	0.008	0.001	0.019	0.011	0.024	0.040	0.026	0.035
7 金融・保険	0.017	0.079	0.011	0.017	0.022	0.044	0.094	0.056	0.024	0.017	0.006	0.017	0.469	0.024
8 不動産	0.000	0.005	0.002	0.002	0.004	0.021	0.013	0.003	0.012	0.015	0.001	0.007	0.002	0.006
9 運輸	0.022	0.033	0.022	0.032	0.013	0.015	0.013	0.000	0.084	0.017	0.029	0.013	0.027	0.020
10 情報通信	0.003	0.007	0.012	0.012	0.018	0.044	0.064	0.001	0.015	0.132	0.055	0.025	0.035	0.024
11 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.250	0.000
12 サービス	0.023	0.124	0.083	0.095	0.105	0.076	0.125	0.014	0.080	0.135	0.088	0.076	0.138	0.080
13 分類不明	0.003	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.004	0.000	0.001	0.000	0.001
14 内生部門計	0.462	0.519	0.731	0.524	0.512	0.314	0.366	0.116	0.393	0.397	0.425	0.350	1.115	0.468
38 家計外消費支出（行）	0.011	0.068	0.017	0.014	0.016	0.018	0.027	0.001	0.020	0.069	0.023	0.017	0.004	0.018
39 雇用者所得	0.174	0.144	0.142	0.320	0.110	0.466	0.253	0.016	0.399	0.202	0.549	0.465	0.799	0.284
40 営業余剰	0.147	0.107	0.043	0.019	0.128	0.059	0.267	0.484	0.048	0.091	0.000	0.044	-1.344	0.093
41 資本減耗引当	0.194	0.119	0.041	0.083	0.177	0.065	0.074	0.338	0.081	0.203	0.000	0.092	0.383	0.103
42 間接税（除関税・輸出品商品税）	0.032	0.044	0.026	0.043	0.072	0.078	0.028	0.045	0.063	0.038	0.003	0.036	0.045	0.039
43（控除）経常補助金	-0.019	-0.001	-0.001	-0.003	-0.016	0.000	-0.015	-0.001	-0.004	0.000	0.000	-0.004	-0.001	-0.004
55 粗付加価値部門計	0.538	0.481	0.269	0.476	0.488	0.686	0.634	0.884	0.607	0.603	0.575	0.650	-0.115	0.532
58 県内生産額	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

（逆行列係数表 [I-(I-M)A]-1型）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	感応度係数
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道業	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
1 農林水産業	1.089	0.001	0.018	0.002	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.001	0.001	0.005	0.002	1.124	0.8345
2 鉱業	0.000	1.001	0.001	0.002	0.024	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	1.032	0.7666
3 製造業	0.033	0.029	1.068	0.041	0.014	0.010	0.009	0.003	0.021	0.010	0.023	0.020	0.033	1.312	0.9747
4 建設	0.004	0.007	0.005	1.003	0.028	0.007	0.005	0.034	0.007	0.010	0.022	0.006	0.010	1.148	0.8527
5 電力・ガス・水道業	0.009	0.032	0.018	0.010	1.046	0.027	0.009	0.003	0.016	0.018	0.049	0.023	0.035	1.295	0.962
6 商業	0.012	0.013	0.018	0.016	0.005	1.008	0.005	0.001	0.007	0.006	0.009	0.013	0.014	1.127	0.8369
7 金融・保険	0.023	0.092	0.018	0.023	0.031	0.053	1.107	0.063	0.032	0.027	0.013	0.023	0.516	2.021	1.5009
8 不動産	0.002	0.008	0.004	0.004	0.007	0.023	0.017	1.004	0.015	0.018	0.004	0.009	0.013	1.128	0.8375
9 運輸	0.018	0.026	0.018	0.024	0.012	0.012	0.012	0.002	1.060	0.015	0.023	0.011	0.032	1.266	0.9402
10 情報通信	0.005	0.014	0.013	0.013	0.018	0.038	0.055	0.005	0.016	1.102	0.044	0.022	0.066	1.412	1.0485
11 公務	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	1.000	0.000	0.250	1.253	0.9307
12 サービス	0.033	0.137	0.091	0.100	0.115	0.088	0.139	0.025	0.089	0.147	0.100	1.082	0.226	2.372	1.7619
13 分類不明	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	0.001	0.003	0.000	0.001	1.001	1.014	0.7528
列和	1.230	1.361	1.274	1.241	1.302	1.269	1.361	1.141	1.265	1.356	1.287	1.217	2.197		
影響力係数	0.914	1.011	0.946	0.922	0.967	0.942	1.011	0.848	0.940	1.007	0.956	0.904	1.632		

（県内自給率）

1 農林水産業	0.635
2 鉱業	0.120
3 製造業	0.124
4 建設	1.000
5 電力・ガス・水道業	0.713
6 商業	0.280
7 金融・保険	0.979
8 不動産	1.000
9 運輸	0.652
10 情報通信	0.671
11 公務	1.000
12 サービス	0.865
13 分類不明	0.556
合計	0.579

（消費支出産業別配分率）

01 農林水産業	0.012
02 鉱業	0.000
03 製造業	0.172
04 建設	0.000
05 電力・ガス・水道	0.026
06 商業	0.246
07 金融・保険	0.036
08 不動産	0.207
09 運輸	0.028
10 通信・放送	0.044
11 公務	0.002
12 サービス	0.226
13 分類不明	0.000
19 内生部門計	1.000

（消費性向）

（円／月）

可処分所得	386521
消費支出	266033
消費性向	0.688

資料：総務省「家計調査（平成22年）」

図表 3-9 外国人就業者数

(人、%)

		全産業		製造業	
		2005年	2010年	2005年	2010年
外国人 就業者数	途上国	2,356	2,558	1,619	1,849
	先進国等	771	629	71	40
	合計	3,127	3,187	1,690	1,889
総就業者数		368,957	347,889	51,173	47,228
途上国外 国人比率	島根県	0.6	0.7	3.2	3.9
	全国	1.3	1.3	2.6	2.7
途上国 割合	島根県	75.3	80.3	95.8	97.9
	全国	57.3	59.7	82.2	85.8

- (注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計  
 2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計  
 3. 途上国外国人比率＝途上国外国人就業者数／総就業者数

資料：総務省「国勢調査」

図表 4-2 姉妹提携件数の人口当たり水準と途上国割合

	島根県			全国		
	水準 (件/百万人)	件数 (件)	人口 (万人)	水準 (件/百万人)	件数 (件)	人口 (万人)
途上国	16.8	12	713,056	3.8	487	12,666
先進国	15.4	11		8.9	1,132	
合計	32.3	23		12.8	1,619	
途上国割合 (%)	-	52.2	-	-	30.1	-

資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-3 外国人登録者数

(人、%)

年		2006	2007	2008	2009	2010	2011
外国人 登録者数	途上国	4,843	4,963	4,499	4,711	4,605	4,371
	先進国等	1,245	1,170	1,139	1,111	1,090	1,087
	合計	6,088	6,133	5,638	5,822	5,695	5,458
住民基本台帳人口		744,677	739,080	733,123	727,793	723,182	718,218
途上国外 国人比率	島根県	0.65	0.67	0.61	0.65	0.64	0.61
	全国	1.06	1.12	1.17	1.15	1.13	1.10
途上国 割合	島根県	79.5	80.9	79.8	80.9	80.9	80.1
	全国	64.5	65.9	67.0	67.1	67.1	67.4

- (注) 1. 韓国・朝鮮は先進国等に計上

2. 途上国外国人比率＝途上国外国人登録者数／住民基本台帳人口

資料：法務省「登録外国人統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-4 途上国外国人登録者の主要国籍

(人)

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011
中国	2,366	2,440	2,445	2,382	2,247	2,080
ブラジル	1,081	1,317	875	1,122	1,196	1,125
フィリピン	1,014	857	817	833	831	832
インドネシア	127	93	89	95	89	88
ベトナム	62	65	68	43	29	31
バングラデシュ	62	57	45	59	54	45
タイ	38	43	56	49	34	60
モンゴル	8	12	12	15	18	23
マレーシア	8	11	16	19	18	14
インド	4	4	6	17	15	12
コロンビア	11	11	10	8	5	4

資料：法務省「登録外国人統計」

図表 4-5 海外移住者数の人口当たり水準

(人、%)

		島根県	全国
海外移住者数	戦前	2,704	655,661
	戦後	448	73,035
	合計	3,152	728,696
住民基本台帳人口		713,056	12,666
人口当たり 海外移住者数	戦前	3.8	5.2
	戦後	0.6	0.6
	合計	4.4	5.8

(注) 人口は 2012 年 3 月 31 日現在 (全国の人口の単位は万人)

資料：国際協力事業団「海外移住統計(平成 6 年)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-6 外国人延べ宿泊観光客数

年		2007	2008	2009	2010	2011
外国人	途上国	1,240	1,100	1,510	1,620	1,280
	先進国等	10,240	11,990	8,810	9,720	13,700
観光客数		11,480	13,090	10,320	11,340	14,980
住民基本台帳人口		739,080	733,123	727,793	723,182	718,218
人口当たり	島根県	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	全国	2.1	2.3	2.4	4.4	2.7
途上国客数	島根県	10.8	8.4	14.6	14.3	8.5
	全国	11.7	13.2	16.5	21.5	20.3

(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計 (2009 年以前はマレーシア、インドを除く)

2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計 (2009 年以前はロシアを除く)

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-8 日本人出国者数

(人、%)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
出国者数	44,302	42,017	40,933	27,917	37,896	35,543	37,689	35,525	31,240	29,675	32,082	32,410
住民基本台帳人口	763,699	762,144	759,303	756,770	752,534	749,700	744,677	739,080	733,123	727,793	723,182	718,218
出国者 比率	島根県 5.8	島根県 5.5	島根県 5.4	島根県 3.7	島根県 5.0	島根県 4.7	島根県 5.1	島根県 4.8	島根県 4.3	島根県 4.1	島根県 4.4	島根県 4.5
	全国 13.7	全国 12.4	全国 12.6	全国 10.1	全国 12.8	全国 13.2	全国 13.3	全国 13.0	全国 12.0	全国 11.6	全国 12.5	全国 12.7

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-9 外国人留学生数

(人、人/万人)

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
外国人留学生数	147	139	146	166	175	171	183	186	213	231	218	230
住民基本台帳人口	763,699	762,144	759,303	756,770	752,534	749,700	744,677	739,080	733,123	727,793	723,182	718,218
留学生数 対人口比	島根県 1.9	島根県 1.8	島根県 1.9	島根県 2.2	島根県 2.3	島根県 2.3	島根県 2.5	島根県 2.5	島根県 2.9	島根県 3.2	島根県 3.0	島根県 3.2
	全国 5.1	全国 6.2	全国 7.6	全国 8.6	全国 9.2	全国 9.6	全国 9.3	全国 9.3	全国 9.7	全国 10.4	全国 11.2	全国 10.9

資料：日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-11 外国人技能実習生・研修生

(人、人/万人)

	2008年	2009年	2010年
実習生・研修生数	689	609	450
住民基本台帳人口	733,123	727,793	723,182
実習生等 対人口比	島根県 9.4	島根県 8.4	島根県 6.2
	全国 5.4	全国 3.9	全国 3.5

資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-12 国籍別の外国人技能実習生・研修生

(人、%)

		中国	ベトナム	インド ネシア	フィリ ピン	タイ	その他	合計
島根県	実数	438	3	8	0	1	0	450
	構成比	97.3	0.7	1.8	0.0	0.2	0.0	100.0
全国	実数	36,589	2,647	2,305	1,701	907	700	44,849
	構成比	81.6	5.9	5.1	3.8	2.0	1.6	100.0

資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

図表 4-13 公私立高校海外修学旅行者数

		2008年	2009年	2010年
海外修学 旅行者数	途上国	26	2	0
	先進国等	793	603	578
	合計	819	605	578
住民基本台帳人口		733,123	727,793	723,182
旅行者数 対人口比	島根県	0.4	0.0	0.0
	全国	2.9	1.2	2.0
途上国 割合	島根県	3.2	0.3	0.0
	全国	21.9	15.6	19.9

資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 4-13 公私立高校海外修学旅行者数（国・地域別内訳）

		2008年	2009年	2010年
途上国	フィリピン	26	2	0
先進国	韓国	708	484	382
	オーストラリア	7	11	137
	グアム	0	87	0
	ハワイ	62	0	0
	アメリカ本土	0	0	40
	シンガポール	16	21	19
合計		819	605	578

資料：全国修学旅行研究協会「全国公私立高等学校海外（国内）修学旅行・海外研修実施状況調査報告」